

令和元年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

2 監 第 3 4 号
令和2年7月6日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 阿 部 秀 文

同 小 野 茂

令和元年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
1	審査の主な着眼点	1
2	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○ いわき市水道事業会計

1	事業の概況	5
(1)	業務量の実績	5
(2)	施設利用状況	6
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績	10
(1)	損益	10
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経常費用の構成	13
(5)	給与費と労働生産性	14
(6)	供給単価と給水原価	15
(7)	経営成績比率	16
4	財政状態	17
(1)	資産	18
(2)	負債	18
(3)	資本	18
(4)	キャッシュ・フロー	20
(5)	財務比率	22
5	むすび	23

◇ 参考資料

・	第1図 水量の推移	26
---	-----------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	54
(1) 資産	55
(2) 負債	55
(3) 資本	55
(4) キャッシュ・フロー	57
(5) 財務比率	59
5 むすび	60

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	64
・ 第2図 収益・費用の推移	65
・ 第1表 事業規模の概況	66
・ 第2表 比較損益計算書	68

・ 第3表 比較貸借対照表	70
・ 第4表 経営分析比率表	72

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	79
(1) 業務量の実績	79
(2) 施設利用状況	80
2 予算の執行状況	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	82
3 経営成績	84
(1) 損益	84
(2) 収益	86
(3) 費用	86
(4) 経常費用の構成	87
(5) 給与費と労働生産性	88
(6) 使用料単価と汚水処理原価	89
(7) 経営成績比率	90
4 財政状態	91
(1) 資産	91
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	94
(5) 財務比率	96
5 むすび	97

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	100
・ 第2図 収益・費用の推移	101
・ 第1表 事業規模の概況	102
・ 第2表 比較損益計算書	104
・ 第3表 比較貸借対照表	106
・ 第4表 経営分析比率表	108

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1	事業の概況	115
2	予算の執行状況	116
	(1) 収益的収入及び支出	116
	(2) 資本的支出	117
3	経営成績	119
	(1) 損益	119
	(2) 収益	121
	(3) 費用	121
	(4) 経常費用の構成	122
	(5) 経営成績比率	123
4	財政状態	124
	(1) 資産	124
	(2) 負債	125
	(3) 資本	125
	(4) キャッシュ・フロー	126
	(5) 財務比率	128
5	むすび	129

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	133
・	第1表 事業規模の概況	134
・	第2表 比較損益計算書	136
・	第3表 比較貸借対照表	138
・	第4表 経営分析比率表	140

○ いわき市農業集落排水事業会計

1	事業の概況	147
	(1) 業務量の実績	147
	(2) 施設利用状況	147
2	予算の執行状況	149
	(1) 収益的収入及び支出	149
	(2) 資本的収入及び支出	150

3	経営成績	152
(1)	損益	152
(2)	収益	154
(3)	費用	154
(4)	経常費用の構成	155
(5)	給与費と労働生産性	156
(6)	経営成績比率	157
4	財政状態	158
(1)	資産	158
(2)	負債	159
(3)	資本	159
(4)	キャッシュ・フロー	160
(5)	財務比率	162
5	むすび	163

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	167
・	第1表 事業規模の概況	168
・	第2表 比較損益計算書	170
・	第3表 比較貸借対照表	172
・	第4表 経営分析比率表	174

凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「△（数値）」…………… 負数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 令和元年度いわき市水道事業会計決算
- 2 令和元年度いわき市病院事業会計決算
- 3 令和元年度いわき市下水道事業会計決算
- 4 令和元年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 5 令和元年度いわき市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月3日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	337,671	340,561	△2,890	△0.8
給水区域内人口	B (人)	330,446	333,138	△2,692	△0.8
給 水 人 口	C (人)	329,675	332,353	△2,678	△0.8
普 及 率	C/A (%)	97.6	97.6	0.0	—
	C/B (%)	99.8	99.8	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	140,306	139,774	532	0.4
給 水 件 数	(件)	150,495	150,239	256	0.2
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m ³)	42,153,171	43,193,647	△1,040,476	△2.4
1日最大配水量	(m ³)	139,618	152,520	△12,902	△8.5
1日平均配水量	(m ³)	115,173	118,339	△3,166	△2.7
年間総有効水量	(m ³)	37,907,353	39,004,054	△1,096,701	△2.8
年間総有収水量	(m ³)	36,463,449	37,579,410	△1,115,961	△3.0

給水人口は、32万9,675人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して2,678人(0.8%)減少している。一方、給水件数は、15万495件で、前年度と比較して256件(0.2%)増加している。

年間総配水量は、4,215万3,171m³で、前年度と比較して104万476m³(2.4%)減少し、年間総有効水量は、3,646万3,449m³で、前年度と比較して111万5,961m³(3.0%)減少しているが、これは、給水人口の減少のほか、令和元年東日本台風等の被害により長期間に及ぶ広域的な断水が発生したことや浸水被害に伴う使用水量の減免措置を行ったことなどによるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	26年度 (5年前)	21年度 (10年前)	増 減 ①－②	類似都市 平 均 ※	算 式
施設利用率	55.8	57.3	59.1	56.7	△1.5	63.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	67.6	73.9	66.4	65.9	△6.3	71.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である49事業体）の値を用いて算定した平成30年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、55.8%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、67.6%で、1日最大配水量の減少により、前年度と比較して6.3ポイント低下している。

施設利用率は、給水人口の減少等に伴い、長期的には低下傾向にあることから、施設のダウンサイジングなど、施設の効率性を高める対策を進めていく必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,277,578,000	9,209,798,081	△67,779,919	99.3
営 業 外 収 益	812,534,000	794,846,903	△17,687,097	97.8
特 別 利 益	832,176,000	4,224,617	△827,951,383	0.5
合 計	10,922,288,000	10,008,869,601	△913,418,399	91.6

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、720,456,093円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,724,769,000	7,560,925,000	163,844,000	97.9
営 業 外 費 用	873,705,000	586,160,457	287,544,543	67.1
特 別 損 失	1,371,055,381	1,068,296,008	302,759,373	77.9
予 備 費	58,304,619	0	58,304,619	0.0
合 計	10,027,834,000	9,215,381,465	812,452,535	91.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、339,568,145円である。

① 収益的収入

予算額109億2,228万8,000円に対し、決算額が100億886万9,601円（執行率91.6%）で、予算額を9億1,341万8,399円下回っている。これは、主に特別利益のうちその他の特別利益で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、災害査定が翌年度に延期されたことに伴う国庫補助金の減によるものである。

なお、営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、固定資産売却益などである。

② 収益的支出

予算額100億2,783万4,000円に対し、決算額が92億1,538万1,465円（執行率91.9%）で、8億1,245万2,535円の不用額が生じている。不用額の主なものは、特別損失のうち災害による損失で、災害応急復旧事業に係る浄水施設の修繕費の減である。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,362,300,000	1,351,400,000	△1,010,900,000	57.2
工 事 負 担 金	95,156,800	57,370,747	△37,786,053	60.3
水 道 整 備 負 担 金	108,000	220,000	112,000	203.7
国 庫 補 助 金	550,507,000	23,097,000	△527,410,000	4.2
他会計負担金	93,744,240	58,590,960	△35,153,280	62.5
固 定 資 産 売 却 代 金	7,353,000	7,353,772	772	100.0
他会計出資金	1,287,832,000	743,985,278	△543,846,722	57.8
合 計	4,397,001,040	2,242,017,757	△2,154,983,283	51.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,733,214円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	9,109,754,600	4,743,282,178	3,562,709,996	803,762,426	52.1
企業債償還金	2,094,433,000	2,094,431,151	0	1,849	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	11,294,187,600	6,837,713,329	3,562,709,996	893,764,275	60.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、375,479,998円である。

① 資本的収入

予算額43億9,700万1,040円に対し、決算額が22億4,201万7,757円（執行率51.0%）で、予算額を21億5,498万3,283円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額17億5,738万4,600円を含めた予算額112億9,418万7,600円に対し、決算額が68億3,771万3,329円（執行率60.5%）で、翌年度への繰越額35億6,270万9,996円を除き、8億9,376万4,275円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額22億4,201万7,757円に対し、資本的支出額が68億3,771万3,329円で、不足額が45億9,569万5,572円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,313万3,825円、減債積立金19億6,770万4,827円、建設改良積立金1億5,278万8,677円、過年度分損益勘定留保資金21億451万4,712円、当年度分損益勘定留保資金5,755万3,531円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	元年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	313,133,825	313,133,825	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0 1,967,704,827	1,967,704,827	0
	建設改良積立金	0 152,788,677	152,788,677	0
	計	0 2,120,493,504	2,120,493,504	0
損益勘定 留保資金	過年度分	6,909,561,209	2,104,514,712	4,805,046,497
	当年度分		57,553,531	2,905,737,403
	計	6,909,561,209	2,162,068,243	7,710,783,900
当年度未処分 利益剰余金		477,081,481	0	477,081,481
合 計	6,909,561,209	5,873,999,744	4,595,695,572	8,187,865,381

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,284,188,891	9,530,981,777	△246,792,886	△2.6
営業収益	8,489,528,523	8,712,122,953	△222,594,430	△2.6
営業外収益	794,660,368	818,858,824	△24,198,456	△3.0
経常費用 B	7,840,121,661	7,520,370,655	319,751,006	4.3
営業費用	7,318,442,497	6,976,594,344	341,848,153	4.9
営業外費用	521,679,164	543,776,311	△22,097,147	△4.1
経常損益 C=A-B	1,444,067,230	2,010,611,122	△566,543,892	△28.2
特別利益 D	4,224,617	109,882,382	△105,657,765	△96.2
特別損失 E	971,210,366	0	971,210,366	—
総収益 F=A+D	9,288,413,508	9,640,864,159	△352,450,651	△3.7
総費用 G=B+E	8,811,332,027	7,520,370,655	1,290,961,372	17.2
当年度純損益 H=F-G	477,081,481	2,120,493,504	△1,643,412,023	△77.5
その他未処分利益 剰余金変動額	2,120,493,504	2,270,060,330	△149,566,826	△6.6
当年度未処分 利益剰余金	2,597,574,985	4,390,553,834	△1,792,978,849	△40.8

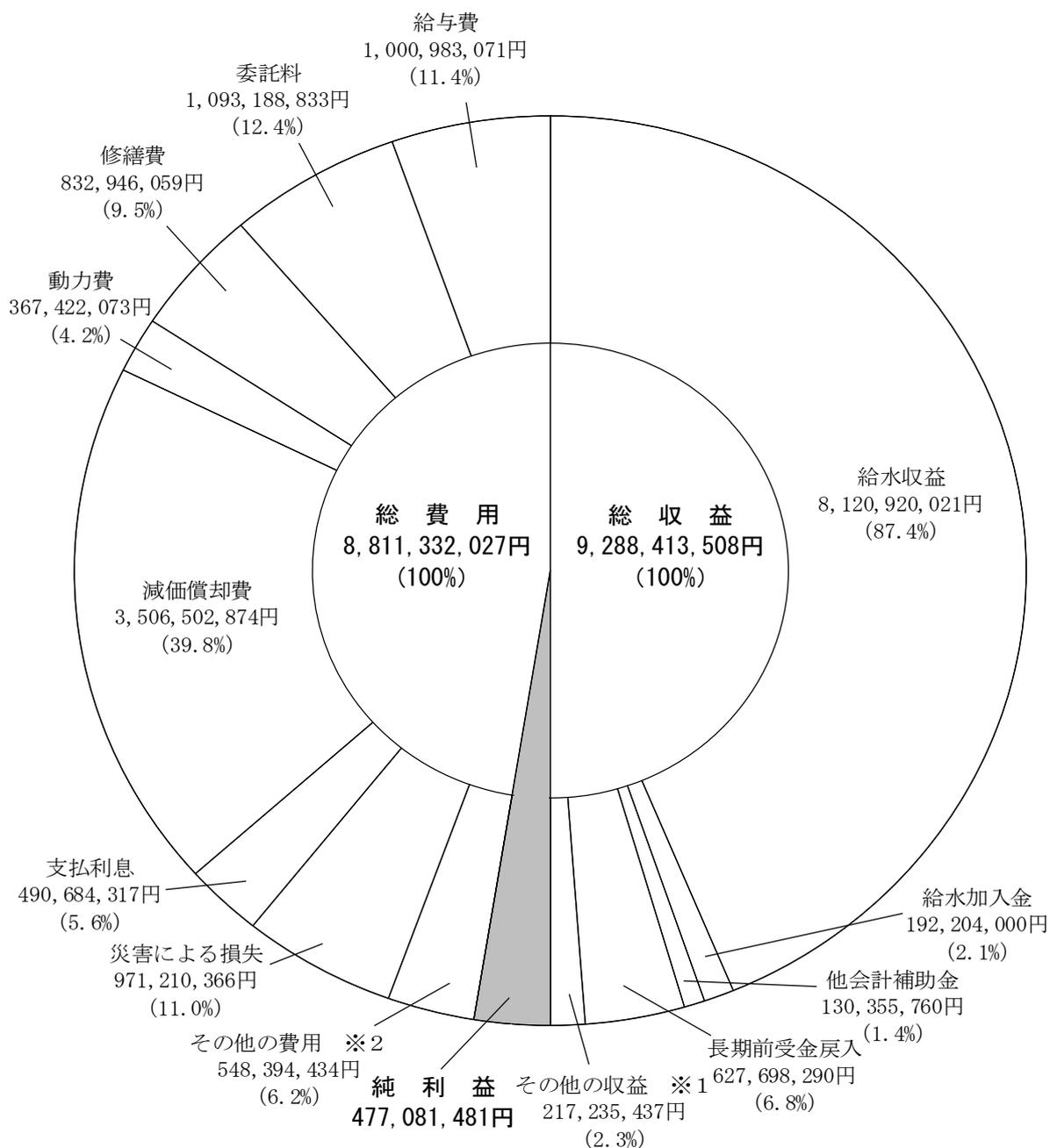
(1) 損益

経常収益92億8,418万8,891円に対し、経常費用が78億4,012万1,661円で、差引き14億4,406万7,230円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益92億8,841万3,508円に対し、総費用が88億1,133万2,027円で、差引き4億7,708万1,481円の純利益となっている。これは、前年度の純利益21億2,049万3,504円を、16億4,341万2,023円（77.5%）下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金25億9,757万4,985円のうち4億7,708万1,481円を減債積立金へ積み立て、21億2,049万3,504円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益(176,404,502円)」、「受取利息及び配当金(1,482,296円)」、「国庫補助金(18,478,684円)」、「雑収益(16,645,338円)」、「固定資産売却益(4,146,228円)及び「その他の特別利益(78,389円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用(517,399,587円)」及び「その他の営業外費用(30,994,847円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、84億8,952万8,523円で、前年度と比較して2億2,259万4,430円（2.6%）減少している。これは、主に人口減少に伴う有収水量の減や台風等の災害に係る減免措置等を行ったことなどに伴う給水収益の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、7億9,466万368円で、前年度と比較して2,419万8,456円（3.0%）減少している。これは、主に補助金等により取得した固定資産の除却対象資産の減に伴う長期前受金戻入の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は、422万4,617円で、前年度と比較して1億565万7,765円（96.2%）減少している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が皆減となったことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、73億1,844万2,497円で、前年度と比較して3億4,184万8,153円（4.9%）増加している。これは、主に退職給付費の増などに伴う給与費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、5億2,167万9,164円で、前年度と比較して2,209万7,147円（4.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、9億7,121万366円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、令和元年東日本台風等の被害に伴う施設修繕の応急復旧及び応急給水などの災害による損失である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	元年度①		30年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	1,000,983,071	12.8	871,092,589	11.6	129,890,482	14.9
給 料	441,910,427	5.6	440,721,810	5.9	1,188,617	0.3
手 当	249,402,055	3.2	193,548,061	2.6	55,853,994	28.9
賞与引当金繰入額	57,754,000	0.7	55,461,000	0.7	2,293,000	4.1
法定福利費	126,021,589	1.6	123,074,718	1.6	2,946,871	2.4
法定福利費引当金繰入額	11,088,000	0.1	10,563,000	0.1	525,000	5.0
退職給付費	114,807,000	1.5	47,724,000	0.6	67,083,000	140.6
賃 金	16,903,248	0.2	9,188,518	0.1	7,714,730	84.0
委 託 料	1,093,188,833	13.9	1,033,107,296	13.7	60,081,537	5.8
修 繕 費	832,946,059	10.6	739,066,386	9.8	93,879,673	12.7
路 面 復 旧 費	7,151,000	0.1	4,382,000	0.1	2,769,000	63.2
動 力 費	367,422,073	4.7	378,947,461	5.0	△11,525,388	△3.0
薬 品 費	87,969,581	1.1	58,412,724	0.8	29,556,857	50.6
材料・メーター費	42,263,424	0.5	35,790,407	0.5	6,473,017	18.1
受 水 費	4,273,474	0.1	3,814,973	0.1	458,501	12.0
減 価 償 却 費	3,506,502,874	44.7	3,420,389,100	45.5	86,113,774	2.5
資 産 減 耗 費	84,486,350	1.1	151,900,445	2.0	△67,414,095	△44.4
支 払 利 息	490,684,317	6.3	531,503,698	7.1	△40,819,381	△7.7
そ の 他	305,347,357	3.9	282,775,058	3.8	22,572,299	8.0
合 計	7,840,121,661	100.0	7,520,370,655	100.0	319,751,006	4.3

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、10億98万3,071円で、前年度と比較して1億2,989万482円（14.9%）増加している。これは、主に退職給付引当金繰入額の増によるものである。

② 修繕費

決算額は、8億3,294万6,059円で、前年度と比較して9,387万9,673円（12.7%）増加している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の増によるものである。

③ 減価償却費

決算額は、35億650万2,874円で、前年度と比較して8,611万3,774円（2.5%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

④ 資産減耗費

決算額は、8,448万6,350円で、前年度と比較して6,741万4,095円（44.4%）減少している。これは、主に工事繰越による建設改良事業の減少に伴う除却資産の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	8,272,587	7,082,054	6,780,185	1,190,533	8,111,545	給 与 費 ^{※1} ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	70,161,393	70,830,268	61,785,022	△668,875	76,818,920	営 業 収 益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、827万2,587円で、前年度と比較して119万533円増加している。これは、給与費の増及び損益勘定所属職員数の減によるものである。

職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、7,016万1,393円で、前年度と比較して66万8,875円減少している。これは、営業収益の減によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②	※ 類似都市 平 均	算 式
供給単価 A	222.71	222.23	0.48	167.91	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給水原価 B	197.59	182.86	14.73	153.88	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 年 間 総 有 収 水 量
供給利益 A-B	25.12	39.37	△ 14.25	14.03	

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、222円71銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して48銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、197円59銭で、前年度と比較して14円73銭増加している。これは、主に給与費や修繕費の増に伴い経常費用が増となったこと及び有収水量が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、25円12銭で、前年度と比較して14円25銭減少している。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平均	算 式
経営資本 ※1 営業利益率 (%)	1.2	1.8	2.1	△0.6	0.8	$\frac{\text{営業利益} ※2}{\text{平均経営資本} ※3} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	13.8	19.9	22.9	△ 6.1	7.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、1.2%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。これは、営業収益の減及び営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、13.8%で、前年度と比較して6.1ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	102,034,124,139	100,668,890,429	1,365,233,710	1.4
固定資産	88,380,785,515	87,511,269,586	869,515,929	1.0
有形固定資産	87,295,534,336	86,385,325,494	910,208,842	1.1
無形固定資産	1,085,251,179	1,125,944,092	△40,692,913	△3.6
流動資産	13,653,338,624	13,157,620,843	495,717,781	3.8
現金預金	11,772,019,359	11,612,838,814	159,180,545	1.4
未収金	1,169,714,629	926,772,404	242,942,225	26.2
貸倒引当金	△14,128,090	△15,423,343	1,295,253	—
貯蔵品	38,754,073	43,112,703	△4,358,630	△10.1
前払金	686,978,653	590,320,265	96,658,388	16.4
負債 (2)	44,309,094,667	44,113,992,726	195,101,941	0.4
固定負債	24,915,132,873	25,663,493,331	△748,360,458	△2.9
企業債	23,663,382,119	24,476,841,873	△813,459,754	△3.3
引当金	1,251,750,754	1,186,651,458	65,099,296	5.5
流動負債	6,341,656,446	4,998,420,026	1,343,236,420	26.9
企業債	2,164,859,754	2,094,431,151	70,428,603	3.4
未払金	3,673,257,760	2,501,332,754	1,171,925,006	46.9
前受金	0	8,843,317	△8,843,317	△100.0
引当金	92,057,000	89,480,000	2,577,000	2.9
その他の流動負債	411,481,932	304,332,804	107,149,128	35.2
繰延収益	13,052,305,348	13,452,079,369	△399,774,021	△3.0
長期前受金	28,536,322,513	28,466,194,519	70,127,994	0.2
長期前受金 収益化累計額	△15,484,017,165	△15,014,115,150	△469,902,015	—
資本 (3)	57,725,029,472	56,554,897,703	1,170,131,769	2.1
資本金	54,490,204,316	51,527,093,698	2,963,110,618	5.8
剰余金	3,234,825,156	5,027,804,005	△1,792,978,849	△35.7
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	2,597,574,985	4,390,553,834	△1,792,978,849	△40.8
負債資本合計 (2)+(3)	102,034,124,139	100,668,890,429	1,365,233,710	1.4

(1) 資産

決算額は、1,020億3,412万4,139円で、前年度と比較して13億6,523万3,710円（1.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、883億8,078万5,515円で、前年度と比較して8億6,951万5,929円（1.0%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は、136億5,333万8,624円で、前年度と比較して4億9,571万7,781円（3.8%）増加している。これは、主に現金預金及び未収金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、443億909万4,667円で、前年度と比較して1億9,510万1,941円（0.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、249億1,513万2,873円で、前年度と比較して7億4,836万458円（2.9%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、63億4,165万6,446円で、前年度と比較して13億4,323万6,420円（26.9%）増加している。これは、主に未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、130億5,230万5,348円で、前年度と比較して3億9,977万4,021円（3.0%）減少している。

(3) 資本

決算額は、577億2,502万9,472円で、前年度と比較して11億7,013万1,769円（2.1%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、544億9,020万4,316円で、前年度と比較して29億6,311万618円（5.8%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は、32億3,482万5,156円で、前年度と比較して17億9,297万8,849円（35.7%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、25億9,757万4,985円で、前年度と比較して17億9,297万8,849円（40.8%）減少している。これは、主に純利益の減によるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	477,081,481	2,120,493,504	△1,643,412,023
減価償却費	3,506,502,874	3,420,389,100	86,113,774
固定資産除却費等	84,486,350	147,311,443	△62,825,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,295,253	△946,944	△348,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,099,296	△12,890,395	77,989,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,293,000	△6,674,000	8,967,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	525,000	△1,133,000	1,658,000
長期前受金戻入額	△627,698,290	△640,024,862	12,326,572
受取利息及び配当金	△1,482,296	△1,026,938	△455,358
支払利息及び企業債取扱諸費	490,684,317	531,503,698	△40,819,381
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,146,228	△1,234,375	△2,911,853
未収金の増減額(△は増加)	△66,870,240	59,059,194	△125,929,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,358,630	△2,060,260	6,418,890
前払金の増減額(△は増加)	△1,070,435	△24,860	△1,045,575
未払金の増減額(△は減少)	1,089,451,923	176,779,143	912,672,780
預り金の増減額(△は減少)	107,149,128	△14,225,844	121,374,972
小 計	5,125,069,257	5,775,294,604	△650,225,347
受取利息及び配当金	1,482,296	1,026,938	455,358
支払利息及び企業債取扱諸費	△490,684,317	△531,503,698	40,819,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,635,867,236	5,244,817,844	△608,950,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,381,158,050	△5,149,321,474	768,163,424
有形固定資産の売却による収入	11,500,000	1,252,550	10,247,450
無形固定資産の取得による支出	0	△252,000	252,000
国庫補助金等による収入	157,789,107	407,709,103	△249,919,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,211,868,943	△4,740,611,821	528,742,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,351,400,000	1,810,100,000	△458,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,094,431,151	△2,035,678,527	△58,752,624
他会計からの出資による収入	478,213,403	577,704,210	△99,490,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,817,748	352,125,683	△616,943,431
資金増加額(又は減少額)	159,180,545	856,331,706	△697,151,161
資金期首残高	11,612,838,814	10,756,507,108	856,331,706
資金期末残高	11,772,019,359	11,612,838,814	159,180,545

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益4億7,708万1,481円を計上し、減価償却費35億650万2,874円などにより、46億3,586万7,236円の資金を獲得した。前年度と比較して6億895万608円減少しているが、これは、主に純利益が減少したことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入1億5,778万9,107円があったが、有形固定資産の取得による支出43億8,115万8,050円により、42億1,186万8,943円の資金を使用した。前年度と比較して5億2,874万2,878円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入13億5,140万円及び他会計からの出資による収入4億7,821万3,403円があったが、企業債の償還による支出が20億9,443万1,151円あったことにより、2億6,481万7,748円の資金を使用した。前年度と比較して6億1,694万3,431円使用額が増加しているが、これは、主に企業債による収入が減少したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金46億3,586万7,236円を、固定資産の取得等に係る投資活動に42億1,186万8,943円、企業債の償還等に係る財務活動に2億6,481万7,748円充てた結果、当年度期首と比較し1億5,918万545円増加し、当年度末には117億7,201万9,359円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※3 類似都市平均	算 式
流 動 比 率	215.3	263.2	247.6	△47.9	258.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	203.9	250.6	234.2	△46.7	244.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	69.4	69.5	68.5	△0.1	71.4	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.4	91.5	92.0	0.9	93.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、215.3%で、前年度と比較して47.9ポイント低下しており、酸性試験比率（当座比率）は、203.9%で、前年度と比較して46.7ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（主に未払金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、69.4%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、92.4%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和元年度の水道事業の経営成績については、令和元年東日本台風等の被害に伴う影響が顕著に表れる内容となった。

まず、収入面においては、人口減少に伴う有収水量の減や台風等の災害に係る減免措置等により給水収益が減少し、総収益は、前年度と比較して3.7%減の92億8,841万3,508円となった。

一方、支出面においては、給与費や修繕費の増、災害による特別損失を計上したことにより、総費用は、前年度と比較して17.2%増の88億1,133万2,027円となった。この結果、純利益の額は、4億7,708万1,481円となり、前年度を16億4,341万2,023円下回っている。この純利益の額は、平浄水場をはじめとする複数の施設が浸水するなどの甚大な被害を受け、断水等による収入減とともに多額の支出増を余儀なくされた状況を勘案すれば、それでもなお黒字決算を維持した点については、これまでの経営安定化に向けた取組みの成果によるものと評価できる。

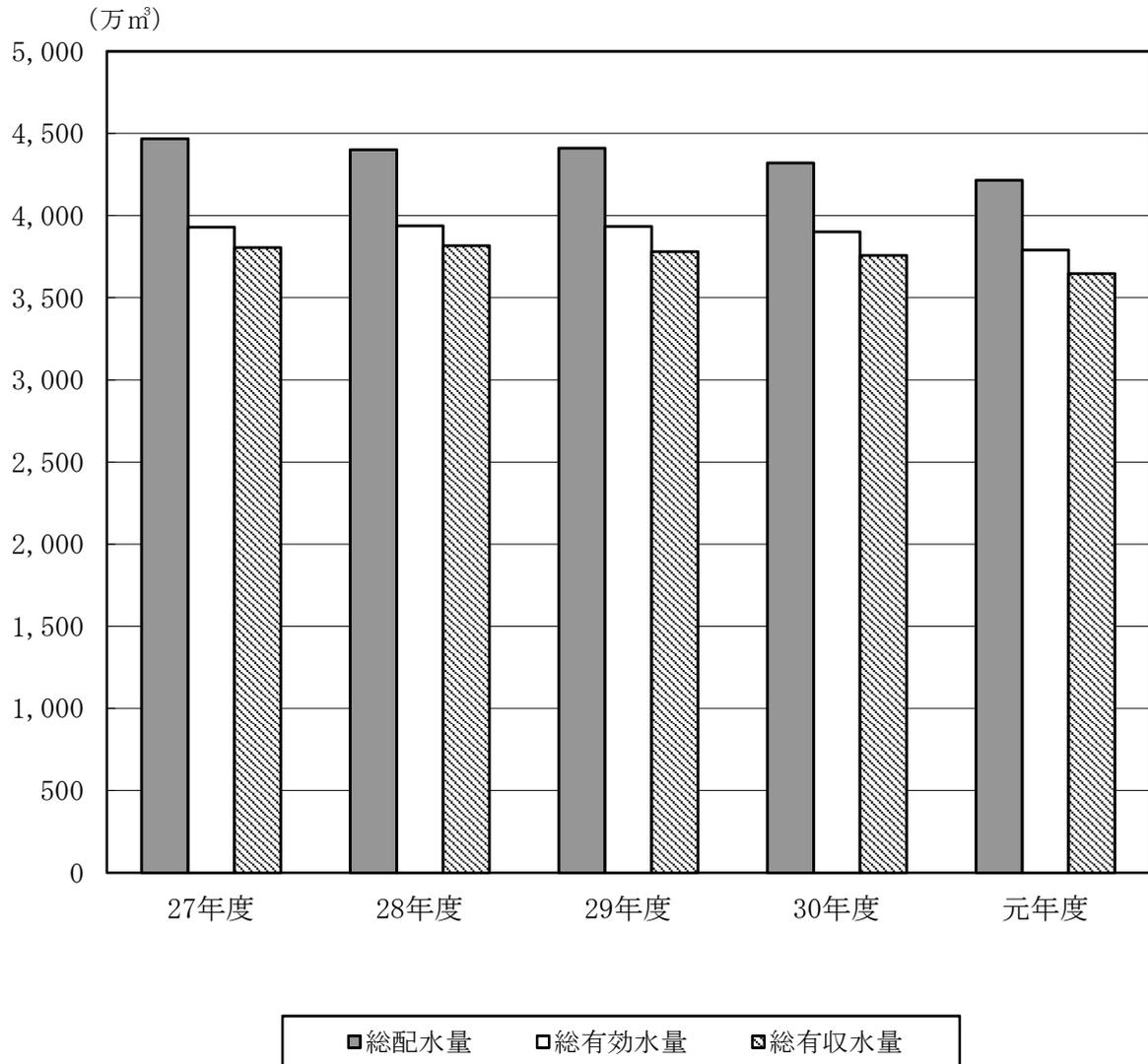
しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及や人口減少などによる水需要の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設の更新需要は増大しており、引き続き、厳しい状況が続くものと予測される。

このような中、「新・いわき市水道事業経営プラン(2017~2026)」に基づく事業については、これまで順調に進捗しており、漏水防止対策の推進については、漏水調査を実施し早期発見及び即時修理に努めるとともに、老朽管更新事業を最重要事業に位置付け管路の老朽化対策を実施してきたことにより、漏水率は目標の9.5%を達成するとともに、管路更新率についても1.33%と全国平均よりも高い状況にある。今後においても、引き続き、着実に事業を進められたい。

また、現在策定を進めている水道施設総合整備計画について、近年頻発化、激甚化する大規模な災害への備えや、断水で市民生活に多大な影響を及ぼすこととなったことなどを踏まえ、施設の適切な維持管理や予防保全により被災した場合に早期復旧できる持続可能な体制を整えるなど、地震対策以外にも様々な自然災害への対策を進める必要があることから、「浸水災害対策」、「土砂災害対策」、「停電対策」の検討を加えたところである。今後は、それらの対策に要する費用の増加も見込まれることから、将来にわたり、安全で良質な水道水が安定供給されるよう、より一層、企業としての経済性を発揮し、効率的かつ効果的な事業運営と経営健全化に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

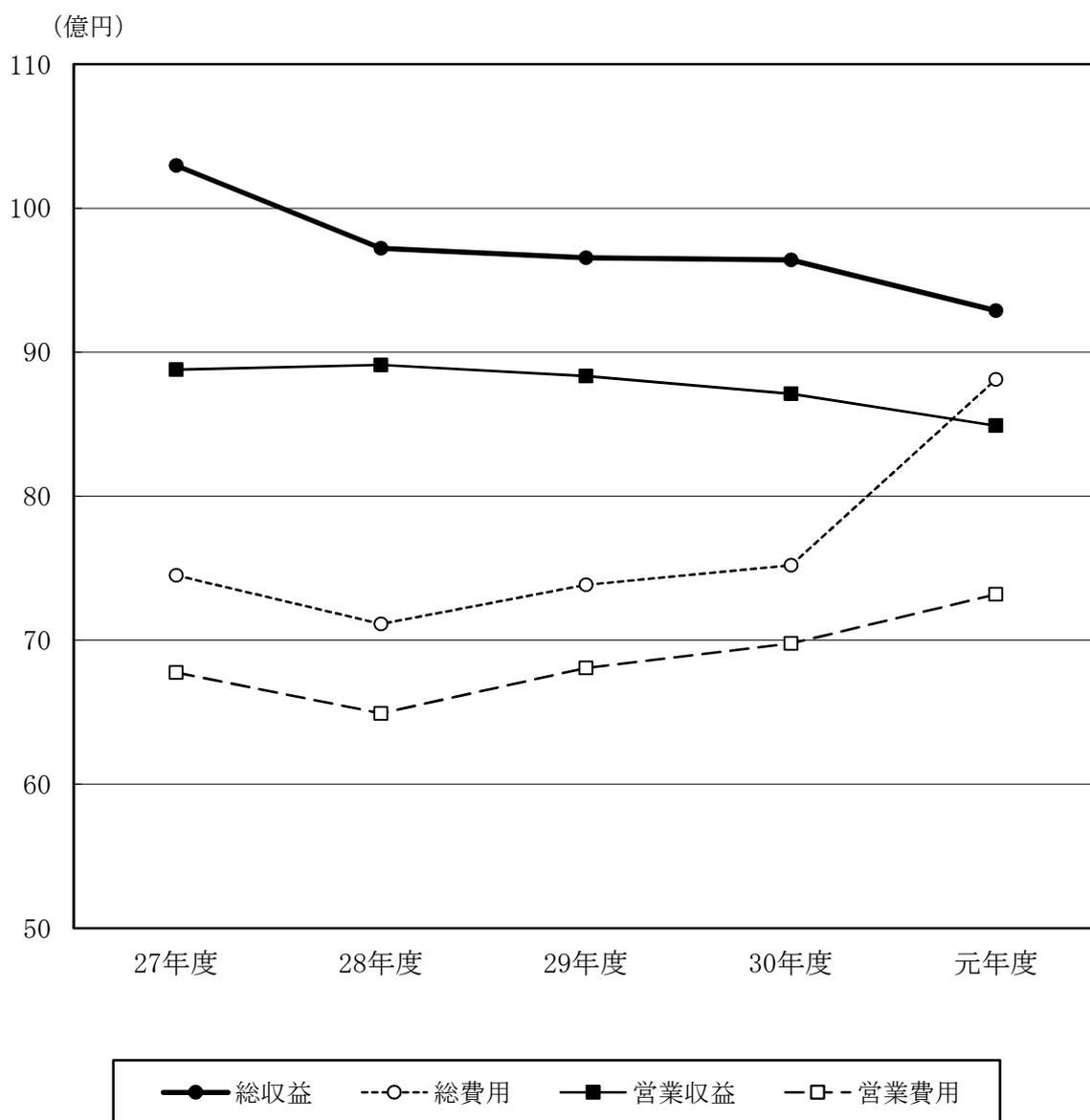
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m^3)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 配 水 量	44,672,606	43,997,191	44,106,894	43,193,647	42,153,171
総 有 効 水 量	39,287,422	39,379,400	39,340,285	39,004,054	37,907,353
総 有 収 水 量	38,058,731	38,173,905	37,806,160	37,579,410	36,463,449

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	10,296,928,725	9,721,270,589	9,654,769,898	9,640,864,159	9,288,413,508
総 費 用	7,450,379,771	7,112,700,882	7,384,709,568	7,520,370,655	8,811,332,027
営 業 収 益	8,877,867,717	8,911,314,693	8,835,258,123	8,712,122,953	8,489,528,523
営 業 費 用	6,774,642,372	6,491,786,687	6,807,851,097	6,976,594,344	7,318,442,497

第 1 表 事 業

区 分	単位	元 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	337,671	△2,890	99.2
給水区域内人口 B	人	330,446	△2,692	99.2
給水人口 C	人	329,675	△2,678	99.2
普及率	%	97.6	0.0	—
〃	%	99.8	0.0	—
給水戸数	戸	140,306	532	100.4
給水件数	件	150,495	256	100.2
施設能力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m ³	42,153,171	△1,040,476	97.6
1日最大配水量	m ³	139,618	△12,902	91.5
1日平均配水量	m ³	115,173	△3,166	97.3
年間総有効水量 E	m ³	37,907,353	△1,096,701	97.2
有効率	%	89.9	△0.4	—
年間総有収水量 F	m ³	36,463,449	△1,115,961	97.0
有収率	%	86.5	△0.5	—
損益勘定所属職員数	人	121	△2	98.4
資本勘定所属職員数	人	42	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

30 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	29 年 度	備 考
340,561	△2,697	99.2	343,258	現住人口
333,138	△2,428	99.3	335,566	
332,353	△2,398	99.3	334,751	
97.6	0.1	—	97.5	C/A×100
99.8	0.0	—	99.8	C/B×100
139,774	701	100.5	139,073	
150,239	115	100.1	150,124	
206,485	0	100.0	206,485	
43,193,647	△913,247	97.9	44,106,894	
152,520	3,322	102.2	149,198	
118,339	△2,502	97.9	120,841	
39,004,054	△ 336,231	99.1	39,340,285	
90.3	1.1	—	89.2	E/D×100
37,579,410	△ 226,750	99.4	37,806,160	
87.0	1.3	—	85.7	F/D×100
123	△20	86.0	143	
42	19	182.6	23	

第 2 表 比 較

科 目	年 度		元 年 度		
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
給 水 収 益	8,120,920,021	△230,296,311	95.7	97.2	8,351,216,332
給 水 加 入 金	192,204,000	△3,212,000	2.3	98.4	195,416,000
受 託 工 事 収 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 営 業 収 益	176,404,502	10,913,881	2.1	106.6	165,490,621
営 業 収 益 合 計 A	8,489,528,523	△222,594,430	100.0	97.4	8,712,122,953
原 水 及 び 浄 水 費	1,368,815,156	47,833,875	16.1	103.6	1,320,981,281
配 水 及 び 給 水 費	1,394,474,285	159,272,758	16.4	112.9	1,235,201,527
受 託 工 事 費	7,614,692	△862,687	0.1	89.8	8,477,379
業 務 費	385,996,860	6,112,330	4.5	101.6	379,884,530
総 係 費	570,552,280	110,792,198	6.7	124.1	459,760,082
減 価 償 却 費	3,506,502,874	86,113,774	41.3	102.5	3,420,389,100
資 産 減 耗 費	84,486,350	△67,414,095	1.0	55.6	151,900,445
営 業 費 用 合 計 B	7,318,442,497	341,848,153	86.2	104.9	6,976,594,344
営 業 損 益 C=A-B	1,171,086,026	△564,442,583	13.8	67.5	1,735,528,609
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,482,296	455,358	0.0	144.3	1,026,938
国 庫 補 助 金	18,478,684	△1,391,836	0.2	93.0	19,870,520
他 会 計 補 助 金	130,355,760	△3,828,954	1.5	97.1	134,184,714
長 期 前 受 金 戻 入	627,698,290	△12,326,572	7.4	98.1	640,024,862
雑 収 益	16,645,338	△7,106,452	0.2	70.1	23,751,790
営 業 外 収 益 合 計 D	794,660,368	△24,198,456	9.4	97.0	818,858,824
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	490,684,317	△40,819,381	5.8	92.3	531,503,698
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,994,847	18,722,234	0.4	252.6	12,272,613
営 業 外 費 用 合 計 E	521,679,164	△22,097,147	6.1	95.9	543,776,311
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	1,444,067,230	△566,543,892	17.0	71.8	2,010,611,122
固 定 資 産 売 却 益	4,146,228	2,911,853	0.0	335.9	1,234,375
そ の 他 の 特 別 利 益	78,389	△108,569,618	0.0	0.1	108,648,007
特 別 利 益 合 計 G	4,224,617	△105,657,765	0.0	3.8	109,882,382
災 害 に よ る 損 失	971,210,366	971,210,366	11.4	皆増	0
特 別 損 失 合 計 H	971,210,366	971,210,366	11.4	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	477,081,481	△1,643,412,023	5.6	22.5	2,120,493,504
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	2,120,493,504	△149,566,826	25.0	93.4	2,270,060,330
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	2,597,574,985	△1,792,978,849	30.6	59.2	4,390,553,834

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△33,430,646	95.9	99.6	8,384,646,978	△54,480,020	94.9	99.4
△90,216,000	2.2	68.4	285,632,000	11,078,000	3.2	104.0
△713,500	—	皆減	713,500	713,500	0.0	皆増
1,224,976	1.9	100.7	164,265,645	△33,368,050	1.9	83.1
△123,135,170	100.0	98.6	8,835,258,123	△76,056,570	100.0	99.1
99,662,671	15.2	108.2	1,221,318,610	30,013,264	13.8	102.5
45,148,550	14.2	103.8	1,190,052,977	17,230,070	13.5	101.5
△152,173	0.1	98.2	8,629,552	931,268	0.1	112.1
△19,392,864	4.4	95.1	399,277,394	39,806,768	4.5	111.1
24,228,024	5.3	105.6	435,532,058	6,307,340	4.9	101.5
153,954,414	39.3	104.7	3,266,434,686	65,986,623	37.0	102.1
△134,705,375	1.7	53.0	286,605,820	155,789,077	3.2	219.1
168,743,247	80.1	102.5	6,807,851,097	316,064,410	77.1	104.9
△291,878,417	19.9	85.6	2,027,407,026	△392,120,980	22.9	83.8
△237,733	0.0	81.2	1,264,671	△650,125	0.0	66.0
21,600	0.2	100.1	19,848,920	19,848,920	0.2	皆増
3,479,215	1.5	102.7	130,705,499	1,991,364	1.5	101.5
5,030,060	7.3	100.8	634,994,802	26,853,021	7.2	104.4
△8,765,037	0.3	73.0	32,516,827	6,329,519	0.4	124.2
△471,895	9.4	99.9	819,330,719	54,372,699	9.3	107.1
△39,761,496	6.1	93.0	571,265,194	△43,230,330	6.5	93.0
6,679,336	0.1	219.4	5,593,277	△825,394	0.1	87.1
△33,082,160	6.2	94.3	576,858,471	△44,055,724	6.5	92.9
△259,268,152	23.1	88.6	2,269,879,274	△293,692,557	25.7	88.5
1,234,375	0.0	皆増	0	△44,865,206	—	皆減
108,466,951	1.2	60,008.0	181,056	48,386	0.0	136.5
109,701,326	1.3	60,689.7	181,056	△44,816,820	0.0	0.4
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
△149,566,826	24.3	93.4	2,270,060,330	△338,509,377	25.7	87.0
△338,509,377	26.1	87.0	2,608,569,707	△237,979,247	29.5	91.6
△488,076,203	50.4	90.0	4,878,630,037	△576,488,624	55.2	89.4

第 3 表 比 較

科 目	元 年 度				
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額
土 地	1,980,182,504	△7,353,772	1.9	99.6	1,987,536,276
建 物	1,951,114,037	△90,869,428	1.9	95.5	2,041,983,465
構 築 物	75,319,776,107	1,076,637,093	73.8	101.5	74,243,139,014
機 械 及 び 装 置	6,062,452,637	△168,648,874	5.9	97.3	6,231,101,511
車 両 運 搬 具	27,377,242	△7,827,510	0.0	77.8	35,204,752
工 具 器 具 及 び 備 品	115,563,289	5,432,074	0.1	104.9	110,131,215
建 設 仮 勘 定	1,839,068,520	102,839,259	1.8	105.9	1,736,229,261
有 形 固 定 資 産 合 計 A	87,295,534,336	910,208,842	85.6	101.1	86,385,325,494
橋 り ょ う 利 用 権	31,257,614	△875,627	0.0	97.3	32,133,241
水 利 権	0	0	—	—	0
電 話 加 入 権	4,329,100	0	0.0	100.0	4,329,100
電 気 施 設 利 用 権	34,224	△3,069	0.0	91.8	37,293
ダ ム 使 用 権	1,049,014,721	△39,485,797	1.0	96.4	1,088,500,518
電 話 施 設 利 用 権	615,520	△176,420	0.0	77.7	791,940
地 上 権	0	0	—	—	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	△152,000	—	皆減	152,000
無 形 固 定 資 産 合 計 B	1,085,251,179	△40,692,913	1.1	96.4	1,125,944,092
固 定 資 産 合 計 C=A+B	88,380,785,515	869,515,929	86.6	101.0	87,511,269,586
現 金 預 金	11,772,019,359	159,180,545	11.5	101.4	11,612,838,814
未 収 金	1,169,714,629	242,942,225	1.1	126.2	926,772,404
貸 倒 引 当 金	△14,128,090	1,295,253	0.0	—	△15,423,343
貯 蔵 品	38,754,073	△4,358,630	0.0	89.9	43,112,703
前 払 金	686,978,653	96,658,388	0.7	116.4	590,320,265
流 動 資 産 合 計 D	13,653,338,624	495,717,781	13.4	103.8	13,157,620,843
資 産 合 計 E=C+D	102,034,124,139	1,365,233,710	100.0	101.4	100,668,890,429
企 業 債	23,663,382,119	△813,459,754	23.2	96.7	24,476,841,873
退 職 給 付 引 当 金	1,251,750,754	65,099,296	1.2	105.5	1,186,651,458
固 定 負 債 合 計 F	24,915,132,873	△748,360,458	24.4	97.1	25,663,493,331
企 業 債	2,164,859,754	70,428,603	2.1	103.4	2,094,431,151
未 払 金	3,673,257,760	1,171,925,006	3.6	146.9	2,501,332,754
前 受 金	0	△8,843,317	—	皆減	8,843,317
賞 与 引 当 金	77,241,000	2,068,000	0.1	102.8	75,173,000
法 定 福 利 費 引 当 金	14,816,000	509,000	0.0	103.6	14,307,000
そ の 他 の 流 動 負 債	411,481,932	107,149,128	0.4	135.2	304,332,804
流 動 負 債 合 計 G	6,341,656,446	1,343,236,420	6.2	126.9	4,998,420,026
長 期 前 受 金	28,536,322,513	70,127,994	28.0	100.2	28,466,194,519
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△15,484,017,165	△469,902,015	△15.2	—	△15,014,115,150
繰 延 収 益 合 計 H	13,052,305,348	△399,774,021	12.8	97.0	13,452,079,369
負 債 合 計 I=F+G+H	44,309,094,667	195,101,941	43.4	100.4	44,113,992,726
資 本 金 J	54,490,204,316	2,963,110,618	53.4	105.8	51,527,093,698
受 贈 財 産 評 価 額	297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金	339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金	234,339	0	0.0	100.0	234,339
資 本 剰 余 金 合 計 K	637,250,171	0	0.6	100.0	637,250,171
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,597,574,985	△1,792,978,849	2.5	59.2	4,390,553,834
利 益 剰 余 金 合 計 L	2,597,574,985	△1,792,978,849	2.5	59.2	4,390,553,834
剰 余 金 合 計 M=K+L	3,234,825,156	△1,792,978,849	3.2	64.3	5,027,804,005
資 本 合 計 N=J+M	57,725,029,472	1,170,131,769	56.6	102.1	56,554,897,703
負 債 資 本 合 計 O=I+N	102,034,124,139	1,365,233,710	100.0	101.4	100,668,890,429

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
1,161,873	2.0	100.1	1,986,374,403	1,476,054	2.0	100.1
△91,315,315	2.0	95.7	2,133,298,780	479,482,388	2.2	129.0
2,065,096,845	73.7	102.9	72,178,042,169	2,929,531,483	73.3	104.2
187,608,988	6.2	103.1	6,043,492,523	473,129,222	6.1	108.5
△9,027,429	0.0	79.6	44,232,181	298,998	0.0	100.7
△25,158,213	0.1	81.4	135,289,428	2,163,112	0.1	101.6
△521,065,744	1.7	76.9	2,257,295,005	△1,200,548,331	2.3	65.3
1,607,301,005	85.8	101.9	84,778,024,489	2,685,532,926	86.0	103.3
△875,627	0.0	97.3	33,008,868	△512,070	0.0	98.5
0	—	—	0	△210,668	—	皆減
252,000	0.0	106.2	4,077,100	0	0.0	100.0
△3,069	0.0	92.4	40,362	△3,069	0.0	92.9
△39,485,797	1.1	96.5	1,127,986,315	△39,485,797	1.1	96.6
△206,185	0.0	79.3	998,125	△220,585	0.0	81.9
0	—	—	0	△75,226	—	皆減
△152,000	0.0	50.0	304,000	△152,000	0.0	66.7
△40,470,678	1.1	96.5	1,166,414,770	△40,659,415	1.2	96.6
1,566,830,327	86.9	101.8	85,944,439,259	2,644,873,511	87.2	103.2
856,331,706	11.5	108.0	10,756,507,108	△418,445,911	10.9	96.3
△234,105,333	0.9	79.8	1,160,877,737	167,821,085	1.2	116.9
946,944	0.0	—	△16,370,287	△1,031,769	0.0	—
2,060,260	0.0	105.0	41,052,443	△21,924,452	0.0	65.2
△45,253,093	0.6	92.9	635,573,358	△517,272,447	0.6	55.1
579,980,484	13.1	104.6	12,577,640,359	△790,853,494	12.8	94.1
2,146,810,811	100.0	102.2	98,522,079,618	1,854,020,017	100.0	101.9
△284,331,151	24.3	98.9	24,761,173,024	△784,478,527	25.1	96.9
△12,890,395	1.2	98.9	1,199,541,853	△5,531,315	1.2	99.5
△297,221,546	25.5	98.9	25,960,714,877	△790,009,842	26.4	97.0
58,752,624	2.1	102.9	2,035,678,527	△16,570,443	2.1	99.2
38,163,477	2.5	101.5	2,463,169,277	△358,428,872	2.5	87.3
△168,224,159	0.0	5.0	177,067,476	△18,016,215	0.2	90.8
2,530,000	0.1	103.5	72,643,000	△167,427	0.1	99.8
628,000	0.0	104.6	13,679,000	84,000	0.0	100.6
△14,225,844	0.3	95.5	318,558,648	△23,645,171	0.3	93.1
△82,375,902	5.0	98.4	5,080,795,928	△416,744,128	5.2	92.4
286,900,126	28.3	101.0	28,179,294,393	638,382,847	28.6	102.3
△378,656,424	△14.9	—	△14,635,458,726	△422,747,438	△14.9	—
△91,756,298	13.4	99.3	13,543,835,667	215,635,409	13.7	101.6
△471,353,746	43.8	98.9	44,585,346,472	△991,118,561	45.3	97.8
3,106,240,760	51.2	106.4	48,420,852,938	3,421,627,202	49.1	107.6
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.3	100.0	339,486,925	0	0.3	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.6	100.0	637,250,171	0	0.6	100.0
△488,076,203	4.4	90.0	4,878,630,037	△576,488,624	5.0	89.4
△488,076,203	4.4	90.0	4,878,630,037	△576,488,624	5.0	89.4
△488,076,203	5.0	91.2	5,515,880,208	△576,488,624	5.6	90.5
2,618,164,557	56.2	104.9	53,936,733,146	2,845,138,578	54.7	105.6
2,146,810,811	100.0	102.2	98,522,079,618	1,854,020,017	100.0	101.9

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	元 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.6	△0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.4	0.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	24.4	△1.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.2	1.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	69.4	△0.1
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	15.4	0.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	124.9	△0.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.4	0.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	215.3	△47.9
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	203.9	△46.7
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	185.6	△46.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	62.6	△0.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	35.2	△1.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	9.0	1.9
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.6	△0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	26.2	△1.4
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	1.1	0.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	0.1

分 析 比 率 表

30 年 度		29 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
86.9	△0.3	87.2	1.0	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
13.1	0.3	12.8	△1.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
25.5	△0.9	26.4	△1.3	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.0	△0.2	5.2	△0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
69.5	1.0	68.5	1.9	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
15.0	0.4	14.6	△1.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
125.0	△2.4	127.4	△1.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
91.5	△0.5	92.0	0.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
263.2	15.6	247.6	4.4	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
250.6	16.4	234.2	13.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
232.3	20.6	211.7	8.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
63.0	△3.1	66.1	△4.6	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
36.7	△1.8	38.5	△3.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
7.1	△0.4	7.5	△1.0	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.0	0.7	0.0	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
27.6	△2.4	30.0	△2.3	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
0.9	△0.4	1.3	0.0	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.9	0.1	3.8	△0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単 位	元 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.4	△22.8
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	118.4	△8.3
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	116.1	△8.9
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	13.8	△6.1
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	15.6	△5.5
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.1	△16.9
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	1.4	△0.6
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	1.2	△0.6
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.7	△2.4
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	17.0	△6.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.9	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	52.6	15.9

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

30 年 度		29 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
128.2	△2.5	130.7	△6.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
126.7	△4.0	130.7	△5.3	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
125.0	△4.9	129.9	△7.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
19.9	△3.0	22.9	△4.3	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
21.1	△2.4	23.5	△3.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
22.0	△1.5	23.5	△3.3	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.0	△0.3	2.3	△0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
1.8	△0.3	2.1	△0.5	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.1	△0.3	3.4	△0.7	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
23.1	△2.6	25.7	△3.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.0	△0.1	2.1	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
36.7	△0.4	37.1	2.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
年間延患者数(人)	425,256 (700)	413,060 (656)	12,196 (44)	3.0 (6.7)
入院患者数(人)	186,227 (0)	184,607 (41)	1,620 (△41)	0.9 (皆減)
1日平均(人)	509 (0.0)	506 (0.1)	3 (△0.1)	0.6 (皆減)
外来患者数(人)	239,029 (700)	228,453 (615)	10,576 (85)	4.6 (13.8)
1日平均(人)	996 (2.9)	944 (2.5)	52 (0.4)	5.5 (16.0)
入院患者診療実日数(日)	366	365	1	0.3
外来患者診療実日数(日)	240	242	△2	△0.8

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、42万5,256人で、前年度と比較して1万2,196人(3.0%)増加している。その内訳は、入院患者数が18万6,227人で、前年度と比較して1,620人(0.9%)の増、外来患者数が23万9,029人で、前年度と比較して1万576人(4.6%)の増となっている。

入院患者数が増加した主な診療科は、循環器内科であり、前年度と比較すると2,907人の増となっている。

また、外来患者数が増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると2,112人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①-②=③	増減率 ③/②
			元年度①	30年度②		
入院	増加	循環器内科	23,580	20,673	2,907	14.1
		脳神経外科	8,964	7,830	1,134	14.5
	減少	小児内科	6,818	8,791	△1,973	△22.4
		心臓血管外科	6,857	8,808	△1,951	△22.2
		産婦人科	14,739	16,057	△1,318	△8.2
		外科	19,328	20,591	△1,263	△6.1
外来	増加	整形外科	41,859	39,747	2,112	5.3
		放射線治療科	4,251	2,720	1,531	56.3
		形成外科	12,692	11,162	1,530	13.7
		歯科口腔外科	13,400	12,048	1,352	11.2

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増減 ①-②	※ 類似都市 平均	算式
一般病床 (病床数：679床)	74.9	72.2	73.8	2.7	81.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結核病床 (病床数：15床)	0.0	0.0	0.0	0.0	26.9	
感染症病床 (病床数：6床)	1.5	0.0	0.0	1.5	0.5	

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（令和2年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：24病院）の値を用いて算定した平成30年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は、74.9%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。これは、主に平成30年12月の新病院の開院に伴い、病床数を減床したことにより年間延稼働病床数が減となった一方で、延入院患者数が増となったことによるものである。結核病床の病床利用率は、平成29年度に呼吸器内科の常勤医師が退職したことに伴い、常勤医師確保までの期間、肺結核を含む呼吸器疾患患者の受入れを休止していることから、0.0%で、

前年度と同値である。感染症病床の病床利用率は、1.5%で、前年度と比較して皆増となっている。これは、感染症患者の受入れがあったことによるものである。

なお、病床数は、平成30年12月25日に761床から700床に変更を行っており、これは新病院の開院に伴い、一般病床30床、結核病床31床について減床したことによるものである。

さらなる病床利用率向上に向けては、患者サポートセンターを中心とした新規患者の確保に努めるとともに、地域医療機関との連携を図るなどの取組みをこれまで以上に推進することが求められる。

② 医療センター看護専門学校の状況

学生数は、121人（令和2年3月31日現在）で、総定員120人より1人多い状況である。

なお、令和2年3月に卒業した卒業生39人のうち、30人がいわき市医療センターに採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	18,879,618,000	18,770,718,766	△108,899,234	99.4
医 業 外 収 益	4,212,801,000	4,040,502,148	△172,298,852	95.9
看護専門学校収益	143,518,000	141,102,970	△2,415,030	98.3
特 別 利 益	7,379,000	8,769,915	1,390,915	118.8
合 計	23,243,316,000	22,961,093,799	△282,222,201	98.8

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、47,671,650円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	24,124,439,000	23,550,446,182	573,992,818	97.6
医 業 外 費 用	208,736,000	168,987,953	39,748,047	81.0
看護専門学校費用	160,894,000	158,476,769	2,417,231	98.5
特 別 損 失	230,000	38,738,408	△ 38,508,408	16,842.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	24,504,299,000	23,916,649,312	587,649,688	97.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、269,256,158円である。

① 収益的収入

予算額232億4,331万6,000円に対し、決算額が229億6,109万3,799円(執行率98.8%)で、予算額を2億8,222万2,201円下回っている。

なお、医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入(長期前受金を減価償却等に併せて収益化)などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額245億429万9,000円に対し、決算額が239億1,664万9,312円(執行率97.6%)で、5億8,764万9,688円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の経費及び研究研修費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益と

は直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,687,800,000	2,525,700,000	△1,162,100,000	68.5
出 資 金	4,150,000	4,149,170	△830	100.0
負 担 金	499,119,749	490,454,927	△8,664,822	98.3
他会計補助金	35,250,000	38,070,000	2,820,000	108.0
貸付金返還金	432,000	1,776,000	1,344,000	411.1
寄 附 金	300,000	484,000	184,000	161.3
国 県 補 助 金	341,508,000	334,502,000	△7,006,000	97.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	187,000	187,000	—
合 計	4,568,559,749	3,395,323,097	△1,173,236,652	74.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、17,000円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	4,270,096,497	3,099,636,908	1,026,271,389	144,188,200	72.6
企業債償還金	779,789,000	779,787,503	0	1,497	100.0
他会計長期 借入金償還金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	77,628,000	77,628,000	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	11,885,000	11,883,226	0	1,774	100.0
予 備 費	4,792,000	0	0	4,792,000	0.0
合 計	5,284,190,497	4,108,935,637	1,026,271,389	148,983,471	77.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、222,051,926円である。

① 資本的収入

予算額45億6,855万9,749円に対し、決算額が33億9,532万3,097円（執行率74.3%）で、予算額を11億7,323万6,652円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額11億1,611万9,497円を含めた予算額52億8,419万497円に対し、決算額が41億893万5,637円(執行率77.8%)で、翌年度への繰越額10億2,627万1,389円を除き、1億4,898万3,471円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費において、入札差金が生じたこと等による器械備品等の購入費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額33億9,532万3,097円に対し、資本的支出額が41億893万5,637円で、不足額が7億1,361万2,540円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額596万7,096円、過年度分損益勘定留保資金7億764万5,444円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	元年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	5,967,096	5,967,096	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	9,336,098,717	707,645,444	8,628,453,273
	当年度分		1,774,196,088	1,774,196,088
	計	9,336,098,717	1,774,196,088	707,645,444
合 計	9,336,098,717	1,780,163,184	713,612,540	10,402,649,361

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
経 常 収 益 A	22,904,652,234	20,765,916,630	2,138,735,604	10.3
医 業 収 益	18,729,845,200	17,828,050,395	901,794,805	5.1
医 業 外 収 益	4,033,779,526	2,800,054,806	1,233,724,720	44.1
看護専門学校収益	141,027,508	137,811,429	3,216,079	2.3
経 常 費 用 B	23,836,206,350	20,804,362,121	3,031,844,229	14.6
医 業 費 用	22,790,010,673	19,852,450,189	2,937,560,484	14.8
医 業 外 費 用	890,372,008	799,054,613	91,317,395	11.4
看護専門学校費用	155,823,669	152,857,319	2,966,350	1.9
経 常 損 益 C=A-B	△ 931,554,116	△ 38,445,491	△893,108,625	—
特 別 利 益 D	8,769,915	9,233,809	△463,894	△5.0
特 別 損 失 E	38,738,408	53,175,390	△14,436,982	△27.1
総 収 益 F=A+D	22,913,422,149	20,775,150,439	2,138,271,710	10.3
総 費 用 G=B+E	23,874,944,758	20,857,537,511	3,017,407,247	14.5
当 年 度 純 損 益 H=F-G	△ 961,522,609	△ 82,387,072	△879,135,537	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,069,852,994	6,987,465,922	82,387,072	1.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (累 積 欠 損 金)	8,031,375,603	7,069,852,994	961,522,609	13.6

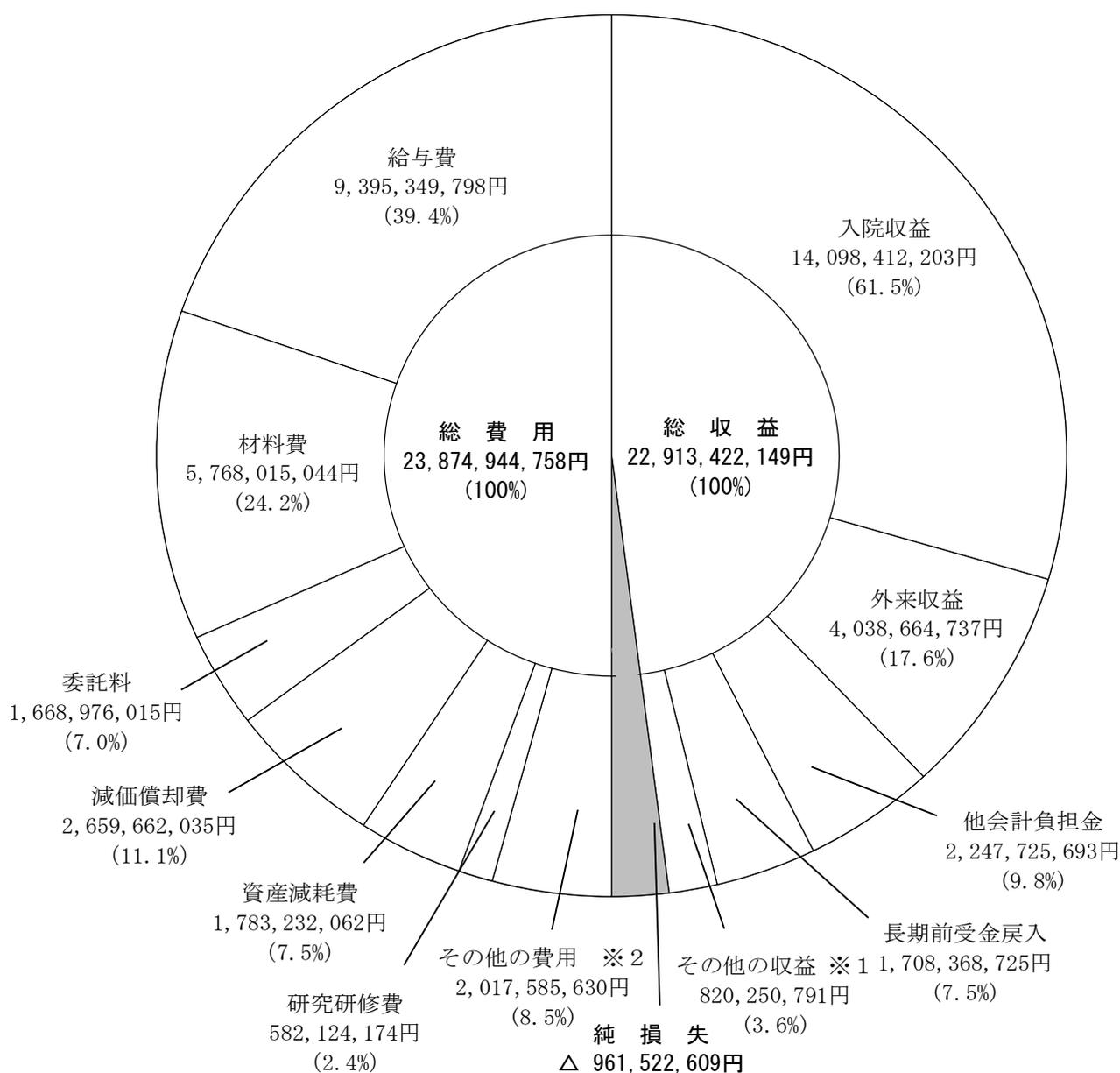
(1) 損益

経常収益229億465万2,234円に対し、経常費用が238億3,620万6,350円で、差引き9億3,155万4,116円の経常損失となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益229億1,342万2,149円に対し、総費用が238億7,494万4,758円で、差引き9億6,152万2,609円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金70億6,985万2,994円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、80億3,137万5,603円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (592,768,260円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (200,562,235円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護専門学校収益 (18,150,381円)」及び「特別利益 (8,769,915円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,069,840,326円)」、「医業外費用 (890,372,008円)」、「看護専門学校費用のうち、委託料を除いた経費 (18,602,220円)並びに支払利息及び企業債取扱諸費 (32,668円)」及び「特別損失 (38,738,408円)」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は、187億2,984万5,200円で、前年度と比較して9億179万4,805円（5.1%）増加している。これは、主に新病院への移行に伴い診療制限期間を設けた前年度に比べ、患者数が増となったことにより、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

② 医業外収益

決算額は、40億3,377万9,526円で、前年度と比較して12億3,372万4,720円（44.1%）増加している。これは、主に新病院に係る建物等の取得に係る長期前受金の収益化開始に伴う長期前受金戻入額の増によるものである。

③ 看護専門学校収益

決算額は、1億4,102万7,508円で、前年度と比較して321万6,079円（2.3%）増加している。これは、主に福島県看護教育体制強化支援事業補助金の皆増に伴う雑収益の増によるものである。

④ 特別利益

決算額は、876万9,915円で、前年度と比較して46万3,894円（5.0%）減少している。これは、過年度損益修正益の減によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	18,137,076,940	17,442,887,882	694,189,058	4.0
入 院 収 益	14,098,412,203	13,808,107,285	290,304,918	2.1
外 来 収 益	4,038,664,737	3,634,780,597	403,884,140	11.1
年 間 延 患 者 数	425,256	413,060	12,196	3.0
入 院 患 者	186,227	184,607	1,620	0.9
外 来 患 者	239,029	228,453	10,576	4.6
1人1日当たり入院収益	75,706	74,797	909	1.2
1人1日当たり外来収益	16,896	15,910	986	6.2

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、7万5,706円で、前年度と比較して909円（1.2%）増加している。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万6,896円で、前年度と比較して986円（6.2%）増加しており、平成17年度以降15年連続の増となっている。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は、227億9,001万673円で、前年度と比較して29億3,756万484円（14.8%）増加している。これは、主に新病院の施設や医療機器等に係る減価償却費の増及び旧病院の建物等の除却に伴う資産減耗費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は、8億9,037万2,008円で、前年度と比較して9,131万7,395円（11.4%）増加している。これは、主に企業債に係る支払利息の増によるものである。

③ 看護専門学校費用

決算額は、1億5,582万3,669円で、前年度と比較して296万6,350円（1.9%）増加している。これは、主に給与費の増によるものである。

④ 特別損失

決算額は、3,873万8,408円で、前年度と比較して1,443万6,982円（27.1%）減少している。これは、主に医療機器売却物件の減に伴う固定資産売却損の減によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	元年度①		30年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	9,395,349,798	39.4	8,926,744,414	42.9	468,605,384	5.2
給 料	3,799,683,417	15.9	3,732,479,207	17.9	67,204,210	1.8
手 当	2,481,217,519	10.4	2,452,162,962	11.8	29,054,557	1.2
賃 金	832,290,071	3.5	779,757,284	3.7	52,532,787	6.7
法定福利費	1,217,864,401	5.1	1,167,554,988	5.6	50,309,413	4.3
退職給付費	456,927,390	1.9	199,770,973	1.0	257,156,417	128.7
賞与引当金額 繰入額	511,717,000	2.1	501,401,000	2.4	10,316,000	2.1
法定福利費 引当金額繰入額	95,650,000	0.4	93,618,000	0.4	2,032,000	2.2
材 料 費	5,768,015,044	24.2	5,538,073,361	26.6	229,941,683	4.2
光 熱 水 費	352,213,130	1.5	326,272,127	1.6	25,941,003	8.0
修 繕 費	59,707,260	0.3	59,102,364	0.3	604,896	1.0
賃 借 料	296,237,415	1.2	322,719,969	1.6	△26,482,554	△8.2
委 託 料	1,668,976,015	7.0	2,330,704,382	11.2	△661,728,367	△28.4
減 価 償 却 費	2,659,662,035	11.2	1,121,457,128	5.4	1,538,204,907	137.2
資 産 減 耗 費	1,783,232,062	7.5	119,945,635	0.6	1,663,286,427	1,386.7
研 究 研 修 費	582,124,174	2.4	636,249,092	3.1	△54,124,918	△8.5
支 払 利 息	110,662,347	0.5	47,770,892	0.2	62,891,455	131.7
そ の 他	1,160,027,070	4.9	1,375,322,757	6.6	△215,295,687	△15.7
合 計	23,836,206,350	100.0	20,804,362,121	100.0	3,031,844,229	14.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、93億9,534万9,798円で、費用の39.4%を占め、前年度と比較して4億6,860万5,384円(5.2%)増加している。これは、主に退職給付費引当金繰入額の増によるものである。

② 委託料

決算額は、16億6,897万6,015円で、費用の7.0%を占め、前年度と比較して6億6,172万8,367円(28.4%)減少している。これは、主に新病院への移転に伴う各種委託料の皆減によるものである。

③ 減価償却費

決算額は、26億5,966万2,035円で、前年度と比較して15億3,820万4,907円（137.2%）増加している。これは、主に前年度に竣工、整備した新病院棟及び医療機器の減価償却開始に伴う減価償却費の増によるものである。

④ 資産減耗費

決算額は、17億8,323万2,062円で、前年度と比較して16億6,328万6,427円（1,386.7%）増加している。これは、主に旧病院施設の解体に伴う固定資産除却費の増によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平 均	算 式
※1 平均給与	7,811,015	7,632,414	7,715,019	178,601	8,652,145	$\frac{\text{給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ ※2
労働生産性	15,781,361	15,454,497	16,206,773	326,864	17,695,767	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ ※3

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、医療センター看護専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、平成31年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、781万1,015円で、前年度と比較して17万8,601円増加している。これは、主に退職給付費の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,578万1,361円で、前年度と比較して32万6,864円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 医業利益率 ※1 (%)	△6.8	△5.0	△2.3	△1.8	$\frac{\text{医業利益} \times 100}{\text{平均経営資本}} \times 100$ ※2 ※3
経営資本 回転率 (回)	0.3	0.4	0.9	△0.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△21.7	△11.4	△2.5	△10.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス6.8%で、前年度と比較して1.8ポイント低下している。これは、主に医業収益が増となったものの、医業費用の増により医業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.3回で、前年度と比較して0.1回低下している。

医業利益対医業収益比率は、マイナス21.7%で、前年度と比較して10.3ポイント低下している。これは、医業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経営資本医業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	60,459,368,111	61,680,869,881	△1,221,501,770	△ 2.0
固定資産	49,002,392,152	50,436,320,436	△1,433,928,284	△ 2.8
有形固定資産	48,557,034,986	50,067,321,413	△1,510,286,427	△ 3.0
無形固定資産	7,224,004	7,321,087	△97,083	△ 1.3
投資	438,133,162	361,677,936	76,455,226	21.1
流動資産	11,456,975,959	11,244,549,445	212,426,514	1.9
現金預金	5,933,639,814	6,763,823,748	△830,183,934	△ 12.3
未収金	5,297,998,225	4,330,004,417	967,993,808	22.4
貸倒引当金	△21,922,865	△19,141,314	△2,781,551	—
貯蔵品	177,840,785	169,862,594	7,978,191	4.7
前払金	69,420,000	0	69,420,000	皆増
負債 (2)	54,235,651,531	54,537,849,862	△302,198,331	△ 0.6
固定負債	37,415,634,363	36,982,643,319	432,991,044	1.2
企業債	29,981,032,443	29,192,696,924	788,335,519	2.7
他会計借入金	0	40,000,000	△40,000,000	皆減
リース債務	1,738,528,910	1,873,032,735	△134,503,825	△ 7.2
引当金	5,696,073,010	5,876,913,660	△180,840,650	△ 3.1
流動負債	4,353,249,894	4,205,511,471	147,738,423	3.5
企業債	1,737,364,481	779,787,503	957,576,978	122.8
他会計借入金	40,000,000	140,000,000	△100,000,000	△ 71.4
未払金	1,720,014,672	2,441,133,134	△721,118,462	△ 29.5
リース債務	134,503,824	133,674,479	829,345	0.6
引当金	615,721,000	604,574,000	11,147,000	1.8
その他流動負債	105,645,917	106,342,355	△696,438	△ 0.7
繰延収益	12,466,767,274	13,349,695,072	△882,927,798	△ 6.6
長期前受金	17,603,028,888	16,777,587,961	825,440,927	4.9
長期前受金 収益化累計額	△5,136,261,614	△3,427,892,889	△1,708,368,725	—
資本 (3)	6,223,716,580	7,143,020,019	△919,303,439	△ 12.9
資本金	12,392,136,151	12,387,986,981	4,149,170	0.0
剰余金	△6,168,419,571	△5,244,966,962	△923,452,609	—
資本剰余金	1,862,956,032	1,824,886,032	38,070,000	2.1
利益剰余金	△8,031,375,603	△7,069,852,994	△961,522,609	—
負債資本合計 (2)+(3)	60,459,368,111	61,680,869,881	△1,221,501,770	△ 2.0

(1) 資産

決算額は、604億5,936万8,111円で、前年度と比較して12億2,150万1,770円（2.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、490億239万2,152円で、前年度と比較して14億3,392万8,284円（2.8%）減少している。これは、主に旧病院の解体工事に伴う建物の減によるものである。

② 流動資産

決算額は、114億5,697万5,959円で、前年度と比較して2億1,242万6,514円（1.9%）増加している。これは、主に他会計負担金に係る未収金が増となったことによるものである。

(2) 負債

決算額は、542億3,565万1,531円で、前年度と比較して3億219万8,331円（0.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、374億1,563万4,363円で、前年度と比較して4億3,299万1,044円（1.2%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

② 流動負債

決算額は、43億5,324万9,894円で、前年度と比較して1億4,773万8,423円（3.5%）増加している。これは、主に未払金が減となった一方で、新病院建設に伴う企業債が増となったことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は、124億6,676万7,274円で、前年度と比較して8億8,292万7,798円（6.6%）減少している。これは、国県補助金及び他会計負担金に係る長期前受金収益化累計額が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、62億2,371万6,580円で、前年度と比較して9億1,930万3,439円（12.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、123億9,213万6,151円で、前年度と比較して414万9,170円（0.0%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れによるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス61億6,841万9,571円で、前年度と比較してマイナスの額が9億2,345

万2,609円増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、18億6,295万6,032円で、前年度と比較して3,807万円（2.1%）増加している。これは、一般会計補助金の受入れによるものである。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス80億3,137万5,603円で、前年度と比較してマイナスの額が9億6,152万2,609円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△961,522,609	△82,387,072	△879,135,537
減価償却費	2,659,662,035	1,121,457,128	1,538,204,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,781,551	△1,052,156	3,833,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180,840,650	△299,275,791	118,435,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,533,000	36,985,000	△26,452,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,064,000	7,341,000	△5,277,000
長期前受金戻入額	△1,708,368,725	△591,720,421	△1,116,648,304
受取利息及び配当金	△681,704	△966,739	285,035
支払利息及び企業債取扱諸費	110,662,347	47,770,892	62,891,455
固定資産売却損益	38,736,708	52,951,390	△14,214,682
固定資産除却費	1,771,793,099	109,170,539	1,662,622,560
未収金の増減額 (△は増加)	△719,222,694	△249,869,322	△469,353,372
未払金の増減額 (△は減少)	△261,818,148	2,250,999	△264,069,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,978,191	△27,801,998	19,823,807
修学資金償還免除額	11,280,000	14,100,000	△2,820,000
預り金の増減額 (△は減少)	△696,438	2,291,512	△2,987,950
小計	766,383,581	141,244,961	625,138,620
受取利息及び配当金	681,704	966,739	△285,035
支払利息及び企業債取扱諸費	△110,662,347	△47,770,892	△62,891,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	656,402,938	94,440,808	561,962,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,490,148,646	△17,693,421,454	14,203,272,808
無形固定資産の取得による支出	0	△970,829	970,829
有形固定資産の売却による収入	170,000	19,760,000	△19,590,000
長期性預金の預入による支出	△11,883,226	△62,842,156	50,958,930
長期性預金の払戻による収入	0	280,557,037	△280,557,037
貸付による支出	△77,628,000	△68,892,000	△8,736,000
貸付金の回収による収入	1,776,000	576,000	1,200,000
国庫補助金等による収入	160,904,845	7,657,119,607	△7,496,214,762
他会計からの繰入金による収入	453,834,968	502,868,011	△49,033,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,962,974,059	△9,365,245,784	6,402,271,725
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,525,700,000	11,220,900,000	△8,695,200,000
企業債の償還による支出	△779,787,503	△704,593,874	△75,193,629
他会計借入金の償還による支出	△140,000,000	△140,000,000	0
他会計からの出資による収入	4,149,170	4,063,391	85,779
リース債務の返済による支出	△133,674,480	△77,599,202	△56,075,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,387,187	10,302,770,315	△8,826,383,128
資金増加額 (又は減少額)	△830,183,934	1,031,965,339	△1,862,149,273
資金期首残高	6,763,823,748	5,731,858,409	1,031,965,339
資金期末残高	5,933,639,814	6,763,823,748	△830,183,934

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失9億6,152万2,609円を計上し、減価償却費26億5,966万2,035円などにより、6億5,640万2,938円の資金を獲得した。前年度と比較して5億6,196万2,130円増加しているが、これは、主に長期前受金戻入が減となった一方で、減価償却費及び固定資産除却費が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

他会計からの繰入金による収入4億5,383万4,968円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出34億9,014万8,646円などにより、29億6,297万4,059円の資金を使用した。前年度と比較して64億227万1,725円使用額が減少しているが、これは、主に新病院建設に係る有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出7億7,978万7,503円などがあつたが、企業債による収入25億2,570万円などがあつたことにより、14億7,638万7,187円の資金を獲得した。前年度と比較して88億2,638万3,128円減少しているが、これは、主に新病院建設に係る企業債による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金6億5,640万2,938円及び財務活動で得た資金14億7,638万7,187円を、固定資産の取得等に係る投資活動に29億6,297万4,059円充てた結果、当年度期首と比較し8億3,018万3,934円減少し、当年度末には59億3,363万9,814円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %))

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	263.2	267.4	281.3	△4.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	257.5	263.3	277.0	△5.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	30.9	33.2	33.2	△2.3	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.3	87.8	81.3	△0.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率は、263.2%で、前年度と比較して4.2ポイント低下しており、酸性試験比率（当座比率）は、257.5%で、前年度と比較して5.8ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（主に企業債）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、30.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。これは、主に自己資本が減少したことによるものである。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、87.3%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)·· 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率·· 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和元年度の経営成績をみると、収入面においては、新病院への移行に伴う診療制限のあった前年度に比べ、入院患者数が増となったことや、高額な注射薬の使用等により、患者1人1日当たりの診療単価が増となったことなどから、医業収益が増となった。また、新病院の施設等に係る長期前受金戻入額の増により、総収益は、前年度と比較して10.3%増の229億1,342万2,149円となっている。一方、支出面においては、職員数の増に伴う給与費の増や、高額薬剤の使用増による薬品費の増に加え、新病院の施設や医療機器等に係る減価償却費の増や旧病院の建物の除却に伴う資産減耗費の増等により、総費用は、前年度と比較して14.5%増の238億7,494万4,758円となっている。この結果、前年度に引き続いて総費用が総収益を上回り、その純損失の額は9億6,152万2,609円となり、当年度未処理欠損金は80億3,137万5,603円に増加した。

病院当局においては、平成29年度からの4年間を計画期間とする「中期経営計画（2017～2020）」を定めており、4つの基本方針に基づき、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めている。令和元年度においては、中期経営計画で定めた目標である計画値と実績値の比較において、目標をほぼ達成した一方、「逆紹介率」、「一般病床利用率」及び「医業収益比率」について未達成となったが、一般病床利用率については、昨年度と比較し2.7ポイント上昇しており、平均在院日数が減少している中で、新規入院患者の受け入れが増となり、5年ぶりに上昇に転じている。今後も患者サポートセンターを中心に、地域の医療機関との連携を深めることにより、新規入院患者の確保を目指すなど、さらなる病床利用率の向上に向けて取り組まれたい。医業収益比率については、一般病棟入院基本料で最も点数の高い「急性期一般入院料1」について年間を通じ確保するなど、医業収益の確保に努めるとともに、後発医薬品の積極的な採用等により費用の抑制を図ったところであるが、今後もさらなる収益性の向上が求められることから、適切な財源確保と効率的かつ効果的な業務の実施が望まれる。

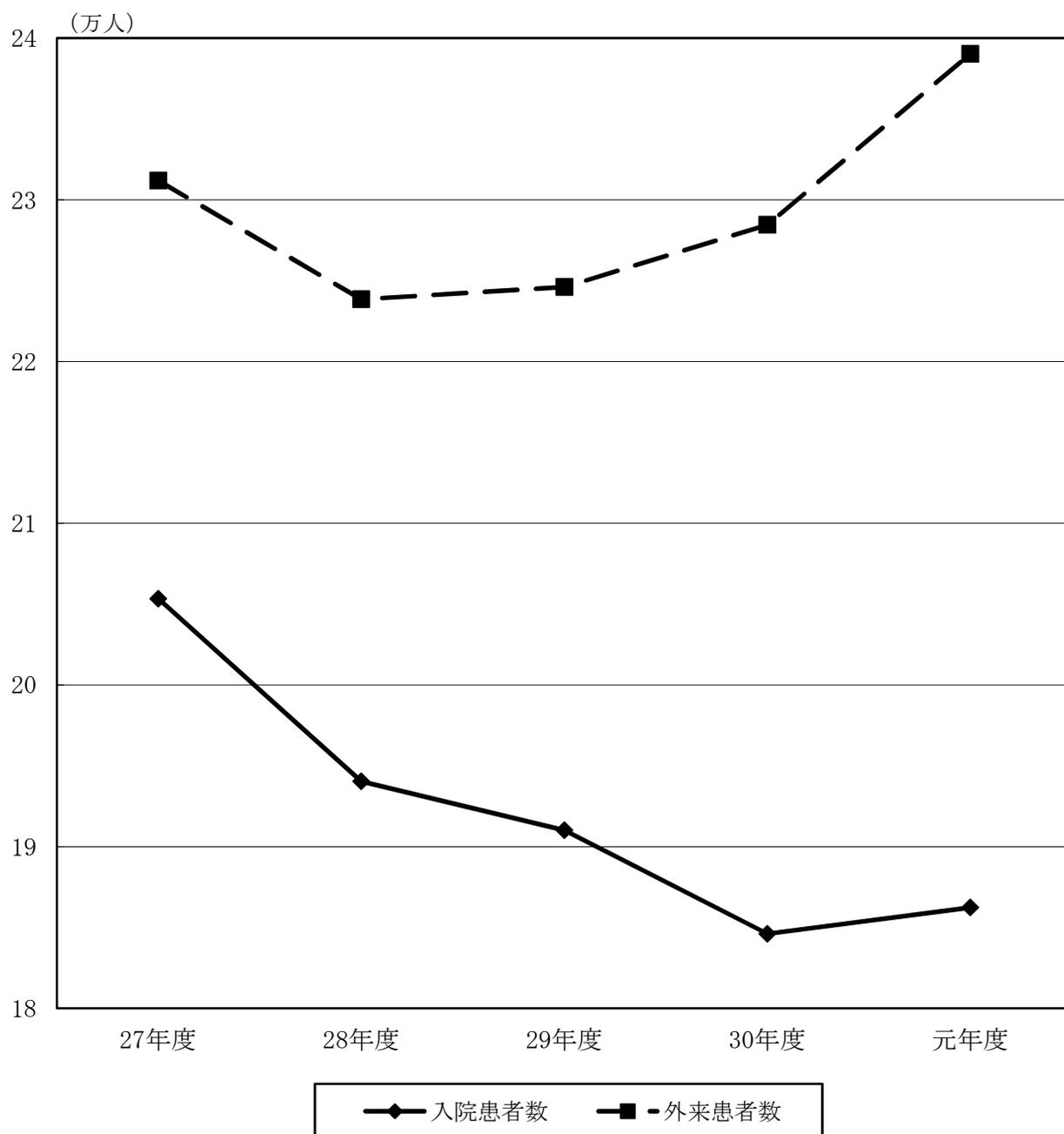
医療センターにおいては、浜通り地区の高度急性期医療を担う中核病院として、様々な医療の提供を行うほか、感染症病床6床を有し、「感染症指定医療機関」としての役割も担っている。このため、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染管理室や、感染管理委員会が中心となり、患者等受け入れの際の対応マニュアルを作成し、加えて院内感染を防止する観点から病棟等への間仕切りの設置や陰圧機能の付加工事等を実施したほか、一般病棟等でも一定の病床数を確保し、さらなる感染拡大に対応できる体制の構築を図ったところである。今後においても感染拡大による対応の長期化も予想されることから、状況を見極めながら、感染症への対応と高度・急性期や周産期といった通常医療との両立を図り、地域住民にとって信頼できる安全で安心な医療体制の確保に十分留意していく必要がある。このため、最前線で対応に当たる医療従事者の健康管理には特に万全を期し、感染防護具の確保をはじめ、精神的・

肉体的負担の軽減や士気向上など、働きやすい環境づくりとともに、医療従事者の確保に引き続き取り組まれない。

中期経営計画の収支見通しでは、新病院での診療が通年化する令和元年度以降、収益の増加が見込めるとしていたが、今般の感染症の影響による全国的な患者の受診控えや、国の通知により急を要しない手術や検査等を延期したことなどから、医業収益は大幅に落ち込んでおり、今後も収支の悪化が見込まれ、厳しい経営になるものと予測される。病院当局においては、引き続き国・県による支援策等について積極的に情報収集するとともに、さらなる収益性の向上に向け、様々な経営改善の取組みを強化し、公立病院の使命である地域住民に対する良質な医療の安定的な供給を将来にわたり継続できるよう、診療体制の充実と経営健全の推進に努められることを望むものである。

参 考 資 料
病 院 事 業 会 計

第 1 図 患者数の推移

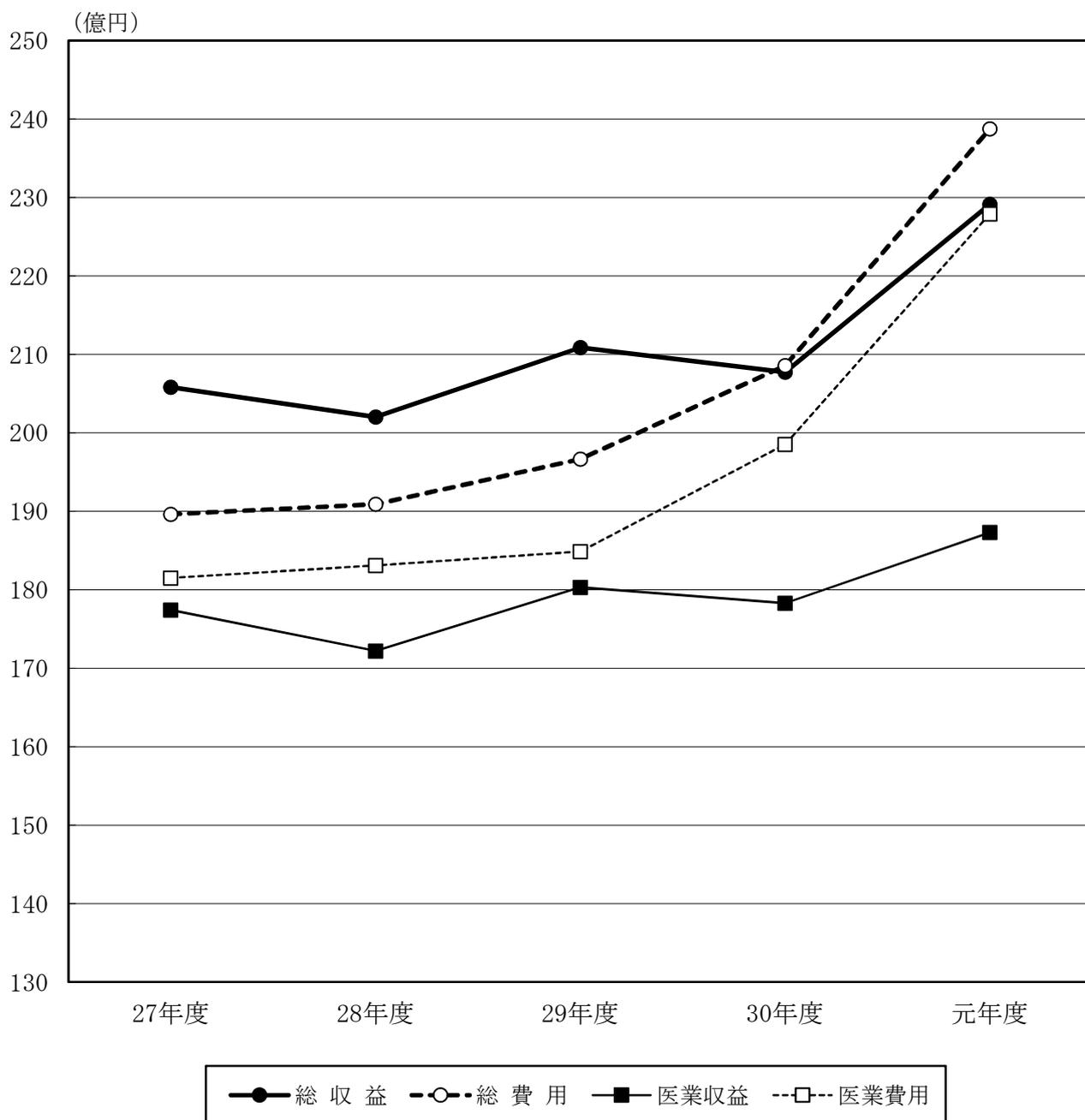


(単位 人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
入院患者数	205,331	194,036	191,000	184,607	186,227
外来患者数	231,186	223,846	224,602	228,453	239,029

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	20,580,742,765	20,202,510,568	21,088,520,346	20,775,150,439	22,913,422,149
総 費 用	18,962,042,468	19,091,077,890	19,664,919,722	20,857,537,511	23,874,944,758
医 業 収 益	17,742,534,103	17,219,865,137	18,030,035,144	17,828,050,395	18,729,845,200
医 業 費 用	18,150,673,897	18,308,859,566	18,487,861,447	19,852,450,189	22,790,010,673

第 1 表 事 業

区 分		単位	元 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)
病 床 数	一 般	床	679	0	100.0
	結 核		15	0	100.0
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	186,227	1,620	100.9
	1 日 平 均		509	3	100.6
平 均 在 院 日 数		日	12.4	△0.4	96.9
外 来 患 者 数	年 間	人	239,029	10,576	104.6
	1 日 平 均		996	52	105.5
病 床 利 用 率	一 般	%	74.9	2.8	—
	結 核		0.0	0.0	—
	感 染 症		1.5	1.5	—
入 院 収 益	年 間	円	14,098,412,203	290,304,918	102.1
	1 日 平 均		38,520,252	689,821	101.8
外 来 収 益	年 間	円	4,038,664,737	403,884,140	111.1
	1 日 平 均		16,827,770	1,808,015	112.0
患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	円	75,706	909	101.2
	外 来 収 益		16,896	986	106.2
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,055	14	101.3
	嘱 託 ・ 臨 時		232	8	103.6
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	12,553	172	101.4
	嘱 託 ・ 臨 時		2,025	191	110.4
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	円	15,781,361	326,864	102.1
	医 業 費 用		19,202,368	1,992,991	111.6

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 入院患者診療実日数は、平成29年度…365日、平成30年度…365日、令和元年度…366
 4 外来患者診療実日数は、平成29年度…244日、平成30年度…242日、令和元年度…240
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、医療センター看護

規 模 の 概 況

30 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 (%)	29 年 度	備 考
679	△ 30	95.8	709	
15	△ 31	32.6	46	
6	0	100.0	6	
184,607	△6,393	96.7	191,000	
506	△17	96.7	523	
12.8	△0.4	97.0	13.2	一般病床のみの数値
228,453	3,851	101.7	224,602	
944	23	102.5	921	
72.1	△1.7	—	73.8	
0.0	0.0	—	0.0	
0.0	0.0	—	0.0	
13,808,107,285	△533,897,215	96.3	14,342,004,500	
37,830,431	△1,462,732	96.3	39,293,163	
3,634,780,597	298,998,724	109.0	3,335,781,873	
15,019,755	1,348,518	109.9	13,671,237	
74,797	△ 292	99.6	75,089	
15,910	1,058	107.1	14,852	
1,041	15	101.5	1,026	
224	21	110.3	203	
12,381	216	101.8	12,165	
1,834	265	116.9	1,569	
15,454,497	△752,276	95.4	16,206,773	
17,209,377	591,075	103.6	16,618,302	

日である。

日である。

専門学校所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
入 院 収 益		14,098,412,203	290,304,918	75.3	102.1	13,808,107,285
外 来 収 益		4,038,664,737	403,884,140	21.6	111.1	3,634,780,597
そ の 他 医 業 収 益		592,768,260	207,605,747	3.2	153.9	385,162,513
医 業 収 益 合 計 A		18,729,845,200	901,794,805	100.0	105.1	17,828,050,395
給 与 費		9,287,983,151	466,080,989	49.6	105.3	8,821,902,162
材 料 費		5,768,015,044	229,941,683	30.8	104.2	5,538,073,361
経 費		2,729,502,086	△904,201,124	14.6	75.1	3,633,703,210
減 価 償 却 費		2,642,093,979	1,538,204,907	14.1	239.3	1,103,889,072
資 産 減 耗 費		1,783,232,062	1,663,286,427	9.5	1,486.7	119,945,635
研 究 研 修 費		579,184,351	△55,752,398	3.1	91.2	634,936,749
医 業 費 用 合 計 B		22,790,010,673	2,937,560,484	121.7	114.8	19,852,450,189
医 業 損 益 C=A-B		△4,060,165,473	△2,035,765,679	—	—	△2,024,399,794
受 取 利 息 及 び 配 当 金		681,704	△285,035	0.0	70.5	966,739
県 支 出 金		95,148,600	7,780,662	0.5	108.9	87,367,938
他 会 計 負 担 金		2,125,042,823	89,795,478	11.3	104.4	2,035,247,345
他 会 計 補 助 金		832,108	△85,779	0.0	90.7	917,887
長 期 前 受 金 戻 入		1,708,174,468	1,116,648,304	9.1	288.8	591,526,164
保 育 料 収 益		2,890,880	△386,128	0.0	88.2	3,277,008
駐 車 場 収 益		0	0	—	—	0
そ の 他 医 業 外 収 益		101,008,943	20,257,218	0.5	125.1	80,751,725
医 業 外 収 益 合 計 D		4,033,779,526	1,233,724,720	21.5	144.1	2,800,054,806
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		110,629,679	62,935,656	0.6	232.0	47,694,023
保 育 所 費		17,282,484	2,361,466	0.1	115.8	14,921,018
駐 車 場 管 理 費		0	0	—	—	0
雑 損 失		762,459,845	26,020,273	4.1	103.5	736,439,572
医 業 外 費 用 合 計 E		890,372,008	91,317,395	4.8	111.4	799,054,613
他 会 計 負 担 金		122,682,870	1,033,005	0.7	100.8	121,649,865
受 験 料		300,000	△195,000	0.0	60.6	495,000
入 学 金		252,000	△12,000	0.0	95.5	264,000
授 業 料		14,305,500	356,400	0.1	102.6	13,949,100
長 期 前 受 金 戻 入		194,257	0	0.0	100.0	194,257
雑 収 益		3,292,881	2,033,674	0.0	261.5	1,259,207
看 護 学 院 収 益 合 計 F		141,027,508	3,216,079	0.8	102.3	137,811,429
給 与 費		107,366,647	2,524,395	0.6	102.4	104,842,252
経 費		27,916,475	△1,141,324	0.1	96.1	29,057,799
減 価 償 却 費		17,568,056	0	0.1	100.0	17,568,056
研 究 研 修 費		2,939,823	1,627,480	0.0	224.0	1,312,343
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		32,668	△44,201	0.0	42.5	76,869
看 護 学 院 費 用 合 計 G		155,823,669	2,966,350	0.8	101.9	152,857,319
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)		△931,554,116	△893,108,625	—	—	△38,445,491
固 定 資 産 売 却 益		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 益		8,769,915	△463,894	0.0	95.0	9,233,809
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 I		8,769,915	△463,894	0.0	95.0	9,233,809
固 定 資 産 売 却 損		1,193,325	△51,758,065	0.0	2.3	52,951,390
過 年 度 損 益 修 正 損		1,691	△222,309	0.0	0.8	224,000
そ の 他 特 別 損 失		37,543,392	37,543,392	0.2	皆増	0
特 別 損 失 合 計 J		38,738,408	△14,436,982	0.2	72.9	53,175,390
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)		△961,522,609	△879,135,537	—	—	△82,387,072
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		7,069,852,994	82,387,072	37.7	101.2	6,987,465,922
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(K)+L-M		8,031,375,603	961,522,609	42.9	113.6	7,069,852,994

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
△533,897,215	77.5	96.3	14,342,004,500	735,757,252	79.5	105.4
298,998,724	20.4	109.0	3,335,781,873	79,059,332	18.5	102.4
32,913,742	2.2	109.3	352,248,771	△4,646,577	2.0	98.7
△201,984,749	100.0	98.9	18,030,035,144	810,170,007	100.0	104.7
219,948,571	49.5	102.6	8,601,953,591	△169,280,170	47.7	98.1
224,145,139	31.1	104.2	5,313,928,222	281,958,175	29.5	105.6
906,251,670	20.4	133.2	2,727,451,540	95,687,650	15.1	103.6
△122,203,580	6.2	90.0	1,226,092,652	△25,245,928	6.8	98.0
91,928,080	0.7	428.1	28,017,555	△64,557,845	0.2	30.3
44,518,862	3.6	107.5	590,417,887	60,439,999	3.3	111.4
1,364,588,742	111.4	107.4	18,487,861,447	179,001,881	102.5	101.0
△1,566,573,491	—	—	△457,826,303	631,168,126	—	—
33,356	0.0	103.6	933,383	253,575	0.0	137.3
13,964,078	0.5	119.0	73,403,860	6,908,892	0.4	110.4
△74,419,119	11.4	96.5	2,109,666,464	84,290,902	11.7	104.2
△94,234	0.0	90.7	1,012,121	△126,376	0.0	88.9
△61,915,310	3.3	90.5	653,441,474	△32,312,994	3.6	95.3
△214,030	0.0	93.9	3,491,038	1,564,773	0.0	181.2
0	—	—	0	0	—	—
25,417,397	0.5	145.9	55,334,328	△2,902,619	0.3	95.0
△97,227,862	15.7	96.6	2,897,282,668	57,676,153	16.1	102.0
40,276,545	0.3	643.0	7,417,478	△2,649,371	0.0	73.7
△2,268,685	0.1	86.8	17,189,703	2,200,764	0.1	114.7
0	—	—	0	0	—	—
101,954,223	4.1	116.1	634,485,349	28,580,411	3.5	104.7
139,962,083	4.5	121.2	659,092,530	28,131,804	3.7	104.5
△4,386,056	0.7	96.5	126,035,921	5,817,696	0.7	104.8
120,000	0.0	132.0	375,000	△120,000	0.0	75.8
0	0.0	100.0	264,000	△12,000	0.0	95.7
99,000	0.1	100.7	13,850,100	△29,700	0.1	99.8
126,660	0.0	287.4	67,597	0	0.0	100.0
△137,872	0.0	90.1	1,397,079	270,148	0.0	124.0
△4,178,268	0.8	97.1	141,989,697	5,926,144	0.8	104.4
△7,317,948	0.6	93.5	112,160,200	6,353,972	0.6	106.0
3,619,242	0.2	114.2	25,438,557	191,689	0.1	100.8
253,057	0.1	101.5	17,314,999	0	0.1	100.0
△840,803	0.0	61.0	2,153,146	△447,171	0.0	82.8
△46,692	0.0	62.2	123,561	△46,268	0.0	72.8
△4,333,144	0.9	97.2	157,190,463	6,052,222	0.9	104.0
△1,803,608,560	—	—	1,765,163,069	660,586,397	9.8	159.8
0	—	—	0	0	—	—
△9,979,028	0.1	48.1	19,212,837	12,237,474	0.1	275.4
0	—	—	0	0	—	—
△9,979,028	0.1	48.1	19,212,837	12,237,474	0.1	275.4
52,951,390	0.3	皆増	0	0	—	—
△360,551,282	0.0	0.1	360,775,282	360,655,925	2.0	302,265.7
0	—	—	0	0	—	—
△307,599,892	0.3	14.7	360,775,282	360,655,925	2.0	302,265.7
△1,505,987,696	—	—	1,423,600,624	312,167,946	7.9	128.1
△1,423,600,624	39.2	83.1	8,411,066,546	△1,111,432,678	46.7	88.3
0	—	—	0	0	—	—
82,387,072	39.7	101.2	6,987,465,922	△1,423,600,624	38.8	83.1

第 3 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,161,665,059	33,133,077	1.9	102.9	1,128,531,982
建 物		36,063,834,763	△2,197,130,240	59.6	94.3	38,260,965,003
構 築 物		244,116,327	△404,300,874	0.4	37.6	648,417,201
器 械 備 品		7,635,195,702	△297,108,765	12.6	96.3	7,932,304,467
車 両		10,356,151	△2,440,183	0.0	80.9	12,796,334
リ ー ス 資 産		1,960,498,625	△123,807,801	3.2	94.1	2,084,306,426
建 設 仮 勘 定		1,481,368,359	1,481,368,359	2.5	皆増	0
有形固定資産合計 A		48,557,034,986	△1,510,286,427	80.3	97.0	50,067,321,413
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
商 標 権		873,746	△97,083	0.0	90.0	970,829
無形固定資産合計 B		7,224,004	△97,083	0.0	98.7	7,321,087
貸 付 金		403,440,000	64,572,000	0.7	119.1	338,868,000
基 金		34,693,162	11,883,226	0.1	152.1	22,809,936
投 資 合 計 C		438,133,162	76,455,226	0.7	121.1	361,677,936
固定資産合計 D=A+B+C		49,002,392,152	△1,433,928,284	81.1	97.2	50,436,320,436
現 金 預 金		5,933,639,814	△830,183,934	9.8	87.7	6,763,823,748
未 収 金		5,297,998,225	967,993,808	8.8	122.4	4,330,004,417
貸 倒 引 当 金		△21,922,865	△2,781,551	0.0	—	△19,141,314
貯 蔵 品		177,840,785	7,978,191	0.3	104.7	169,862,594
前 払 金		69,420,000	69,420,000	0.1	皆増	0
流動資産合計 E		11,456,975,959	212,426,514	18.9	101.9	11,244,549,445
資 産 合 計 F=D+E		60,459,368,111	△1,221,501,770	100.0	98.0	61,680,869,881
企 業 債		29,981,032,443	788,335,519	49.6	102.7	29,192,696,924
他 会 計 借 入 金		0	△40,000,000	0.0	皆減	40,000,000
リ ー ス 債 務		1,738,528,910	△134,503,825	2.9	92.8	1,873,032,735
引 当 金		5,696,073,010	△180,840,650	9.4	96.9	5,876,913,660
固定負債合計 G		37,415,634,363	432,991,044	61.9	101.2	36,982,643,319
企 業 債		1,737,364,481	957,576,978	2.9	222.8	779,787,503
他 会 計 借 入 金		40,000,000	△100,000,000	0.1	28.6	140,000,000
未 払 金		1,720,014,672	△721,118,462	2.8	70.5	2,441,133,134
リ ー ス 債 務		134,503,824	829,345	0.2	100.6	133,674,479
引 当 金		615,721,000	11,147,000	1.0	101.8	604,574,000
そ の 他 流 動 負 債		105,645,917	△696,438	0.2	99.3	106,342,355
流動負債合計 H		4,353,249,894	147,738,423	7.2	103.5	4,205,511,471
長 期 前 受 金		17,603,028,888	825,440,927	29.1	104.9	16,777,587,961
長期前受金収益化累計額		△5,136,261,614	△1,708,368,725	△8.5	—	△3,427,892,889
繰 延 収 益 合 計 I		12,466,767,274	△882,927,798	20.6	93.4	13,349,695,072
負 債 合 計 J=G+H+I		54,235,651,531	△302,198,331	89.7	99.4	54,537,849,862
資 本 金 K		12,392,136,151	4,149,170	20.5	100.0	12,387,986,981
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.0	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.1	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.2	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,551,604,932	38,070,000	2.6	102.5	1,513,534,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.1	100.0	70,000,000
資本剰余金合計 L		1,862,956,032	38,070,000	3.1	102.1	1,824,886,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		8,031,375,603	961,522,609	13.3	113.6	7,069,852,994
利益剰余金合計 M		△8,031,375,603	△961,522,609	△13.3	—	△7,069,852,994
剰 余 金 合 計 N=L+M		△6,168,419,571	△923,452,609	△10.2	—	△5,244,966,962
資 本 合 計 O=K+N		6,223,716,580	△919,303,439	10.3	87.1	7,143,020,019
負 債 資 本 合 計 P=J+O		60,459,368,111	△1,221,501,770	100.0	98.0	61,680,869,881

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
104,059,318	1.8	110.2	1,024,472,664	0	2.3	100.0
34,553,517,024	62.0	1,032.0	3,707,447,979	△385,013,396	8.5	90.6
△120,437,959	1.1	84.3	768,855,160	△224,724,369	1.8	77.4
5,012,149,375	12.9	271.6	2,920,155,092	△295,624,072	6.7	90.8
△5,350,461	0.0	70.5	18,146,795	△5,592,764	0.0	76.4
2,084,306,426	3.4	皆増	0	0	—	—
△23,253,077,987	0.0	皆減	23,253,077,987	7,124,133,113	53.2	144.2
18,375,165,736	81.2	158.0	31,692,155,677	6,213,178,512	72.5	124.4
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
970,829	0.0	皆増	0	0	—	—
970,829	0.0	115.3	6,350,258	0	0.0	100.0
54,216,000	0.5	119.0	284,652,000	43,644,000	0.7	118.1
△217,714,881	0.0	9.5	240,524,817	46,997,000	0.6	124.3
△163,498,881	0.6	68.9	525,176,817	90,641,000	1.2	120.9
18,212,637,684	81.8	156.5	32,223,682,752	6,303,819,512	73.7	124.3
1,031,965,339	11.0	118.0	5,731,858,409	△154,937,593	13.1	97.4
△1,280,514,317	7.0	77.2	5,610,518,734	1,765,311,620	12.8	145.9
1,052,156	0.0	—	△20,193,470	△4,551,366	0.0	—
27,801,998	0.3	119.6	142,060,596	938,314	0.3	100.7
△34,240,791	0.0	皆減	34,240,791	34,240,791	0.1	皆増
△253,935,615	18.2	97.8	11,498,485,060	1,641,001,766	26.3	116.6
17,958,702,069	100.0	141.1	43,722,167,812	7,944,821,278	100.0	122.2
10,441,112,497	47.3	155.7	18,751,584,427	5,229,006,126	42.9	138.7
△140,000,000	0.1	22.2	180,000,000	△140,000,000	0.4	56.3
1,873,032,735	3.0	皆増	0	0	—	—
△299,275,791	9.5	95.2	6,176,189,451	△399,264,575	14.1	93.9
11,874,869,441	60.0	147.3	25,107,773,878	4,689,741,551	57.4	123.0
75,193,629	1.3	110.7	704,593,874	△166,466,188	1.6	80.9
0	0.2	100.0	140,000,000	0	0.3	100.0
△138,728,869	4.0	94.6	2,579,862,003	302,223,412	5.9	113.3
133,674,479	0.2	皆増	0	0	—	—
45,042,000	1.0	108.0	559,532,000	12,188,000	1.3	102.2
2,291,512	0.2	102.2	104,050,843	1,875,861	0.2	101.8
117,472,751	6.8	102.9	4,088,038,720	149,821,085	9.4	103.8
6,152,271,144	27.2	157.9	10,625,316,817	2,314,053,205	24.3	127.8
△140,017,586	△5.6	—	△3,287,875,303	△665,234,572	△7.5	—
6,012,253,558	21.6	181.9	7,337,441,514	1,648,818,633	16.8	129.0
18,004,595,750	88.4	149.3	36,533,254,112	6,488,381,269	83.6	121.6
4,063,391	20.1	100.0	12,383,923,590	10,279,385	28.3	100.1
0	0.0	100.0	24,368,100	0	0.1	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.1	100.0	72,505,250	0	0.2	100.0
0	0.2	100.0	139,927,750	0	0.3	100.0
32,430,000	2.5	102.2	1,481,104,932	22,560,000	3.4	101.5
0	0.1	100.0	70,000,000	0	0.2	100.0
32,430,000	3.0	101.8	1,792,456,032	22,560,000	4.1	101.3
82,387,072	11.5	101.2	6,987,465,922	△1,423,600,624	16.0	83.1
△82,387,072	△11.5	—	△6,987,465,922	1,423,600,624	△16.0	—
△49,957,072	△8.5	—	△5,195,009,890	1,446,160,624	△11.9	—
△45,893,681	11.6	99.4	7,188,913,700	1,456,440,009	16.4	125.4
17,958,702,069	100.0	141.1	43,722,167,812	7,944,821,278	100.0	122.2

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	元 年 度	
				比 率	对前年度增减
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.1	△0.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.9	0.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.9	1.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	7.2	0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	30.9	△2.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	23.4	1.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	262.2	16.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.3	△0.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	263.2	△4.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	257.5	△5.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	136.3	△24.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	290.2	24.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	200.2	19.7
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	23.3	2.8	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.3	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.3	△0.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.4	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.7	0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	4.7	0.0
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	33.2	△2.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.5	3.3

分 析 比 率 表

30 年 度		29 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
81.8	8.1	73.7	1.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
18.2	△8.1	26.3	△1.3	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
60.0	2.6	57.4	0.3	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
6.8	△2.6	9.4	△1.6	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
33.2	0.0	33.2	1.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
22.3	△13.4	35.7	△2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
246.1	24.3	221.8	△5.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.8	6.5	81.3	△0.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
267.4	△13.9	281.3	31.0	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
263.3	△13.7	277.0	30.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
160.8	20.6	140.2	△9.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
266.1	14.6	251.5	△11.6	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
180.5	7.7	172.8	△6.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
20.5	△7.6	28.1	△6.4	
0.3	△0.2	0.5	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.4	△0.5	0.9	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
1.0	△0.4	1.4	△0.2	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.4	△0.2	0.6	△0.1	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.6	△0.1	1.7	△0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.7	△0.5	5.2	△0.1	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
35.5	△2.0	37.5	△1.3	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
2.2	△12.2	14.4	1.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		算 式	単位	元 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	96.0	△3.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	96.1	△3.7
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	82.2	△7.6
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△21.7	△10.3
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△4.1	△3.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△4.2	△3.8
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△1.5	△1.4
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△6.8	△1.8
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△4.9	△4.4
売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△5.0	△4.8	
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.3	0.1
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	45.9	△21.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	42.9	3.2
	病床利用率 (一般病床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	74.9	2.7
	平均在院日数 (一般病床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	12.4	△0.4

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

30 年 度		29 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
99.6	△7.6	107.2	1.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
99.8	△9.3	109.1	3.3	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
89.8	△7.7	97.5	3.4	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△11.4	△8.9	△2.5	3.8	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
△0.2	△8.6	8.4	2.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△0.4	△7.2	6.8	1.3	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.1	△4.5	4.4	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△5.0	△2.7	△2.3	3.4	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
△0.5	△11.5	11.0	0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△0.2	△10.0	9.8	3.4	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.2	0.2	0.0	△0.1	損益計算書が示す企業債利率を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
67.8	35.1	32.7	△8.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
39.7	0.9	38.8	△10.0	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
72.2	△1.6	73.8	△0.3	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
12.8	△0.4	13.2	△0.1	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	79,626	78,295	1,331	1.7
処 理 区 内 人 口 A (人)	174,527	174,577	△50	0.0
水 洗 化 人 口 B (人)	164,310	163,809	501	0.3
水 洗 化 率 B/A (%)	94.1	93.8	0.3	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	27,629,669	25,483,491	2,146,178	8.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m ³)	26,114,394	24,542,116	1,572,278	6.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	75,491	69,818	5,673	8.1
年 間 有 収 水 量 D (m ³)	17,368,723	17,746,449	△377,726	△2.1
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	47,456	48,620	△1,164	△2.4
有 収 率 D/C (%)	66.5	72.3	△5.8	—

接続戸数は、7万9,626戸で、前年度と比較して1,331戸（1.7%）増加しており、水洗化人口は、16万4,310人で、前年度と比較して501人（0.3%）増加している。

年間総処理水量は、2,762万9,669m³で、前年度と比較して214万6,178m³（8.4%）増加し、年間有収水量は、1,736万8,723m³で、前年度と比較して37万7,726m³（2.1%）減少しているが、これは、主に平地区の生活用水における有収水量の減によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	26年度 (5年前)	21年度 (10年前)	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	69.5	66.7	69.2	74.0	2.8	69.1	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	166.1	83.3	86.1	95.7	82.8	96.7	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の40自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、69.5%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、166.1%で、1日最大処理水量の増大により、前年度と比較して82.8ポイント上昇している。なお、当年度の1日最大処理水量は、令和元年東日本台風による大雨で処理水量が増した令和元年10月13日に記録したものである。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,530,131,000	5,505,975,762	△24,155,238	99.6
営 業 外 収 益	2,895,803,000	2,895,989,212	186,212	100.0
特 別 利 益	295,438,000	300,132,008	4,694,008	101.6
合 計	8,721,372,000	8,702,096,982	△19,275,018	99.8

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、303,954,826円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,181,569,000	7,052,763,665	128,805,335	98.2
営 業 外 費 用	1,005,309,000	997,963,340	7,345,660	99.3
特 別 損 失	61,560,000	49,991,275	11,568,725	81.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	8,253,438,000	8,100,718,280	152,719,720	98.1

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、218,377,061円である。

① 収益的収入

予算額87億2,137万2,000円に対し、決算額が87億209万6,982円（執行率99.8%）で、予算額を1,927万5,018円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などである。

② 収益的支出

予算額82億5,343万8,000円に対し、決算額が81億71万8,280円（執行率98.1%）で、1億5,271万9,720円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち固定資産除却費及び委託料における請負差金である。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、令和元年東日本台風等に伴う災害による損失である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,329,800,000	2,414,800,000	△915,000,000	72.5
他会計出資金	1,039,899,000	1,039,899,000	0	100.0
国庫補助金	1,396,741,000	815,563,000	△581,178,000	58.4
県補助金	8,773,000	8,791,000	18,000	100.2
負担金等	71,178,000	71,659,570	481,570	100.7
合 計	5,846,391,000	4,350,712,570	△1,495,678,430	74.4

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	4,637,648,160	3,131,206,216	1,404,652,500	101,789,444	67.5
固定資産 購入費	12,868,000	8,023,320	0	4,844,680	62.4
企業債償還金	3,993,091,000	3,993,090,036	0	964	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	8,644,607,160	7,132,319,572	1,404,652,500	107,635,088	82.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、257,566,255円である。

① 資本的収入

予算額58億4,639万1,000円に対し、決算額が43億5,071万2,570円（執行率74.4%）で、予算額を14億9,567万8,430円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額3億9,314万4,160円を含めた予算額86億4,460万7,160円に対し、決算額が71億3,231万9,572円（執行率82.5%）で、翌年度への繰越額14億465万2,500円を除き、1億763万5,088円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、請負差金及び施工延長の減に伴う工事請負費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額43億5,071万2,570円に対し、資本的支出額が71億3,231万9,572円で、不足額が27億8,160万7,002円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億329万3,253円、減債積立金4,407万2,669円、過年度分損益勘定留保資金8,605万8,422円並びに当年度分損益勘定留保資金25億4,818万2,658円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	元年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	103,293,253	103,293,253	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	44,072,669	0
	その他	0	0	0
	計	0	44,072,669	0
損益勘定 留保資金	過年度分	86,058,422		0
	当年度分		2,548,182,658	22,989,793
	計	86,058,422	2,634,241,080	22,989,793
当年度未処分 利益剰余金		498,085,449	0	498,085,449
合 計	86,058,422	3,216,623,822	2,781,607,002	521,075,242

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	8,098,010,148	7,848,431,422	249,578,726	3.2
営業収益	5,202,058,396	4,912,988,970	289,069,426	5.9
営業外収益	2,895,951,752	2,935,442,452	△39,490,700	△1.3
経常費用 B	7,854,592,762	7,809,421,758	45,171,004	0.6
営業費用	6,838,913,934	6,767,236,536	71,677,398	1.1
営業外費用	1,015,678,828	1,042,185,222	△26,506,394	△2.5
経常損益 C=A-B	243,417,386	39,009,664	204,407,722	524.0
特別利益 D	300,132,008	5,315,049	294,816,959	5,546.8
特別損失 E	45,463,945	252,044	45,211,901	17,938.1
総収益 F=A+D	8,398,142,156	7,853,746,471	544,395,685	6.9
総費用 G=B+E	7,900,056,707	7,809,673,802	90,382,905	1.2
当年度純損益 H=F-G	498,085,449	44,072,669	454,012,780	1,030.1
その他未処分利益 剰余金変動額	44,072,669	86,545,949	△42,473,280	△49.1
当年度未処分 利益剰余金	542,158,118	130,618,618	411,539,500	315.1

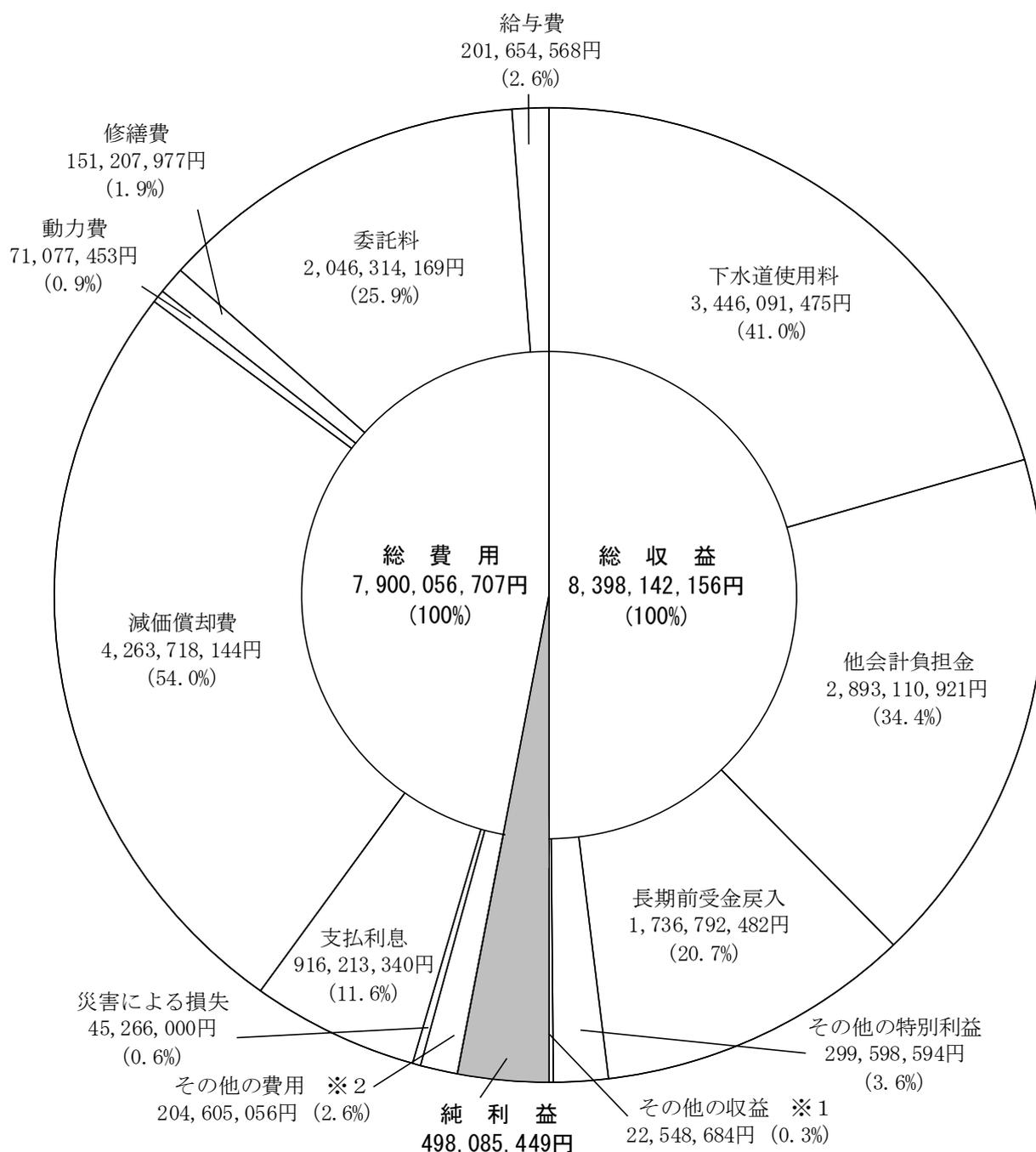
(1) 損益

経常収益80億9,801万148円に対し、経常費用が78億5,459万2,762円で、差引き2億4,341万7,386円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益83億9,814万2,156円に対し、総費用が79億5万6,707円で、差引き4億9,808万5,449円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金5億4,215万8,118円のうち4億9,808万5,449円を減債積立金へ積み立て、4,407万2,669円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益（22,015,270円）及び固定資産売却益（533,414円）」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用（104,941,623円）」、「その他営業外費用（99,465,488円）」及び「過年度損益修正損（197,945円）」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、52億205万8,396円で、前年度と比較して2億8,906万9,426円（5.9%）増加している。これは、主に下水道使用料の改定に伴う増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、28億9,595万1,752円で、前年度と比較して3,949万700円（1.3%）減少している。これは、主に長期前受金戻入及び他会計負担金が減となったことによるものである。

③ 特別利益

決算額は、3億13万2,008円で、前年度と比較して2億9,481万6,959円（5,546.8%）増加している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が増となったことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、68億3,891万3,934円で、前年度と比較して7,167万7,398円（1.1%）増加している。これは、主に委託料の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、10億1,567万8,828円で、前年度と比較して2,650万6,394円（2.5%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、4,546万3,945円で、前年度と比較して4,521万1,901円（17,938.1%）増加している。これは、主に令和元年東日本台風等の被害に伴う応急復旧費が皆増となったことによるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	元年度 ①		30年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	201,654,568	2.6	190,890,627	2.4	10,763,941	5.6
給 料	93,262,744	1.2	91,066,870	1.2	2,195,874	2.4
手 当	48,600,702	0.6	46,609,066	0.6	1,991,636	4.3
賞与引当金額 繰 入	12,329,000	0.2	11,476,000	0.1	853,000	7.4
法定福利費	27,913,122	0.4	25,495,691	0.3	2,417,431	9.5
法定福利費 引当金額繰入	2,374,000	0.0	2,190,000	0.0	184,000	8.4
退職給付費	17,175,000	0.2	14,053,000	0.2	3,122,000	22.2
賃 金	7,393,862	0.1	5,916,624	0.1	1,477,238	25.0
備 消 品 費	7,988,539	0.1	8,064,477	0.1	△75,938	△0.9
光 熱 水 費	12,625,085	0.2	12,088,410	0.2	536,675	4.4
通 信 運 搬 費	4,611,671	0.1	4,484,531	0.1	127,140	2.8
委 託 料	2,046,314,169	26.1	1,904,792,281	24.4	141,521,888	7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	17,732,106	0.2	16,890,380	0.2	841,726	5.0
賃 借 料	5,323,017	0.1	20,567,136	0.3	△15,244,119	△74.1
修 繕 費	151,207,977	1.9	136,678,035	1.8	14,529,942	10.6
動 力 費	71,077,453	0.9	64,679,600	0.8	6,397,853	9.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	16,506,314	0.2	△16,506,314	皆減
減 価 償 却 費	4,263,718,144	54.3	4,266,542,159	54.6	△2,824,015	△0.1
資 産 減 耗 費	37,537,997	0.5	107,076,353	1.4	△69,538,356	△64.9
支 払 利 息	916,213,340	11.7	983,820,352	12.6	△67,607,012	△6.9
そ の 他	111,194,834	1.4	70,424,479	0.9	40,770,355	57.9
合 計	7,854,592,762	100.0	7,809,421,758	100.0	45,171,004	0.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、20億4,631万4,169円で、前年度と比較して1億4,152万1,888円（7.4%）増加している。これは、主に管渠費における中部・北部・南部処理区事業計画策定業務委託等の増によるものである。

② 資産減耗費

決算額は、3,753万7,997円で、前年度と比較して6,953万8,356円（64.9%）減少している。これは、建設改良工事の翌年度繰越に伴う除却資産の減によるものである。

③ 支払利息

決算額は、9億1,621万3,340円で、前年度と比較して6,760万7,012円（6.9%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	7,468,688	6,817,522	6,375,128	651,166	8,076,541	$\frac{\text{給与費}^{\ast 1}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性	127,633,018	110,259,209	110,428,390	17,373,809	104,410,180	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は、746万8,688円で、前年度と比較して65万1,166円増加している。

職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は、1億2,763万3,018円で、前年度と比較して1,737万3,809円増加している。これは、下水道使用料の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②	※ 類似都 市平均	算 式
使用料単価 A	198.41	173.96	24.45	159.37	下水道使用料 年間総有収水量
汚水処理原価 B	184.88	182.96	1.92	155.79	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	109.94	107.44	2.50	73.50	汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (資本費)	74.93	75.52	△0.59	82.29	汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
使用料利益 A-B	13.53	△9.00	22.53	3.58	

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は、198円41銭で、前年度と比較して24円45銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、184円88銭で、前年度と比較して1円92銭増加している。これは、主に汚水処理費における維持管理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は、13円53銭で、前年度と比較して22円53銭増加している。

- ・使用料単価…………… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価……… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①－②	※4 類似都 市平均	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	△1.4	△1.6	△1.5	0.2	△1.3	$\frac{\text{営業利益} \text{ ※2}}{\text{平均経営資本} \text{ ※3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△31.5	△37.7	△35.9	6.2	△34.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス31.5%で、前年度と比較して6.2ポイント上昇している。これは、営業収益の増により、営業損失が減少したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	113,127,718,875	115,308,914,979	△2,181,196,104	△1.9
固定資産	111,156,003,264	112,574,031,125	△1,418,027,861	△1.3
有形固定資産	111,155,983,907	112,573,992,411	△1,418,008,504	△1.3
無形固定資産	19,357	38,714	△19,357	△50.0
流動資産	1,971,715,611	2,734,883,854	△763,168,243	△27.9
現金預金	1,521,557,776	2,386,477,960	△864,920,184	△36.2
未収金	504,988,613	414,739,880	90,248,733	21.8
貸倒引当金	△54,830,778	△66,333,986	11,503,208	—
負債(2)	99,946,372,135	103,667,117,688	△3,720,745,553	△3.6
固定負債	56,697,937,894	58,276,714,340	△1,578,776,446	△2.7
企業債	56,639,465,566	58,235,417,012	△1,595,951,446	△2.7
引当金	58,472,328	41,297,328	17,175,000	41.6
流動負債	5,370,009,130	6,516,926,322	△1,146,917,192	△17.6
企業債	4,010,750,922	3,993,089,512	17,661,410	0.4
未払金	1,316,810,132	2,492,326,901	△1,175,516,769	△47.2
引当金	30,636,000	28,986,000	1,650,000	5.7
その他の流動負債	11,812,076	2,523,909	9,288,167	368.0
繰延収益	37,878,425,111	38,873,477,026	△995,051,915	△2.6
長期前受金	44,966,662,592	44,224,922,025	741,740,567	1.7
長期前受金 収益化累計額	△7,088,237,481	△5,351,444,999	△1,736,792,482	—
資本(3)	13,181,346,740	11,641,797,291	1,539,549,449	13.2
資本金	10,760,865,671	9,634,420,722	1,126,444,949	11.7
剰余金	2,420,481,069	2,007,376,569	413,104,500	20.6
資本剰余金	1,878,322,951	1,876,757,951	1,565,000	0.1
利益剰余金	542,158,118	130,618,618	411,539,500	315.1
負債資本合計(2)+(3)	113,127,718,875	115,308,914,979	△2,181,196,104	△1.9

(1) 資産

決算額は、1,131億2,771万8,875円で、前年度と比較して21億8,119万6,104円（1.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、1,111億5,600万3,264円で、前年度と比較して14億1,802万7,861円（1.3%）減少している。これは、主に減価償却累計額の増に伴う構築物の減によるものである。

② 流動資産

決算額は、19億7,171万5,611円で、前年度と比較して7億6,316万8,243円（27.9%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は、999億4,637万2,135円で、前年度と比較して37億2,074万5,553円（3.6%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、566億9,793万7,894円で、前年度と比較して15億7,877万6,446円（2.7%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、53億7,000万9,130円で、前年度と比較して11億4,691万7,192円（17.6%）減少している。これは、主に企業債利息及び企業債元金に係る未払金の皆減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、378億7,842万5,111円で、前年度と比較して9億9,505万1,915円（2.6%）減少している。これは、長期前受金が増となった一方で、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、131億8,134万6,740円で、前年度と比較して15億3,954万9,449円（13.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、107億6,086万5,671円で、前年度と比較して11億2,644万4,949円（11.7%）増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、24億2,048万1,069円で、前年度と比較して4億1,310万4,500円（20.6%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、18億7,832万2,951円で、前年度と比較して156万5,000円（0.1%）増加している。

イ 利益剰余金

決算額は、5億4,215万8,118円で、前年度と比較して4億1,153万9,500円（315.1%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	498,085,449	44,072,669	454,012,780
減価償却費	4,263,718,144	4,253,959,341	9,758,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,503,208	11,338,943	△22,842,151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,175,000	14,053,000	3,122,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,361,000	1,907,000	△546,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	289,000	408,000	△119,000
長期前受金戻入額	△1,736,792,482	△1,751,242,135	14,449,653
受取利息及び配当金	△12,006	△12,694	688
支払利息及び企業債取扱諸費	916,213,340	983,820,352	△67,607,012
固定資産除却費	37,537,997	107,076,353	△69,538,356
未収金の増減額(△は増加)	△84,247,843	66,435,946	△150,683,789
未払金の増減額(△は減少)	△55,106,784	146,720,910	△201,827,694
預り金の増減額(△は減少)	9,288,167	△621,921	9,910,088
小計	3,856,005,774	3,877,915,764	△21,909,990
受取利息及び配当金	12,006	12,694	△688
支払利息及び企業債取扱諸費	△916,213,340	△983,820,352	67,607,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,939,804,440	2,894,108,106	45,696,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,002,073,265	△2,860,622,556	△1,141,450,709
国庫補助金等による収入	735,739,677	651,797,712	83,941,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,266,333,588	△2,208,824,844	△1,057,508,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,414,800,000	2,095,100,000	319,700,000
企業債の償還による支出	△3,993,090,036	△3,956,013,527	△37,076,509
他会計からの出資による収入	1,039,899,000	807,498,000	232,401,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,391,036	△1,053,415,527	515,024,491
資金増加額(又は減少額)	△864,920,184	△368,132,265	△496,787,919
資金期首残高	2,386,477,960	2,754,610,225	△368,132,265
資金期末残高	1,521,557,776	2,386,477,960	△864,920,184

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益4億9,808万5,449円を計上し、長期前受金戻入額17億3,679万2,482円などがあったが、減価償却費が42億6,371万8,144円あったことなどにより、29億3,980万4,440円の資金を獲得した。前年度と比較して4,569万6,334円増加しているが、これは、主に当年度純利益が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入7億3,573万9,677円があったが、有形固定資産の取得による支出が40億207万3,265円あったことにより、32億6,633万3,588円の資金を使用した。前年度と比較して10億5,750万8,744円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入24億1,480万円などがあったが、企業債の償還による支出が39億9,309万36円あったことにより、5億3,839万1,036円の資金を使用した。前年度と比較して5億1,502万4,491円使用額が減少しているが、これは、主に企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金29億3,980万4,440円を、固定資産の取得等に係る投資活動に32億6,633万3,588円、企業債の償還等に係る財務活動に5億3,839万1,036円充てた結果、当年度期首と比較して8億6,492万184円減少し、当年度末には15億2,155万7,776円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	36.7	42.0	46.1	△5.3	62.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	36.7	42.0	46.1	△5.3	58.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	45.1	43.8	43.1	1.3	56.9	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	103.5	103.4	△0.3	101.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、36.7%で、前年度と比較して5.3ポイント低下している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、45.1%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、103.2%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和元年度の経営成績をみると、収入面においては、料金改定に伴う下水道使用料の増や東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の増などにより、総収益は、前年度と比較して6.9%増の83億9,814万2,156円となっている。一方、支出面においては、支払利息が減となったものの、委託料の増などにより、総費用は、前年度と比較して1.2%増の79億5万6,707円となっている。この結果、純利益の額は、4億9,808万5,449円となり、前年度を4億5,401万2,780円上回っている。

下水道事業については、平成28年3月に改定された「いわき市総合生活排水対策方針」のなかで、現行の公共下水道事業計画区域の拡大は基本的に行わず、令和7年度までに計画区域内の未整備区域の概成を目指すこととしている。その推進期間に係る収益については、計画区域内の令和元年度末における下水道施設の整備状況が87.7%まで進捗していることから、新たな整備による大きな収入の増加を見込むことが困難である。加えて、施設の老朽化による改築更新費用の増加や、人口減少等に伴う使用料収入の減少などが見込まれるため、本事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

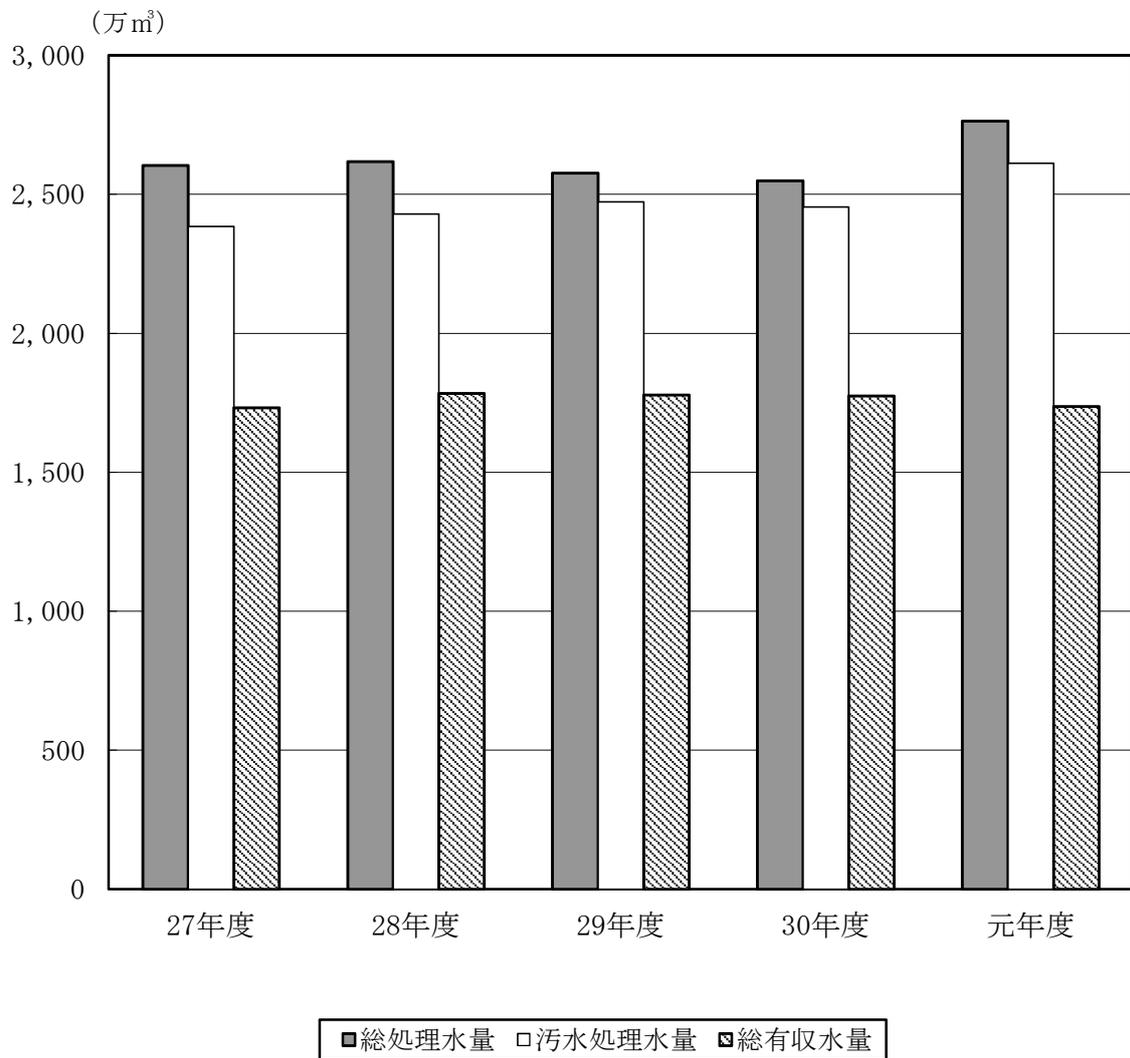
こうした状況のもと、中長期的な視点に立ち、安定的な経営基盤の構築と戦略的な事業展開を図るため、平成31年3月に「いわき市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和元年度～令和10年度）を策定したところである。計画初年度の令和元年度は、事業の効率化や経営の健全化に向けた主な取組みとして、中部浄化センターと東部浄化センターの統廃合に向けた汚水幹線の整備や中部浄化センターの処理能力の増強等に着手したところであり、令和2年度も引き続き中東部処理区統廃合に向けて各種工事を行う予定となっている。

また、計画期間中の収支均衡を図るために平成31年4月に平均14.8%の下水道使用料の改定を行ったところであり、令和元年度の下水道使用料は、令和元年東日本台風等の被災者に対する基本使用料等の減免の影響があったものの、前年度決算との比較では、11.6%増の34億4,609万1,475円となり、営業収益の改善が図られた点については評価できるものである。

今後においても、提供すべき下水道のサービス水準を確保し、安定的かつ持続的な事業経営を進めるために、経営戦略における重点プロジェクトを中心とした各種施策を着実に実施することにより、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参考資料
下水道事業会計

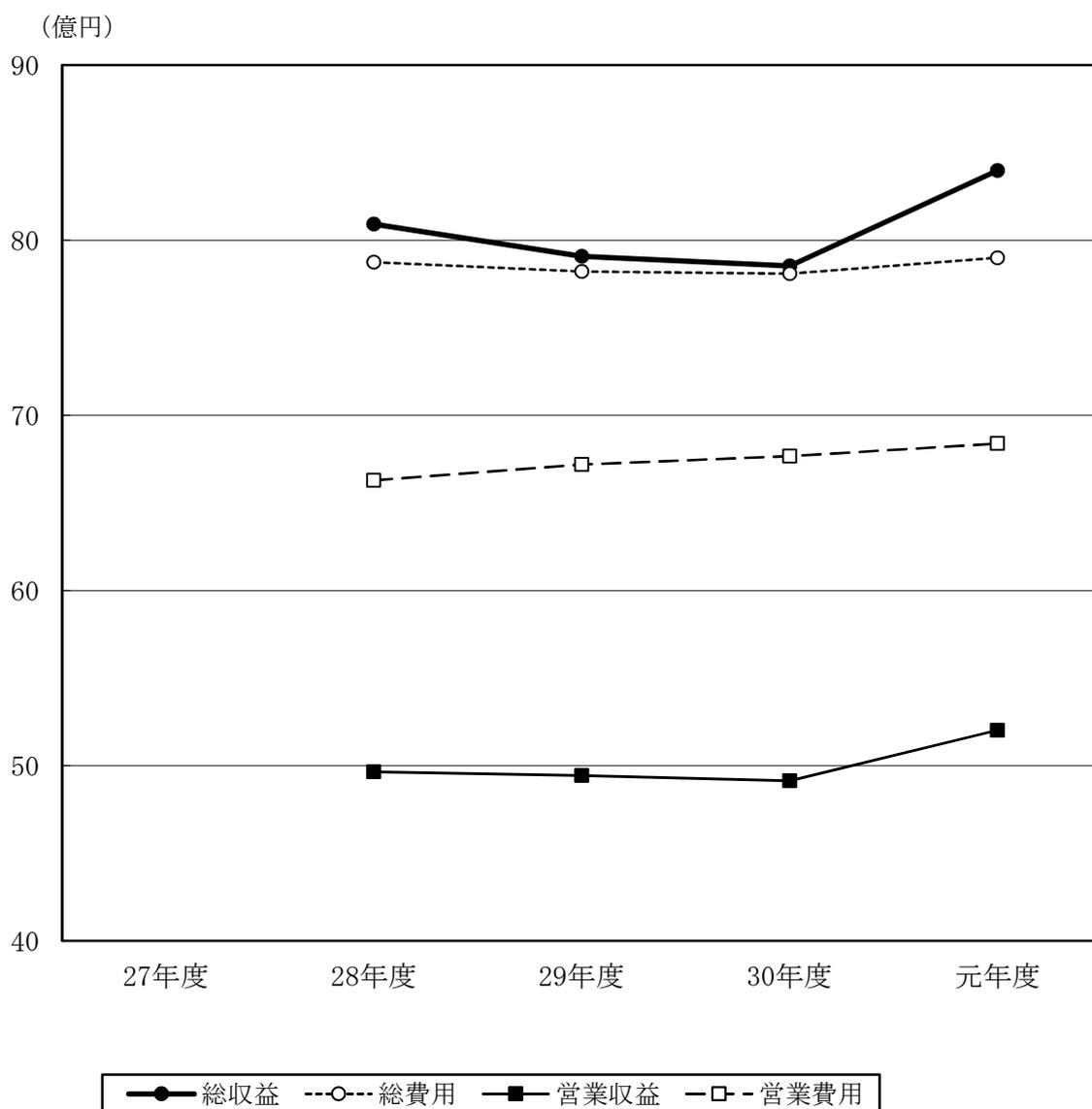
第 1 図 水量の推移



(単位 m³)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 処 理 水 量	26,032,937	26,170,819	25,766,458	25,483,491	27,629,669
汚 水 処 理 水 量	23,846,701	24,290,609	24,732,913	24,542,116	26,114,394
総 有 収 水 量	17,324,132	17,836,250	17,777,852	17,746,449	17,368,723

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	—	8,091,471,390	7,908,105,047	7,853,746,471	8,398,142,156
総 費 用	—	7,874,617,231	7,821,559,098	7,809,673,802	7,900,056,707
営 業 収 益	—	4,965,480,240	4,943,024,124	4,912,988,970	5,202,058,396
営 業 費 用	—	6,630,021,171	6,719,150,997	6,767,236,536	6,838,913,934

第 1 表 事 業

区 分	単位	元年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	79,626	1,331	101.7
処 理 区 内 人 口 A	人	174,527	△50	100.0
水 洗 化 人 口 B	人	164,310	501	100.3
水 洗 化 率	%	94.1	0.3	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	27,629,669	2,146,178	108.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	26,114,394	1,572,278	106.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	75,491	5,673	108.1
年 間 有 収 水 量 D	m ³	17,368,723	△377,726	97.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	47,456	△1,164	97.6
有 収 率	%	66.5	△5.8	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	△ 1	96.4
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	1	103.7

- (注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。
 2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	29年度	備 考
78,295	54	100.1	78,241	
174,577	△1,067	99.4	175,644	
163,809	1,889	101.2	161,920	
93.8	1.6	—	92.2	B/A×100
25,483,491	△ 282,967	98.9	25,766,458	
24,542,116	△ 190,797	99.2	24,732,913	
69,818	△ 775	98.9	70,593	
17,746,449	△ 31,403	99.8	17,777,852	
48,620	△ 86	99.8	48,706	
72.3	0.4	—	71.9	D/C×100
28	0	100.0	28	
27	0	100.0	27	

第 2 表 比 較

科 目	元 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	3,446,091,475	358,833,637	66.2	111.6	3,087,257,838
他 会 計 負 担 金	1,755,966,921	△69,764,211	33.8	96.2	1,825,731,132
そ の 他 営 業 収 益	0	0	—	—	0
営 業 収 益 合 計 A	5,202,058,396	289,069,426	100.0	105.9	4,912,988,970
管 渠 費	378,084,075	132,378,051	7.3	153.9	245,706,024
ポ ン プ 場 費	494,578,381	61,270,587	9.5	114.1	433,307,794
処 理 場 費	1,441,859,953	△48,726,668	27.7	96.7	1,490,586,621
業 務 費	138,000,240	8,773,627	2.7	106.8	129,226,613
水 洗 化 促 進 費	9,258,512	1,759,533	0.2	123.5	7,498,979
水 質 検 査 費	6,263,721	1,287,683	0.1	125.9	4,976,038
総 係 費	69,612,911	△12,703,044	1.3	84.6	82,315,955
減 価 償 却 費	4,263,718,144	△2,824,015	82.0	99.9	4,266,542,159
資 産 減 耗 費	37,537,997	△69,538,356	0.7	35.1	107,076,353
営 業 費 用 合 計 B	6,838,913,934	71,677,398	131.5	101.1	6,767,236,536
営 業 損 益 C=A-B	△1,636,855,538	217,392,028	—	—	△1,854,247,566
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,006	△688	0.0	94.6	12,694
他 会 計 負 担 金	1,137,144,000	△13,237,000	21.9	98.8	1,150,381,000
国 庫 補 助 金	11,442,000	△11,790,000	0.2	49.3	23,232,000
県 補 助 金	228,000	△100,000	0.0	69.5	328,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,736,792,482	△14,449,653	33.4	99.2	1,751,242,135
雑 収 益	10,333,264	86,641	0.2	100.8	10,246,623
営 業 外 収 益 合 計 D	2,895,951,752	△39,490,700	55.7	98.7	2,935,442,452
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	916,213,340	△67,607,012	17.6	93.1	983,820,352
そ の 他 営 業 外 費 用	99,465,488	41,100,618	1.9	170.4	58,364,870
営 業 外 費 用 合 計 E	1,015,678,828	△26,506,394	19.5	97.5	1,042,185,222
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	243,417,386	204,407,722	4.7	624.0	39,009,664
固 定 資 産 売 却 益	533,414	533,414	0.0	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益	299,598,594	294,283,545	5.8	5,636.8	5,315,049
特 別 利 益 合 計 G	300,132,008	294,816,959	5.8	5,646.8	5,315,049
災 害 に よ る 損 失	45,266,000	45,266,000	0.9	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 損	197,945	△54,099	0.0	78.5	252,044
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	45,463,945	45,211,901	0.9	18,038.1	252,044
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	498,085,449	454,012,780	9.6	1,130.1	44,072,669
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	44,072,669	△42,473,280	0.8	50.9	86,545,949
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	542,158,118	411,539,500	10.4	415.1	130,618,618

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△4,737,082	62.8	99.8	3,091,994,920	△17,937,799	62.6	99.4
△25,298,072	37.2	98.6	1,851,029,204	△4,404,717	37.4	99.8
0	—	—	0	△113,600	—	皆減
△30,035,154	100.0	99.4	4,943,024,124	△22,456,116	100.0	99.5
△8,922,189	5.0	96.5	254,628,213	88,558,392	5.2	153.3
△22,239,406	8.8	95.1	455,547,200	17,989,905	9.2	104.1
28,252,848	30.3	101.9	1,462,333,773	55,803,212	29.6	104.0
5,914,072	2.6	104.8	123,312,541	△23,973,333	2.5	83.7
82,322	0.2	101.1	7,416,657	270,265	0.2	103.8
△356,187	0.1	93.3	5,332,225	△511,512	0.1	91.2
△4,262,112	1.7	95.1	86,578,067	7,831,599	1.8	109.9
6,162,609	86.8	100.1	4,260,379,550	△73,400,830	86.2	98.3
43,453,582	2.2	168.3	63,622,771	16,562,128	1.3	135.2
48,085,539	137.7	100.7	6,719,150,997	89,129,826	135.9	101.3
△78,120,693	—	—	△1,776,126,873	△111,585,942	—	—
2,533	0.0	124.9	10,161	4,799	0.0	189.5
△13,638,000	23.4	98.8	1,164,019,000	75,541,000	23.5	106.9
4,580,000	0.5	124.6	18,652,000	17,577,000	0.4	1,735.1
△2,000	0.0	99.4	330,000	309,000	0.0	1,571.4
△21,732,855	35.6	98.8	1,772,974,990	△54,252,884	35.9	97.0
1,151,851	0.2	112.7	9,094,772	499,195	0.2	105.8
△29,638,471	59.7	99.0	2,965,080,923	39,678,110	60.0	101.4
△61,740,619	20.0	94.1	1,045,560,971	△70,794,070	21.2	93.7
1,814,409	1.2	103.2	56,550,461	△1,854,319	1.1	96.8
△59,926,210	21.2	94.6	1,102,111,432	△72,648,389	22.3	93.8
△47,832,954	0.8	44.9	86,842,618	740,557	1.8	100.9
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	△99,495	—	皆減
5,315,049	0.1	皆増	0	△200,488,842	—	皆減
5,315,049	0.1	皆増	0	△200,588,337	—	皆減
0	—	—	0	0	—	—
△44,625	0.0	85.0	296,669	147,430	0.0	198.8
0	—	—	0	△69,687,000	—	皆減
△44,625	0.0	85.0	296,669	△69,539,570	0.0	0.4
△42,473,280	0.9	50.9	86,545,949	△130,308,210	1.8	39.9
△130,308,210	1.8	39.9	216,854,159	216,854,159	4.4	皆増
△172,781,490	2.7	43.1	303,400,108	86,545,949	6.1	139.9

第 3 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		5,698,293,219	1,465,000	5.0	100.0	5,696,828,219
建 物		4,017,345,373	△189,872,349	3.6	95.5	4,207,217,722
構 築 物		82,687,102,002	△1,143,286,741	73.1	98.6	83,830,388,743
機 械 及 び 装 置		17,865,086,859	△419,191,563	15.8	97.7	18,284,278,422
車 両 運 搬 具		5,126,300	1,018,532	0.0	124.8	4,107,768
工 具 器 具 及 び 備 品		17,193,789	2,423,287	0.0	116.4	14,770,502
建 設 仮 勘 定		865,836,365	329,435,330	0.8	161.4	536,401,035
有 形 固 定 資 産 合 計 A		111,155,983,907	△1,418,008,504	98.3	98.7	112,573,992,411
地 上 権		19,357	△19,357	0.0	50.0	38,714
無 形 固 定 資 産 合 計 B		19,357	△19,357	0.0	50.0	38,714
固 定 資 産 合 計 C=A+B		111,156,003,264	△1,418,027,861	98.3	98.7	112,574,031,125
現 金 預 金		1,521,557,776	△864,920,184	1.3	63.8	2,386,477,960
未 収 金		504,988,613	90,248,733	0.4	121.8	414,739,880
貸 倒 引 当 金		△54,830,778	11,503,208	0.0	—	△66,333,986
流 動 資 産 合 計 D		1,971,715,611	△763,168,243	1.7	72.1	2,734,883,854
資 産 合 計 E=C+D		113,127,718,875	△2,181,196,104	100.0	98.1	115,308,914,979
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		46,674,620,176	△1,648,921,440	41.3	96.6	48,323,541,616
そ の 他 の 企 業 債		9,964,845,390	52,969,994	8.8	100.5	9,911,875,396
退 職 給 付 引 当 金		58,472,328	17,175,000	0.1	141.6	41,297,328
固 定 負 債 合 計 F		56,697,937,894	△1,578,776,446	50.1	97.3	58,276,714,340
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,313,720,916	△23,514,590	2.9	99.3	3,337,235,506
そ の 他 の 企 業 債		697,030,006	41,176,000	0.6	106.3	655,854,006
未 払 金		1,316,810,132	△1,175,516,769	1.2	52.8	2,492,326,901
賞 与 引 当 金		25,715,000	1,361,000	0.0	105.6	24,354,000
法 定 福 利 費 引 当 金		4,921,000	289,000	0.0	106.2	4,632,000
そ の 他 の 流 動 負 債		11,812,076	9,288,167	0.0	468.0	2,523,909
流 動 負 債 合 計 G		5,370,009,130	△1,146,917,192	4.7	82.4	6,516,926,322
長 期 前 受 金		44,966,662,592	741,740,567	39.7	101.7	44,224,922,025
長期前受金収益化累計額		△7,088,237,481	△1,736,792,482	△6.3	—	△5,351,444,999
繰 延 収 益 合 計 H		37,878,425,111	△995,051,915	33.5	97.4	38,873,477,026
負 債 合 計 I=F+G+H		99,946,372,135	△3,720,745,553	88.3	96.4	103,667,117,688
資 本 金 J		10,760,865,671	1,126,444,949	9.5	111.7	9,634,420,722
受 贈 財 産 評 価 額		712,140,971	1,565,000	0.6	100.2	710,575,971
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
資 本 剰 余 金 合 計 K		1,878,322,951	1,565,000	1.7	100.1	1,876,757,951
当年度未処分利益剰余金		542,158,118	411,539,500	0.5	415.1	130,618,618
利 益 剰 余 金 合 計 L		542,158,118	411,539,500	0.5	415.1	130,618,618
剰 余 金 合 計 M=K+L		2,420,481,069	413,104,500	2.1	120.6	2,007,376,569
資 本 合 計 N=J+M		13,181,346,740	1,539,549,449	11.7	113.2	11,641,797,291
負 債 資 本 合 計 O=I+N		113,127,718,875	△2,181,196,104	100.0	98.1	115,308,914,979

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
1,467,261	4.9	100.0	5,695,360,958	0	4.8	100.0
△194,921,263	3.6	95.6	4,402,138,985	△76,552,818	3.7	98.3
△1,629,178,508	72.7	98.1	85,459,567,251	△705,912,738	72.5	99.2
285,734,366	15.9	101.6	17,998,544,056	262,067,332	15.3	101.5
248,672	0.0	106.4	3,859,096	267,608	0.0	107.5
4,614,847	0.0	145.4	10,155,655	2,371,867	0.0	130.5
△545,215,191	0.5	49.6	1,081,616,226	△36,840,488	0.9	96.7
△2,077,249,816	97.6	98.2	114,651,242,227	△554,599,237	97.3	99.5
△19,357	0.0	66.7	58,071	△19,357	0.0	75.0
△19,357	0.0	66.7	58,071	△19,357	0.0	75.0
△2,077,269,173	97.6	98.2	114,651,300,298	△554,618,594	97.3	99.5
△368,132,265	2.1	86.6	2,754,610,225	1,435,389,806	2.3	208.8
△71,859,016	0.4	85.2	486,598,896	16,088,032	0.4	103.4
△11,338,943	△0.1	—	△54,995,043	△10,152,648	0.0	—
△451,330,224	2.4	85.8	3,186,214,078	1,441,325,190	2.7	182.6
△2,528,599,397	100.0	97.9	117,837,514,376	886,706,596	100.0	100.8
△2,042,198,429	41.9	95.9	50,365,740,045	△1,413,376,598	42.7	97.3
144,145,994	8.6	101.5	9,767,729,402	200,025,994	8.3	102.1
14,053,000	0.0	151.6	27,244,328	13,021,636	0.0	191.6
△1,883,999,435	50.5	96.9	60,160,713,775	△1,200,328,968	51.1	98.0
△18,741,092	2.9	99.4	3,355,976,598	19,683,055	2.8	100.6
55,880,000	0.6	109.3	599,974,006	52,938,204	0.5	109.7
△431,602,386	2.2	85.2	2,923,929,287	1,546,202,855	2.5	212.2
1,907,000	0.0	108.5	22,447,000	413,000	0.0	101.9
408,000	0.0	109.7	4,224,000	117,000	0.0	102.8
△621,921	0.0	80.2	3,145,830	△12,992,476	0.0	19.5
△392,770,399	5.7	94.3	6,909,696,721	1,606,361,638	5.9	130.3
646,374,642	38.4	101.5	43,578,547,383	1,405,640,967	37.0	103.3
△1,751,242,135	△4.6	—	△3,600,202,864	△1,772,974,990	△3.1	—
△1,104,867,493	33.7	97.2	39,978,344,519	△367,334,023	33.9	99.1
△3,381,637,327	89.9	96.8	107,048,755,015	38,698,647	90.8	100.0
1,024,352,159	8.4	111.9	8,610,068,563	761,462,000	7.3	109.7
1,467,261	0.6	100.2	709,108,710	0	0.6	100.0
0	1.0	100.0	1,166,181,980	0	1.0	100.0
1,467,261	1.6	100.1	1,875,290,690	0	1.6	100.0
△172,781,490	0.1	43.1	303,400,108	86,545,949	0.3	139.9
△172,781,490	0.1	43.1	303,400,108	86,545,949	0.3	139.9
△171,314,229	1.7	92.1	2,178,690,798	86,545,949	1.8	104.1
853,037,930	10.1	107.9	10,788,759,361	848,007,949	9.2	108.5
△2,528,599,397	100.0	97.9	117,837,514,376	886,706,596	100.0	100.8

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	元年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.3	0.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.7	△0.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	50.1	△0.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.7	△1.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	45.1	1.3
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	1.8	△0.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	217.7	△5.2
	固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.2	△0.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.7	△5.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.7	△5.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	28.3	△8.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	195.7	△9.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	111.0	△4.4
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.5	△2.4	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.2	0.5
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	12.1	△0.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	0.0

分 析 比 率 表

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
97.6	0.3	97.3	△ 1.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
2.4	△0.3	2.7	1.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
50.5	△0.6	51.1	△ 1.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.7	△0.2	5.9	1.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
43.8	0.7	43.1	0.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
2.4	△0.4	2.8	1.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
222.9	△2.9	225.8	△ 3.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
103.5	0.1	103.4	0.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
42.0	△4.1	46.1	13.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
42.0	△4.1	46.1	13.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
36.6	△3.3	39.9	15.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
205.2	△5.7	210.9	△ 1.9	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
115.4	△3.1	118.5	△ 3.5	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
12.9	△0.7	13.6	3.1	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.7	△0.3	2.0	△ 2.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
12.5	0.1	12.4	2.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.9	0.1	3.8	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	30年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	106.3	5.7
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.1	2.6
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	76.1	3.5
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△31.5	6.2
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	3.0	2.5
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.9	5.3
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.2	0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.4	0.2
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.0	0.9
そ の 他	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	4.7	3.9
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.5	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	83.9	△7.9

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
100.6	△0.5	101.1	△ 1.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
100.5	△0.6	101.1	0.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
72.6	△1.0	73.6	△ 1.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△37.7	△1.8	△35.9	△ 2.4	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
0.5	△0.6	1.1	0.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
0.6	△0.5	1.1	△ 1.6	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.0	△0.1	0.1	0.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.6	△0.1	△1.5	△ 0.1	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	△0.1	0.2	△ 0.2	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
0.8	△1.0	1.8	0.1	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.6	0.0	1.6	△ 0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
91.8	2.5	89.3	1.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,761	2,759	2	0.1
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	758,299	719,277	39,022	5.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	2,072	1,971	101	5.1

接続戸数は、2,761戸で、前年度と比較して2戸（0.1%）増加している。

年間総処理水量は、75万8,299m³で、前年度と比較して39,022m³（5.4%）増加している。

これは、主に令和元年東日本台風等による流入水量の増によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	97,587,000	97,078,965	△508,035	99.5
営 業 外 収 益	62,519,000	62,545,300	26,300	100.0
特 別 利 益	4,000	47,747	43,747	1,193.7
合 計	160,110,000	159,672,012	△437,988	99.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、7,882,570円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	146,832,000	141,714,536	5,117,464	96.5
営 業 外 費 用	1,696,000	949,000	747,000	56.0
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	150,538,000	142,663,536	7,874,464	94.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、6,527,866円である。

① 収益的収入

予算額1億6,011万円に対し、決算額が1億5,967万2,012円（執行率99.7%）で、予算額を43万7,988円下回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、その他特別利益である。

② 収益的支出

予算額1億5,053万8,000円に対し、決算額が1億4,266万3,536円（執行率94.8%）で、787万4,464円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料である。

なお、営業外費用は、消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	6,883,000	5,495,700	0	1,387,300	79.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	8,883,000	5,495,700	0	3,387,300	61.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、410,700円である。

① 資本的支出

予算額888万3,000円に対し、決算額が549万5,700円（執行率61.9%）で、338万7,300円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、人孔蓋改修工事箇所数の減に伴う工事請負費の残である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額549万5,700円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41万700円及び引継金508万5,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	元年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	410,700	410,700	0
引 継 金	336,096,268	0	5,085,000	331,011,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	減 債 積 立 金	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	計	0	0	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	3,358,239		3,358,239
	当年度分		1,704,113	1,704,113
	計	3,358,239	1,704,113	5,062,352
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		111,708,198	0	111,708,198
合 計	339,454,507	113,823,011	5,495,700	447,781,818

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

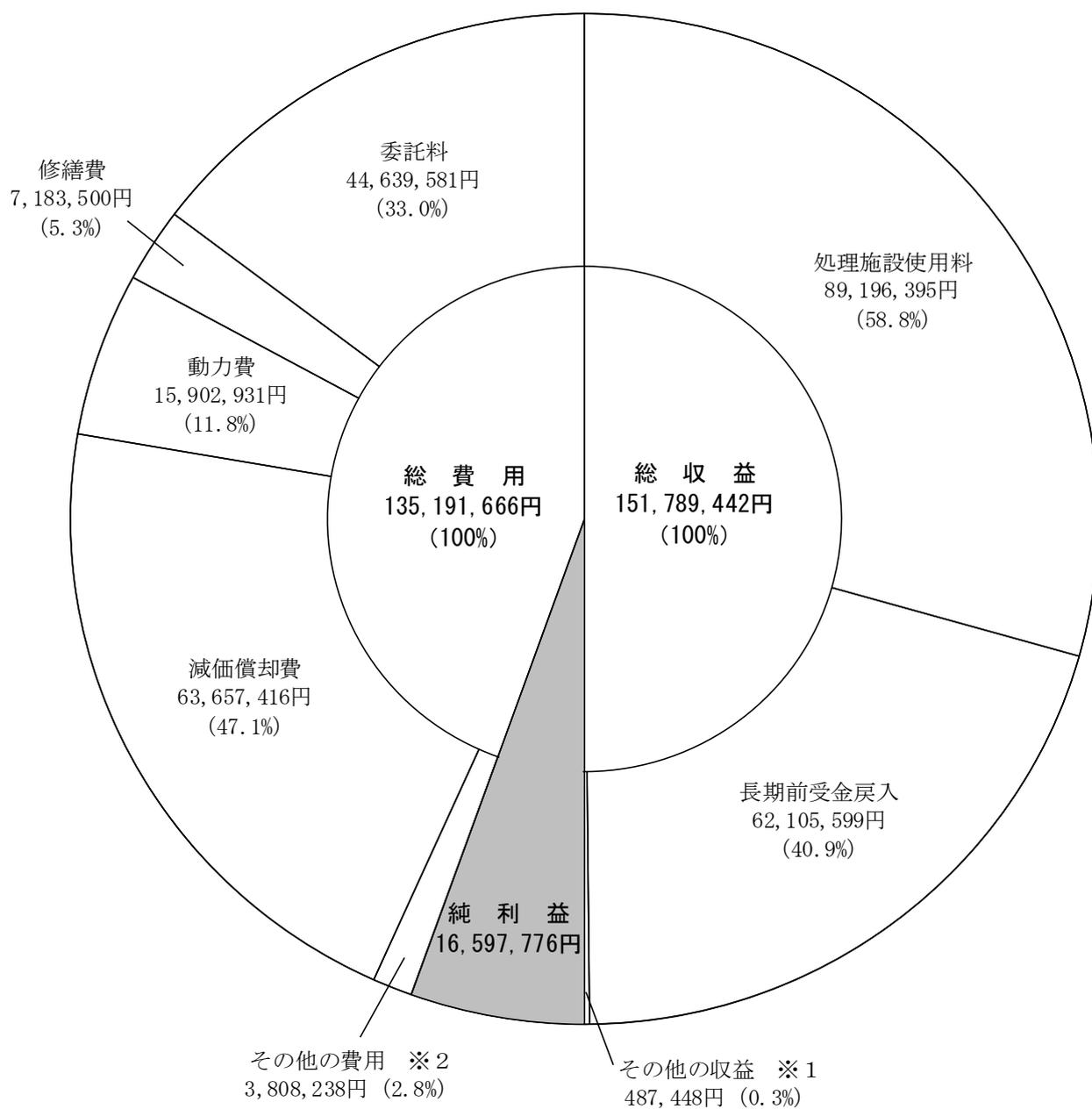
科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	151,741,695	152,562,732	△821,037	△0.5
営業収益	89,196,395	90,013,310	△816,915	△0.9
営業外収益	62,545,300	62,549,422	△4,122	0.0
経常費用 B	135,191,666	122,141,852	13,049,814	10.7
営業費用	135,186,670	122,141,852	13,044,818	10.7
営業外費用	4,996	0	4,996	皆増
経常損益 C=A-B	16,550,029	30,420,880	△13,870,851	△45.6
特別利益 D	47,747	0	47,747	皆増
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	151,789,442	152,562,732	△773,290	△0.5
総費用 G=B+E	135,191,666	122,141,852	13,049,814	10.7
当年度純損益 H=F-G	16,597,776	30,420,880	△13,823,104	△45.4
前年度繰越利益剰余金	95,110,422	64,689,542	30,420,880	47.0
当年度未処分利益剰余金	111,708,198	95,110,422	16,597,776	17.5

(1) 損益

経常収益1億5,174万1,695円に対し、経常費用が1億3,519万1,666円で、差引き1,655万29円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,178万9,442円に対し、総費用が1億3,519万1,666円で、差引き1,659万7,776円の純利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金1億1,170万8,198円は、次年度に繰越予定となっている。なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (4,461円)」、「その他雑収益 (435,240円)」及び「その他特別利益 (47,747円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,803,242円)」及び「営業外費用 (4,996円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、8,919万6,395円で、前年度と比較して81万6,915円（0.9%）減少している。これは、令和元年東日本台風等に係る減免措置に伴う施設使用料の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、6,254万5,300円で、前年度と比較して4,122円（0.0%）減少している。これは、雑収益の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は、4万7,747円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、貸倒引当金の計上額が翌年度必要額を超過する額について収益化したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、1億3,518万6,670円で、前年度と比較して1,304万4,818円（10.7%）増加している。これは、主に処理場費における委託料の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、4,996円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、消費税に係るその他の雑支出である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	元年度 ①		30年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,510,610	1.1	1,511,060	1.2	△450	0.0
光 熱 水 費	154,529	0.1	257,930	0.2	△103,401	△40.1
通 信 運 搬 費	153,083	0.1	154,762	0.1	△1,679	△1.1
委 託 料	44,639,581	33.0	30,437,242	24.9	14,202,339	46.7
使 用 料 及 び 手 数 料	553,000	0.4	616,500	0.5	△63,500	△10.3
修 繕 費	7,183,500	5.3	8,446,000	6.9	△1,262,500	△14.9
動 力 費	15,902,931	11.8	16,057,718	13.1	△154,787	△1.0
薬 品 費	1,055,000	0.8	678,750	0.6	376,250	55.4
減 価 償 却 費	63,657,416	47.1	63,549,236	52.0	108,180	0.2
資 産 減 耗 費	243,053	0.2	77,095	0.1	165,958	215.3
そ の 他	138,963	0.1	355,559	0.3	△216,596	△60.9
合 計	135,191,666	100.0	122,141,852	100.0	13,049,814	10.7

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、4,463万9,581円で、前年度と比較して1,420万2,339円（46.7%）増加している。これは、主に石森及び勿来白米の2施設に係る地域污水处理施設改築検討業務委託料の皆増によるものである。

② 修繕費

決算額は、718万3,500円で、前年度と比較して126万2,500円（14.9%）減少している。これは、主に地域污水处理施設の設備修繕費用の減によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 ※1 営業利益率 (%)	△1.5	△1.1	△1.1	△0.4	$\frac{\text{営業利益} ※2}{\text{平均経営資本} ※3} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△51.6	△35.7	△36.5	△15.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.5%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス51.6%で、前年度と比較して15.9ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	2,970,555,009	2,999,912,197	△29,357,188	△1.0
固定資産	2,493,431,869	2,552,247,338	△58,815,469	△2.3
有形固定資産	2,493,431,869	2,552,247,338	△58,815,469	△2.3
流動資産	477,123,140	447,664,859	29,458,281	6.6
現金預金	466,680,787	437,527,578	29,153,209	6.7
未収金	10,944,955	10,730,640	214,315	2.0
貸倒引当金	△502,602	△593,359	90,757	—
負債(2)	1,623,920,331	1,669,875,295	△45,954,964	△2.8
流動負債	23,821,308	7,670,673	16,150,635	210.6
未払金	23,809,668	7,670,673	16,138,995	210.4
その他の流動負債	11,640	0	11,640	皆増
繰延収益	1,600,099,023	1,662,204,622	△62,105,599	△3.7
長期前受金	1,848,521,087	1,848,521,087	0	0.0
長期前受金額 収益化累計額	△248,422,064	△186,316,465	△62,105,599	—
資本(3)	1,346,634,678	1,330,036,902	16,597,776	1.2
資本金	371,066,749	371,066,749	0	0.0
剰余金	975,567,929	958,970,153	16,597,776	1.7
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	111,708,198	95,110,422	16,597,776	17.5
負債資本合計(2)+(3)	2,970,555,009	2,999,912,197	△29,357,188	△1.0

(1) 資産

決算額は、29億7,055万5,009円で、前年度と比較して2,935万7,188円（1.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、24億9,343万1,869円で、前年度と比較して5,881万5,469円（2.3%）減少している。これは、主に減価償却累計額の増に伴う構築物の減によるものである。

② 流動資産

決算額は、4億7,712万3,140円で、前年度と比較して2,945万8,281円（6.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、16億2,392万331円で、前年度と比較して4,595万4,964円（2.8%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は、2,382万1,308円で、前年度と比較して1,615万635円（210.6%）増加している。これは、主に委託料に係る未払金の増によるものである。

② 繰延収益

決算額は、16億9万9,023円で、前年度と比較して6,210万5,599円（3.7%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、13億4,663万4,678円で、前年度と比較して1,659万7,776円（1.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

② 剰余金

決算額は、9億7,556万7,929円で、前年度と比較して1,659万7,776円（1.7%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、1億1,170万8,198円で、前年度と比較して1,659万7,776円（17.5%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,597,776	30,420,880	△13,823,104
減価償却費	63,657,416	63,549,236	108,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90,757	208,144	△298,901
長期前受金戻入額	△62,105,599	△62,105,599	0
受取利息及び配当金	△4,461	△4,223	△238
固定資産除却費	243,053	77,095	165,958
未収金の増減額(△は増加)	△214,315	△216,140	1,825
未払金の増減額(△は減少)	16,647,435	△1,023,056	17,670,491
小計	34,730,548	30,906,337	3,824,211
受取利息及び配当金	4,461	4,223	238
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,735,009	30,910,560	3,824,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,581,800	△11,149,200	5,567,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,581,800	△11,149,200	5,567,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	29,153,209	19,761,360	9,391,849
資金期首残高	437,527,578	417,766,218	19,761,360
資金期末残高	466,680,787	437,527,578	29,153,209

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益1,659万7,776円を計上し、長期前受金戻入額6,210万5,599円などがあったが、減価償却費が6,365万7,416円あったことなどにより、3,473万5,009円の資金を獲得した。前年度と比較して382万4,449円増加しているが、これは、主に当年度純利益が減となったものの、未払金が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、558万1,800円の資金を使用した。前年度と比較して556万7,400円使用額が減少しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

前年度と同様、資金の獲得、使用ともになかった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金3,473万5,009円を、固定資産の取得に係る投資活動に558万1,800円充てた結果、当年度期首と比較し2,915万3,209円増加し、当年度末には4億6,668万787円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	2,002.9	5,836.1	2,772.6	△3,833.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,002.9	5,836.1	2,772.6	△3,833.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.2	99.7	99.5	△0.5	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.6	85.3	86.4	△0.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、2,002.9%で、前年度と比較して3,833.2ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（未払金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、99.2%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、84.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和元年度の経営成績をみると、収入面においては、処理施設使用料の減により、総収益は、前年度と比較して0.5%減の1億5,178万9,442円となっている。一方、支出面においては、消費税等納付額などの減があったものの、委託料などの増により、総費用は、前年度と比較して10.7%増の1億3,519万1,666円となっている。この結果、純利益の額は、1,659万7,776円となり、前年度を1,382万3,104円下回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で賄える状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。また、これまで、施設の大規模な改修等は発生していないことから、現在は、施設の更新にかかる費用についても公営企業会計への移行時に引き継いだ現金により賄うことができている。

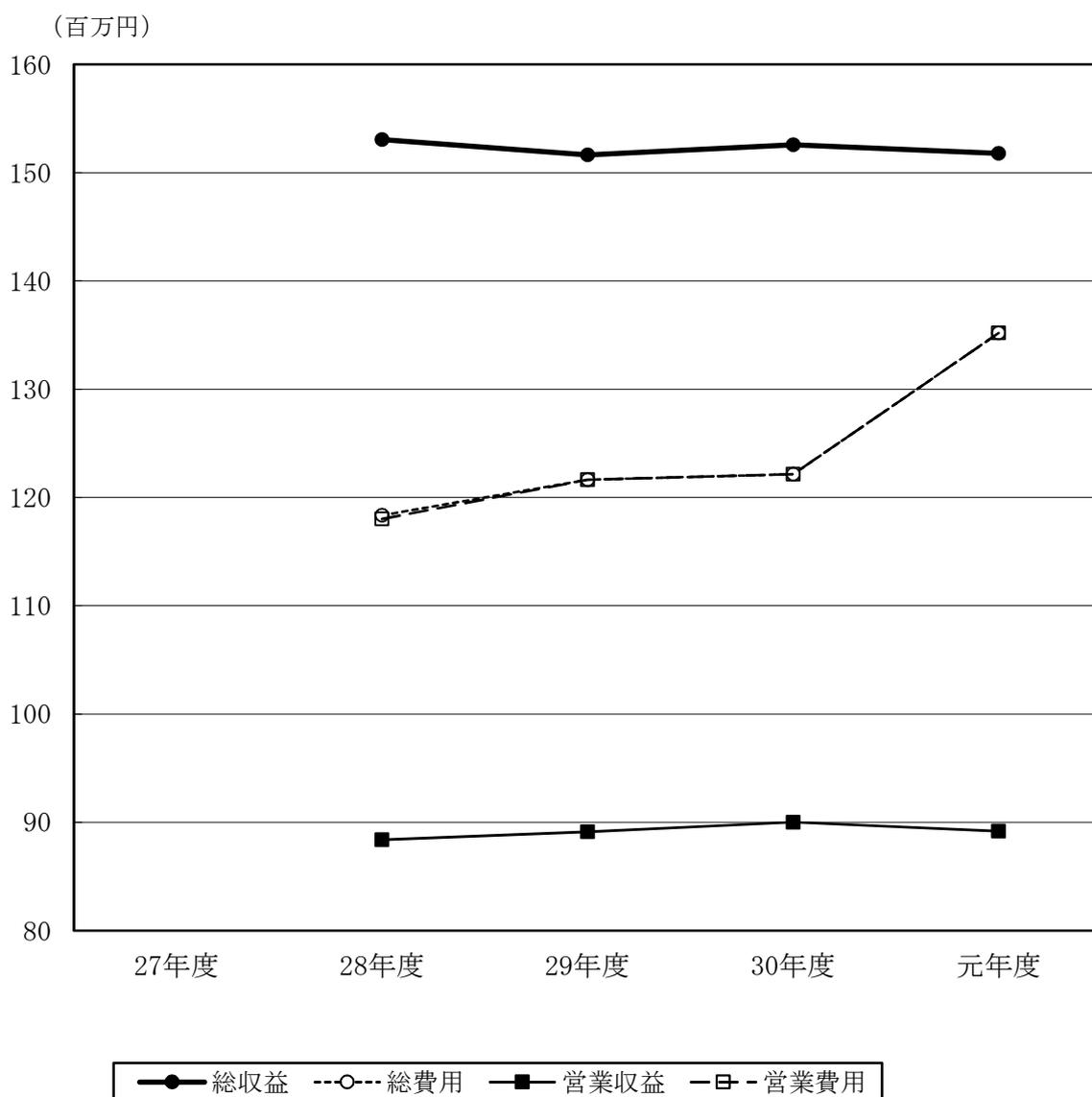
しかしながら、今後、人口減少により、接続戸数の増加などによる使用料収入の増加を見込むことが困難ななかで、5施設全てが供用開始後25年以上、最長で40年以上経過していることから、老朽化への対応に要する費用の増大は不可避であり、地域汚水処理事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと推測される。

こうした中、本事業においては、現在策定中である経営戦略に的確に反映させるため、土木や建築、機械設備等の各資産について、資産の状態を把握するための健全度調査を進めている。令和元年度は、供用年数の長い勿来白米及び石森の2施設について調査を終え、残る3施設についても、順次、調査を実施し、資産の修繕、改築について検討を進めていくとしている。また、令和2年1月に、市下水道事業等経営審議会に対し、農業集落排水事業と併せて本事業の経営について諮問したところであり、今後は審議会の答申を踏まえ令和2年度内に経営戦略を策定、公表する予定である。

については、必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供するために、施設等更新計画や投資財政計画等について十分に審議・検討を行い、経営状況を的確に把握した上で、中長期的な視点に基づく経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
地域污水处理事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	—	153,054,059	151,633,764	152,562,732	151,789,442
総 費 用	—	118,353,198	121,645,083	122,141,852	135,191,666
営 業 収 益	—	88,377,783	89,113,367	90,013,310	89,196,395
営 業 費 用	—	118,016,568	121,645,083	122,141,852	135,186,670

第 1 表 事 業

区 分	単位	元年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,761	2	100.1
年 間 総 処 理 水 量	m ³	758,299	39,022	105.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	2,072	101	105.1

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	29年度	備 考
2,759	22	100.8	2,737	
719,277	5,866	100.8	713,411	
1,971	16	100.8	1,955	

第 2 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料		89,196,395	△816,915	100.0	99.1	90,013,310
営 業 収 益 合 計 A		89,196,395	△816,915	100.0	99.1	90,013,310
管 渠 費		986,329	508,071	1.1	206.2	478,258
処 理 場 費		66,630,107	12,163,914	74.7	122.3	54,466,193
業 務 費		3,583,441	323,539	4.0	109.9	3,259,902
総 係 費		86,324	△224,844	0.1	27.7	311,168
減 価 償 却 費		63,657,416	108,180	71.4	100.2	63,549,236
資 産 減 耗 費		243,053	165,958	0.3	315.3	77,095
営 業 費 用 合 計 B		135,186,670	13,044,818	151.6	110.7	122,141,852
営 業 損 益 C=A-B		△45,990,275	△13,861,733	—	—	△32,128,542
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,461	238	0.0	105.6	4,223
長 期 前 受 金 戻 入		62,105,599	0	69.6	100.0	62,105,599
雑 収 益		435,240	△4,360	0.5	99.0	439,600
営 業 外 収 益 合 計 D		62,545,300	△4,122	70.1	100.0	62,549,422
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		0	0	—	—	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,996	4,996	0.0	皆増	0
営 業 外 費 用 合 計 E		4,996	4,996	0.0	皆増	0
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)		16,550,029	△13,870,851	18.6	54.4	30,420,880
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 利 益		47,747	47,747	0.1	皆増	0
特 別 利 益 合 計 G		47,747	47,747	0.1	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 損		0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H		0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)		16,597,776	△13,823,104	18.6	54.6	30,420,880
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 J		95,110,422	30,420,880	106.6	147.0	64,689,542
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J		111,708,198	16,597,776	125.2	117.5	95,110,422

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
899,943	100.0	101.0	89,113,367	735,584	100.0	100.8
899,943	100.0	101.0	89,113,367	735,584	100.0	100.8
449,993	0.5	1,692.1	28,265	△2,997,638	0.0	0.9
△792,450	60.5	98.6	55,258,643	8,098,724	62.0	117.2
△213,163	3.6	93.9	3,473,065	△1,060,763	3.9	76.6
84,857	0.3	137.5	226,311	143,368	0.3	272.9
906,075	70.6	101.4	62,643,161	320,220	70.3	100.5
61,457	0.1	493.0	15,638	△875,396	0.0	1.8
496,769	135.7	100.4	121,645,083	3,628,515	136.5	103.1
403,174	—	—	△32,531,716	△2,892,931	—	—
△218	0.0	95.1	4,441	△1,740	0.0	71.8
0	69.0	100.0	62,105,599	332	69.7	100.0
29,243	0.5	107.1	410,357	△2,154,471	0.5	16.0
29,025	69.5	100.0	62,520,397	△2,155,879	70.2	96.7
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
432,199	33.8	101.4	29,988,681	△5,048,810	33.7	85.6
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	△336,630	—	皆減
0	—	—	0	△336,630	—	皆減
432,199	33.8	101.4	29,988,681	△4,712,180	33.7	86.4
29,988,681	71.9	186.4	34,700,861	34,700,861	38.9	皆増
30,420,880	105.7	147.0	64,689,542	29,988,681	72.6	186.4

第 3 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		863,859,731	0	29.1	100.0	863,859,731
建 物		46,458,902	△2,235,739	1.6	95.4	48,694,641
構 築 物		1,539,692,488	△58,647,900	51.8	96.3	1,598,340,388
機 械 及 び 装 置		43,420,748	2,068,170	1.5	105.0	41,352,578
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,493,431,869	△58,815,469	83.9	97.7	2,552,247,338
固 定 資 産 合 計 B=A		2,493,431,869	△58,815,469	83.9	97.7	2,552,247,338
現 金 預 金		466,680,787	29,153,209	15.7	106.7	437,527,578
未 収 金		10,944,955	214,315	0.4	102.0	10,730,640
貸 倒 引 当 金		△502,602	90,757	0.0	—	△593,359
流 動 資 産 合 計 C		477,123,140	29,458,281	16.1	106.6	447,664,859
資 産 合 計 D=B+C		2,970,555,009	△29,357,188	100.0	99.0	2,999,912,197
未 払 金		23,809,668	16,138,995	0.8	310.4	7,670,673
そ の 他 の 流 動 負 債		11,640	11,640	0.0	皆増	0
流 動 負 債 合 計 E		23,821,308	16,150,635	0.8	310.6	7,670,673
長 期 前 受 金		1,848,521,087	0	62.2	100.0	1,848,521,087
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△248,422,064	△62,105,599	△8.4	—	△186,316,465
繰 延 収 益 合 計 F		1,600,099,023	△62,105,599	53.9	96.3	1,662,204,622
負 債 合 計 G=E+F		1,623,920,331	△45,954,964	54.7	97.2	1,669,875,295
資 本 金 H		371,066,749	0	12.5	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	29.1	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	29.1	100.0	863,859,731
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		111,708,198	16,597,776	3.8	117.5	95,110,422
利 益 剰 余 金 合 計 J		111,708,198	16,597,776	3.8	117.5	95,110,422
剰 余 金 合 計 K=I+J		975,567,929	16,597,776	32.8	101.7	958,970,153
資 本 合 計 L=H+K		1,346,634,678	16,597,776	45.3	101.2	1,330,036,902
負 債 資 本 合 計 M=G+L		2,970,555,009	△29,357,188	100.0	99.0	2,999,912,197

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	28.8	100.0	863,859,731	0	28.4	100.0
△2,235,739	1.6	95.6	50,930,380	△2,235,739	1.7	95.8
△59,068,320	53.3	96.4	1,657,408,708	△59,399,860	54.5	96.5
2,087,728	1.4	105.3	39,264,850	14,603,800	1.3	159.2
△59,216,331	85.1	97.7	2,611,463,669	△47,031,799	85.9	98.2
△59,216,331	85.1	97.7	2,611,463,669	△47,031,799	85.9	98.2
19,761,360	14.6	104.7	417,766,218	23,131,417	13.7	105.9
216,140	0.4	102.1	10,514,500	△202,125	0.3	98.1
△208,144	0.0	—	△385,215	△121,657	0.0	—
19,769,356	14.9	104.6	427,895,503	22,807,635	14.1	105.6
△39,446,975	100.0	98.7	3,039,359,172	△24,224,164	100.0	99.2
△7,762,256	0.3	49.7	15,432,929	7,892,754	0.5	204.7
0	0.0	—	0	0	0.0	—
△7,762,256	0.3	49.7	15,432,929	7,892,754	0.5	204.7
0	61.6	100.0	1,848,521,087	0	60.8	100.0
△62,105,599	△6.2	—	△124,210,866	△62,105,599	△4.1	—
△62,105,599	55.4	96.4	1,724,310,221	△62,105,599	56.7	96.5
△69,867,855	55.7	96.0	1,739,743,150	△54,212,845	57.2	97.0
0	12.4	100.0	371,066,749	0	12.2	100.0
0	28.8	100.0	863,859,731	0	28.4	100.0
0	28.8	100.0	863,859,731	0	28.4	100.0
30,420,880	3.2	147.0	64,689,542	29,988,681	2.1	186.4
30,420,880	3.2	147.0	64,689,542	29,988,681	2.1	186.4
30,420,880	32.0	103.3	928,549,273	29,988,681	30.6	103.3
30,420,880	44.3	102.3	1,299,616,022	29,988,681	42.8	102.4
△39,446,975	100.0	98.7	3,039,359,172	△24,224,164	100.0	99.2

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	元年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	83.9	△1.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	16.1	1.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.8	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.2	△0.5
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	19.1	1.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	84.6	△0.7
	固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	84.6	△0.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,002.9	△3,833.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,002.9	△3,833.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,959.1	△3,744.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	55.1	△0.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.8	0.5	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.2	△0.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	0.2

分 析 比 率 表

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
85.1	△0.8	85.9	△ 0.9	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
14.9	0.8	14.1	0.9	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	0.0	0.0	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.3	△0.2	0.5	0.3	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.7	0.2	99.5	△ 0.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
17.5	1.1	16.4	1.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
85.3	△1.1	86.4	△ 0.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
85.3	△1.1	86.4	△ 0.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
5,836.1	3,063.5	2,772.6	△ 2,599.8	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
5,836.1	3,063.5	2,772.6	△ 2,599.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
5,703.9	2,996.9	2,707.0	△ 2,526.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
55.8	△1.7	57.5	△ 1.2	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	0.0	0.0	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.3	△0.2	0.5	0.3	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.2	0.0	0.2	△ 0.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.5	0.1	8.4	0.2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.6	0.1	3.5	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	元年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	112.3	△12.6
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	112.2	△12.7
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	66.0	△7.7
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△51.6	△15.9
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	10.9	△9.0
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	10.9	△9.0
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.6	△0.4
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.5	△0.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.6	△0.4
売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	18.6	△15.2	

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
124.9	0.2	124.7	△ 4.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
124.9	0.2	124.7	△ 5.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
73.7	0.4	73.3	△ 1.6	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△35.7	0.8	△36.5	△ 3.0	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
19.9	0.1	19.8	△ 3.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
19.9	0.1	19.8	△ 2.9	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.0	0.0	1.0	△ 0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.1	0.0	△1.1	△ 0.1	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.0	0.0	1.0	△ 0.2	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
33.8	0.1	33.7	△ 5.9	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,042	1,035	7	0.7
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	280,610	289,827	△ 9,217	△ 3.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	767	794	△ 27	△ 3.4

接続戸数は、1,042戸で、前年度と比較して7戸(0.7%)増加している。これは主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

年間総処理水量は、28万610m³で、前年度と比較して9,217m³(3.2%)減少している。

なお、下小川地区については、令和元年東日本台風の被害により、積算計が故障したことから、令和元年10月12日から令和2年1月31日までの総処理水量が欠測している。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	26年度 (5年前)	21年度 (10年前)	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	42.7	44.2	74.4	50.9	△ 1.5	50.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最大稼働率	111.6	65.1	69.9	74.4	46.5	83.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)における地方公営企業法を適用している同規模事業者(供用開始後15年以上30年未満の126自治体)の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

施設利用率は、42.7%で、1日平均処理水量の減少により、前年度と比較して1.5ポイント低下している。最大稼働率は、111.6%で、1日最大処理水量の増加により、前年度と比較して46.5ポイント上昇している。なお、当年度の1日最大処理水量は、令和元年東日本台風による大雨で処理水量が増した令和元年10月13日に記録したものである。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	45,283,000	44,519,600	△763,400	98.3
営 業 外 収 益	221,109,000	221,167,694	58,694	100.0
特 別 利 益	13,080,000	13,079,000	△1,000	100.0
合 計	279,472,000	278,766,294	△705,706	99.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、3,674,951円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	228,973,000	227,204,236	1,768,764	99.2
営 業 外 費 用	55,453,000	54,642,508	810,492	98.5
特 別 損 失	13,129,000	12,756,475	372,525	97.2
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	298,555,000	294,603,219	3,951,781	98.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,603,534円である。

① 収益的収入

予算額2億7,947万2,000円に対し、決算額が2億7,876万6,294円（執行率99.7%）で、予算額を70万5,706円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却等に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、令和元年東日本台風等に伴う特別損失に係る一般会計負担金である。

② 収益的支出

予算額2億9,855万5,000円に対し、決算額が2億9,460万3,219円（執行率98.7%）で、395万1,781円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、入札差金によるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息及び消費税等であり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、令和元年東日本台風等の被害に伴う応急復旧費等である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他会計出資金	102,203,000	97,679,000	△ 4,524,000	95.6
分担金等	2,000,000	1,400,000	△600,000	70.0
企業債	16,400,000	0	△16,400,000	0.0
県補助金	65,916,000	0	△65,916,000	0.0
合 計	186,519,000	99,079,000	△87,440,000	53.1

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	101,842,000	12,609,500	85,807,000	3,425,500	12.4
企業債償還金	156,963,000	156,962,719	0	281	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	259,805,000	169,572,219	85,807,000	4,425,781	65.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、1,084,500円である。

① 資本的収入

予算額1億8,651万9,000円に対し、決算額が9,907万9,000円（執行率53.1%）で、予算額を8,744万円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債及び県補助金の減によるものである。

② 資本的支出

予算額2億5,980万5,000円に対し、決算額が1億6,957万2,219円（執行率65.3%）で、翌年度への繰越額8,580万7,000円を除き、442万5,781円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち処理場建設費で、委託料における入札差金によるものである。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額9,907万9,000円に対し、資本的支出額が1億6,957万2,219円で、不足額が7,049万3,219円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金452万4,668円及び当年度分損益勘定留保資金6,596万8,551円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	元年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	4,524,668	4,524,668	0
	当年度分		76,288,278	10,319,727
	計	4,524,668	76,288,278	70,493,219
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	4,524,668	76,288,278	70,493,219	10,319,727

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	262,012,343	261,916,754	95,589	0.0
営業収益	40,848,915	40,643,464	205,451	0.5
営業外収益	221,163,428	221,273,290	△109,862	0.0
経常費用 B	272,615,636	274,703,735	△2,088,099	△0.8
営業費用	223,759,503	221,887,960	1,871,543	0.8
営業外費用	48,856,133	52,815,775	△3,959,642	△7.5
経常損益 C=A-B	△10,603,293	△12,786,981	2,183,688	—
特別利益 D	13,079,000	0	13,079,000	皆増
特別損失 E	11,597,674	0	11,597,674	皆増
総収益 F=A+D	275,091,343	261,916,754	13,174,589	5.0
総費用 G=B+E	284,213,310	274,703,735	9,509,575	3.5
当年度純損益 H=F-G	△9,121,967	△12,786,981	3,665,014	—
前年度繰越欠損金	46,097,442	33,310,461	12,786,981	38.4
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	55,219,409	46,097,442	9,121,967	19.8

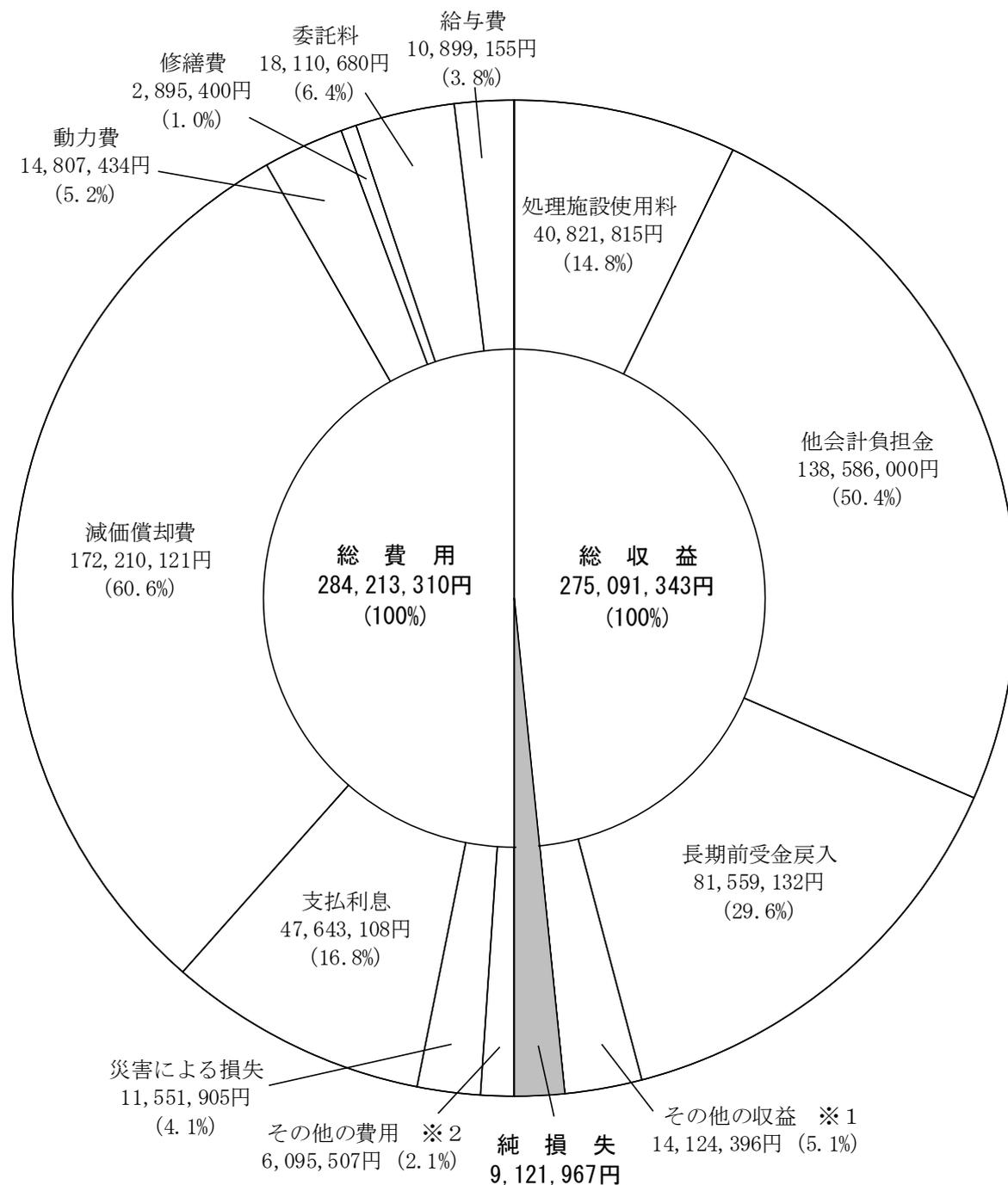
(1) 損益

経常収益2億6,201万2,343円に対し、経常費用が2億7,261万5,636円で、差引き1,060万3,293円の経常損失となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億7,509万1,343円に対し、総費用が2億8,421万3,310円で、差引き912万1,967円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金4,609万7,442円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、5,521万9,409円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (27,100円)」、「預金利息 (418円)」、「その他雑収益 (1,017,878円)」及び「その他特別利益 (13,079,000円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (4,836,713円)」、「その他雑支出 (1,213,025円)」及び「過年度損益修正損 (45,769円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は4,084万8,915円で、前年度と比較して20万5,451円（0.5%）増加している。これは、主に接続戸数の増に伴う処理施設使用料の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、2億2,116万3,428円で、前年度と比較して10万9,862円（0.0%）減少している。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は、1,307万9,000円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、令和元年東日本台風等に伴う特別損失に係る一般会計負担金である。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、2億2,375万9,503円で、前年度と比較して187万1,543円（0.8%）増加している。これは、主に資産減耗費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、4,885万6,133円で、前年度と比較して395万9,642円（7.5%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、1,159万7,674円で、前年度と比較して皆増となっている。これは、令和元年東日本台風等に伴う応急復旧費及び過年度損益修正損の皆増によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	元年度 ①		30年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	10,899,155	4.0	10,839,042	3.9	60,113	0.6
給 料	5,289,552	1.9	5,270,532	1.9	19,020	0.4
手 当	2,548,929	0.9	2,550,604	0.9	△1,675	△0.1
賞与引当金 繰入額	758,000	0.3	747,000	0.3	11,000	1.5
法定福利費	1,564,290	0.6	1,552,906	0.6	11,384	0.7
法定福利費 引当金繰入額	148,000	0.1	145,000	0.1	3,000	2.1
退職給付費	590,384	0.2	573,000	0.2	17,384	3.0
備 消 品 費	262,912	0.1	277,028	0.1	△14,116	△5.1
印 刷 製 本 費	311,685	0.1	466,584	0.2	△154,899	△33.2
通 信 運 搬 費	1,172,262	0.4	1,125,315	0.4	46,947	4.2
委 託 料	18,110,680	6.6	17,863,040	6.5	247,640	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	364,442	0.1	361,272	0.1	3,170	0.9
賃 借 料	328,200	0.1	328,200	0.1	0	0.0
修 繕 費	2,895,400	1.1	2,691,664	1.0	203,736	7.6
動 力 費	14,807,434	5.4	14,312,707	5.2	494,727	3.5
薬 品 費	251,664	0.1	181,000	0.1	70,664	39.0
減 価 償 却 費	172,210,121	63.2	172,830,864	62.9	△620,743	△0.4
資 産 減 耗 費	1,276,649	0.5	15,782	0.0	1,260,867	7,989.3
支 払 利 息	47,643,108	17.5	50,379,734	18.3	△2,736,626	△5.4
そ の 他	2,081,924	0.8	3,031,503	1.1	△949,579	△31.3
合 計	272,615,636	100.0	274,703,735	100.0	△2,088,099	△0.8

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 資産減耗費

決算額は、127万6,649円で、前年度と比較して126万867円(7,989.3%)増加している。これは、処理場機械及び装置に係る固定資産除却費の増によるものである。

② 支払利息

決算額は、4,764万3,108円で、前年度と比較して273万6,626円(5.4%)減少している。

これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平均	算 式
平均給与	10,899,155	10,839,042	11,336,124	60,113	7,074,382	給与費 ^{※1} ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	40,848,915	40,643,464	39,804,570	205,451	53,767,934	営業収益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は147ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、1,089万9,155円で、前年度と比較して6万113円増加している。職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、4,084万8,915円で、前年度と比較して20万5,451円増加している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 経営成績比率

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※4 類似都 市平均	算 式
経 営 資 本 ※1 営 業 利 益 率 (%)	△3.1	△3.0	△3.0	△0.1	△3.8	$\frac{\text{営 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平 均 経 営 資 本}^{\text{※3}}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	△447.8	△445.9	△471.0	△1.9	△297.0	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は147ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス3.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス447.8%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。これは、営業費用の増により、営業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	元年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	5,866,136,710	6,018,256,278	△152,119,568	△2.5
固定資産	5,833,618,975	5,995,580,745	△161,961,770	△2.7
有形固定資産	5,833,618,975	5,995,580,745	△161,961,770	△2.7
流動資産	32,517,735	22,675,533	9,842,202	43.4
現金預金	22,093,021	12,047,297	10,045,724	83.4
未収金	10,907,688	11,518,029	△610,341	△5.3
貸倒引当金	△482,974	△889,793	406,819	—
負債(2)	5,336,243,411	5,576,920,012	△240,676,601	△4.3
固定負債	2,414,525,027	2,575,333,612	△160,808,585	△6.2
企業債	2,411,940,643	2,573,339,612	△161,398,969	△6.3
引当金	2,584,384	1,994,000	590,384	29.6
流動負債	181,058,352	172,836,251	8,222,101	4.8
企業債	161,398,969	156,962,719	4,436,250	2.8
未払金	18,753,383	14,981,532	3,771,851	25.2
引当金	906,000	892,000	14,000	1.6
繰延収益	2,740,660,032	2,828,750,149	△88,090,117	△3.1
長期前受金	3,076,463,538	3,082,994,523	△6,530,985	△0.2
長期前受金額 収益化累計額	△335,803,506	△254,244,374	△81,559,132	—
資本(3)	529,893,299	441,336,266	88,557,033	20.1
資本金	571,541,677	473,862,677	97,679,000	20.6
剰余金	△41,648,378	△32,526,411	△9,121,967	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△55,219,409	△46,097,442	△9,121,967	—
負債資本合計(2)+(3)	5,866,136,710	6,018,256,278	△152,119,568	△2.5

(1) 資産

決算額は、58億6,613万6,710円で、前年度と比較して1億5,211万9,568円(2.5%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、58億3,361万8,975円で、前年度と比較して1億6,196万1,770円(2.7%)減少している。これは、主に減価償却累計額の増に伴う構築物の減によるものである。

② 流動資産

決算額は、3,251万7,735円で、前年度と比較して984万2,202円(43.4%)増加している。

これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、53億3,624万3,411円で、前年度と比較して2億4,067万6,601円（4.3%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、24億1,452万5,027円で、前年度と比較して1億6,080万8,585円（6.2%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、1億8,105万8,352円で、前年度と比較して822万2,101円（4.8%）増加している。これは、主に企業債残高及び建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、27億4,066万32円で、前年度と比較して8,809万117円（3.1%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却等に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、5億2,989万3,299円で、前年度と比較して8,855万7,033円（20.1%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、5億7,154万1,677円で、前年度と比較して9,767万9,000円（20.6%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス4,164万8,378円で、前年度と比較してマイナスの額が912万1,967円増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、1,357万1,031円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス5,521万9,409円で、前年度と比較してマイナスの額が912万1,967円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによる増である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△9,121,967	△12,786,981	3,665,014
減価償却費	172,210,121	172,830,864	△620,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△406,819	159,553	△566,372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	590,384	573,000	17,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	8,000	3,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,000	4,000	△1,000
長期前受金戻入額	△81,559,132	△82,018,295	459,163
受取利息及び配当金	△418	△351	△67
支払利息及び企業債取扱諸費	47,643,108	50,379,734	△2,736,626
固定資産除却費	1,276,649	15,782	1,260,867
未収金の増減額(△は増加)	△379,659	△194,124	△185,535
未払金の増減額(△は減少)	732,351	1,037,174	△304,823
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	130,998,618	130,008,356	990,262
受取利息及び配当金	418	351	67
支払利息及び企業債取扱諸費	△47,643,108	△50,379,734	2,736,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,355,928	79,628,973	3,726,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,485,500	△6,858,000	△1,627,500
国庫補助金等による収入	△5,540,985	△1,013,178	△4,527,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,026,485	△7,871,178	△6,155,307
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△156,962,719	△150,526,302	△6,436,417
他会計からの出資による収入	97,679,000	85,572,000	12,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,283,719	△64,954,302	5,670,583
資金増加額(又は減少額)	10,045,724	6,803,493	3,242,231
資金期首残高	12,047,297	5,243,804	6,803,493
資金期末残高	22,093,021	12,047,297	10,045,724

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失912万1,967円を計上したが、減価償却費1億7,221万121円などにより、8,335万5,928円の資金を獲得した。前年度と比較して372万6,955円増加しているが、これ

は、主に当年度純損失の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出848万5,500円などにより、1,402万6,485円の資金を使用した。前年度と比較して615万5,307円使用額が増加しているが、これは、主に国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入9,767万9,000円があったが、企業債の償還による支出が1億5,696万2,719円あったことにより、5,928万3,719円の資金を使用した。前年度と比較して567万583円使用額が減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,335万5,928円を、固定資産の取得等に係る投資活動に1,402万6,485円、企業債の償還等に係る財務活動に5,928万3,719円充てた結果、当年度期首と比較し1,004万5,724円増加し、当年度末には2,209万3,021円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	29年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	18.0	13.1	9.8	4.9	29.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	18.0	13.1	9.8	4.9	29.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	55.8	54.3	53.1	1.5	57.5	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.6	102.6	102.4	0.0	103.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成30年度の平均値であり、詳細は147ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、18.0%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）の増によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、55.8%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、主に総資本の減によるものである。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、102.6%で、前年度と同値である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

令和元年度の経営成績をみると、収入面においては、一般会計負担金の増などにより、総収益は、前年度と比較して5.0%増の2億7,509万1,343円となっている。一方、支出面においては、令和元年東日本台風等による被災施設の応急復旧に伴う災害による損失を計上したことなどにより、総費用は、前年度と比較して3.5%増の2億8,421万3,310円となっている。この結果、純損失の額は、912万1,967円となり、当年度未処理欠損金は5,521万9,409円に増加した。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、接続戸数は漸増傾向にあるものの、処理施設使用料等の営業収益で、維持管理費等の営業費用を賄うことが出来ずに、一般会計からの繰入金に依存し、毎年欠損金を計上している状況が続いている。また、多額の借入れにより施設整備を行ったことから、企業債の償還金や減価償却などの費用が固定化しており、経営は厳しいものと言わざるを得ない。

収益の確保に向けては、農業集落排水事業が地元の要望などに基づく同意事業であることから、まず接続率の向上を図ることが必要である。このため、現在のところ接続率が低い遠野地区や三阪地区について、戸別訪問による接続依頼や実態調査を実施しているところであるが、改めて接続の意向を確認できた世帯などに対しては、機を逃すことなく接続施工に向けた働きかけを進められたい。

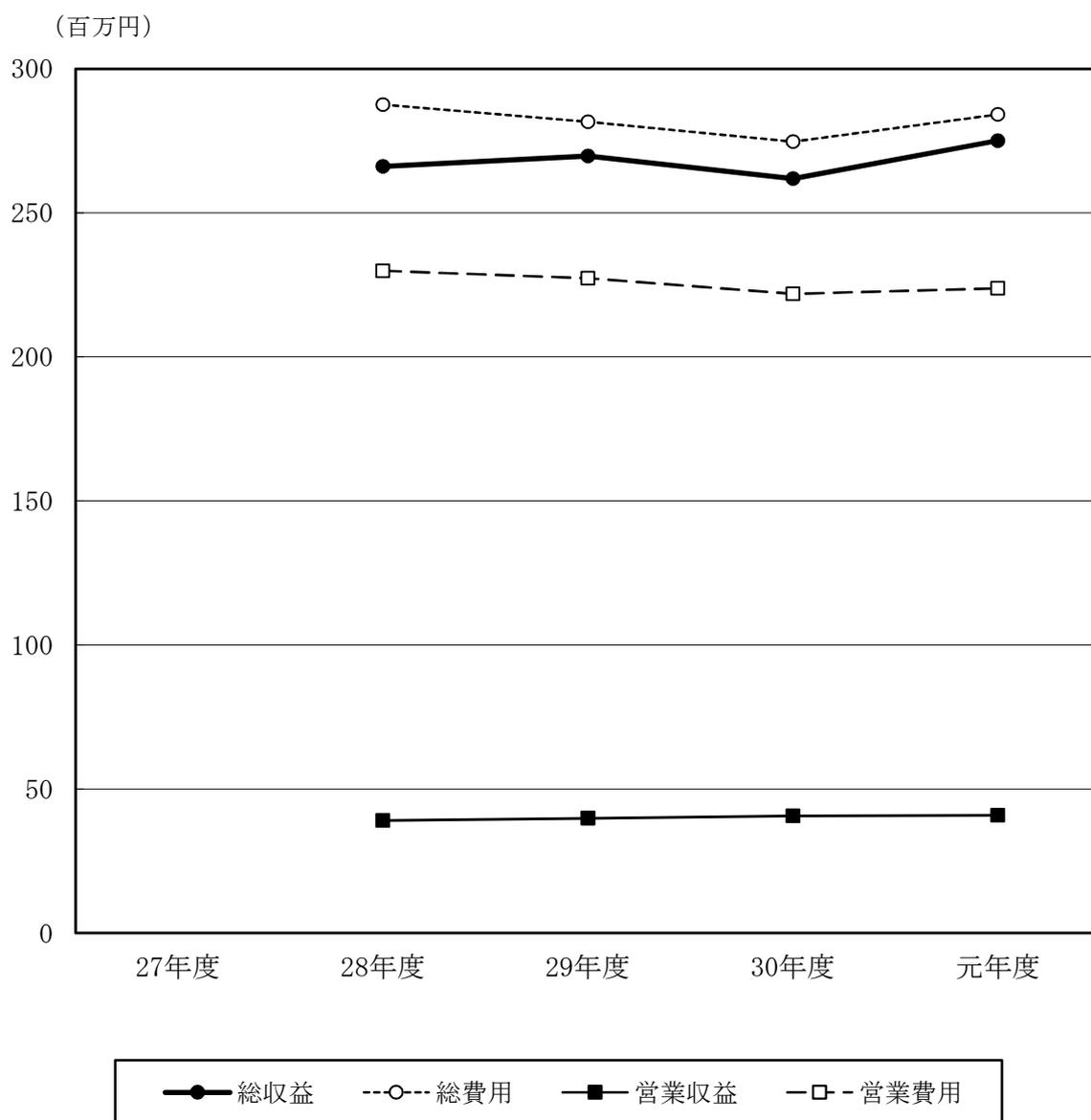
一方、実態調査により、すでに空地となるなど、今後も接続が見込めないケースも確認されている。よって、公営企業が使用料でその経費を賄うことを原則としている点から、使用料の適切な算定等を含めた投資財政計画等の検討も喫緊の課題である。

こうした中、経営戦略の策定に向けては、令和2年1月に、市下水道事業等経営審議会に対し、地域汚水処理事業と併せて本事業の経営について諮問したところであり、今後、審議会の答申を踏まえ、令和2年度内の策定、公表を予定している。

については、必要な市民サービスを将来にわたり安定的に提供するために、経営状況を的確に把握した上で、中長期的な視点に基づく経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	—	266,148,882	269,782,901	261,916,754	275,091,343
総 費 用	—	287,607,236	281,635,008	274,703,735	284,213,310
営 業 収 益	—	39,038,058	39,804,570	40,643,464	40,848,915
営 業 費 用	—	229,902,208	227,288,246	221,887,960	223,759,503

第 1 表 事 業

区 分	単位	元年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,042	7	100.7
年 間 総 処 理 水 量	m ³	280,610	△ 9,217	96.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	767	△ 27	96.6
損益勘定所属職員数	人	1	0	100.0

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

30年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	29年度	備 考
1,035	32	103.2	1,003	
289,827	△ 5,392	98.2	295,219	
794	△ 15	98.1	809	
1	0	100.0	1	

第 2 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)		対前年度比(%)
処 理 施 設 使 用 料		40,821,815	204,551	99.9	100.5	40,617,264
そ の 他 営 業 収 益		27,100	900	0.1	103.4	26,200
営 業 収 益 合 計 A		40,848,915	205,451	100.0	100.5	40,643,464
管 渠 費		9,331,287	350,311	22.8	103.9	8,980,976
処 理 場 費		27,645,451	724,966	67.7	102.7	26,920,485
業 務 費		1,479,753	△130,087	3.6	91.9	1,609,840
総 係 費		11,816,242	286,229	28.9	102.5	11,530,013
減 価 償 却 費		172,210,121	△620,743	421.6	99.6	172,830,864
資 産 減 耗 費		1,276,649	1,260,867	3.1	8,089.3	15,782
営 業 費 用 合 計 B		223,759,503	1,871,543	547.8	100.8	221,887,960
営 業 損 益 C=A-B		△182,910,588	△1,666,092	—	—	△181,244,496
受 取 利 息 及 び 配 当 金		418	67	0.0	119.1	351
他 会 計 負 担 金		138,586,000	227,000	339.3	100.2	138,359,000
長 期 前 受 金 戻 入		81,559,132	△459,163	199.7	99.4	82,018,295
雑 収 益		1,017,878	122,234	2.5	113.6	895,644
営 業 外 収 益 合 計 D		221,163,428	△109,862	541.4	100.0	221,273,290
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		47,643,108	△2,736,626	116.6	94.6	50,379,734
そ の 他 営 業 外 費 用		1,213,025	△1,223,016	3.0	49.8	2,436,041
営 業 外 費 用 合 計 E		48,856,133	△3,959,642	119.6	92.5	52,815,775
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)		△10,603,293	2,183,688	—	—	△12,786,981
そ の 他 特 別 利 益		13,079,000	13,079,000	32.0	皆増	0
特 別 利 益 合 計 G		13,079,000	13,079,000	32.0	皆増	0
災 害 に よ る 損 失		11,551,905	11,551,905	28.3	皆増	0
過 年 度 損 益 修 正 損		45,769	45,769	0.1	皆増	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H		11,597,674	11,597,674	28.4	皆増	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)		△9,121,967	3,665,014	—	—	△12,786,981
前 年 度 繰 越 欠 損 金 J		46,097,442	12,786,981	112.8	138.4	33,310,461
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 K=(-I)+J		55,219,409	9,121,967	135.2	119.8	46,097,442

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
838,494	99.9	102.1	39,778,770	769,212	99.9	102.0
400	0.1	101.6	25,800	△2,700	0.1	90.5
838,894	100.0	102.1	39,804,570	766,512	100.0	102.0
△418,176	22.1	95.6	9,399,152	763,573	23.6	108.8
1,464,058	66.2	105.8	25,456,427	1,036,413	64.0	104.2
84,453	4.0	105.5	1,525,387	△137,333	3.8	91.7
△468,784	28.4	96.1	11,998,797	1,098,291	30.1	110.1
△6,035,299	425.2	96.6	178,866,163	△3,844,433	449.4	97.9
△26,538	0.0	37.3	42,320	△1,530,473	0.1	2.7
△5,400,286	545.9	97.6	227,288,246	△2,613,962	571.0	98.9
6,239,180	—	—	△187,483,676	3,380,474	—	—
△116	0.0	75.2	467	294	0.0	269.9
△5,603,000	340.4	96.1	143,962,000	4,953,000	361.7	103.6
△3,104,305	201.8	96.4	85,122,600	△1,980,879	213.9	97.7
2,380	2.2	100.3	893,264	△104,908	2.2	89.5
△8,705,041	544.4	96.2	229,978,331	2,867,507	577.8	101.3
△2,602,242	124.0	95.1	52,981,976	△2,370,021	133.1	95.7
1,071,255	6.0	178.5	1,364,786	401,755	3.4	141.7
△1,530,987	129.9	97.2	54,346,762	△1,968,266	136.5	96.5
△934,874	—	—	△11,852,107	8,216,247	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	0	—	—
0	—	—	0	△45,780	—	皆減
0	—	—	0	△1,344,220	—	皆減
0	—	—	0	△1,390,000	—	皆減
△934,874	—	—	△11,852,107	9,606,247	—	—
11,852,107	82.0	155.2	21,458,354	21,458,354	53.9	皆増
12,786,981	113.4	138.4	33,310,461	11,852,107	83.7	155.2

第 3 表 比 較

科 目	年 度	元 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		297,484,264	△11,432,436	5.1	96.3	308,916,700
構 築 物		5,260,710,042	△125,585,924	89.7	97.7	5,386,295,966
機 械 及 び 装 置		243,944,725	△28,493,410	4.2	89.5	272,438,135
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
建 設 仮 勘 定		3,550,000	3,550,000	0.1	皆増	0
有 形 固 定 資 産 合 計 A		5,833,618,975	△161,961,770	99.4	97.3	5,995,580,745
固 定 資 産 合 計 B=A		5,833,618,975	△161,961,770	99.4	97.3	5,995,580,745
現 金 預 金		22,093,021	10,045,724	0.4	183.4	12,047,297
未 収 金		10,907,688	△610,341	0.2	94.7	11,518,029
貸 倒 引 当 金		△482,974	406,819	0.0	—	△889,793
流 動 資 産 合 計 C		32,517,735	9,842,202	0.6	143.4	22,675,533
資 産 合 計 D=B+C		5,866,136,710	△152,119,568	100.0	97.5	6,018,256,278
企 業 債		2,411,940,643	△161,398,969	41.1	93.7	2,573,339,612
退 職 給 付 引 当 金		2,584,384	590,384	0.0	129.6	1,994,000
固 定 負 債 合 計 E		2,414,525,027	△160,808,585	41.2	93.8	2,575,333,612
企 業 債		161,398,969	4,436,250	2.8	102.8	156,962,719
未 払 金		18,753,383	3,771,851	0.3	125.2	14,981,532
賞 与 引 当 金		758,000	11,000	0.0	101.5	747,000
法 定 福 利 費 引 当 金		148,000	3,000	0.0	102.1	145,000
そ の 他 流 動 負 債		0	0	—	—	0
流 動 負 債 合 計 F		181,058,352	8,222,101	3.1	104.8	172,836,251
長 期 前 受 金		3,076,463,538	△6,530,985	52.4	99.8	3,082,994,523
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△335,803,506	△81,559,132	△5.7	—	△254,244,374
繰 延 収 益 合 計 G		2,740,660,032	△88,090,117	46.7	96.9	2,828,750,149
負 債 合 計 H=E+F+G		5,336,243,411	△240,676,601	91.0	95.7	5,576,920,012
資 本 金 I		571,541,677	97,679,000	9.7	120.6	473,862,677
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		55,219,409	9,121,967	0.9	119.8	46,097,442
利 益 剰 余 金 合 計 K		△55,219,409	△9,121,967	△0.9	—	△46,097,442
剰 余 金 合 計 L=J+K		△41,648,378	△9,121,967	△0.7	—	△32,526,411
資 本 合 計 M=I+L		529,893,299	88,557,033	9.0	120.1	441,336,266
負 債 資 本 合 計 N=H+M		5,866,136,710	△152,119,568	100.0	97.5	6,018,256,278

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

30 年 度			29 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
0	0.5	100.0	27,883,444	0	0.5	100.0
△12,317,563	5.1	96.2	321,234,263	△18,877,111	5.2	94.4
△126,537,272	89.5	97.7	5,512,833,238	△127,688,023	89.3	97.7
△23,677,811	4.5	92.0	296,115,946	△20,568,349	4.8	93.5
0	0.0	100.0	46,500	0	0.0	100.0
0	—	—	0	0	—	—
△162,532,646	99.6	97.4	6,158,113,391	△167,133,483	99.7	97.4
△162,532,646	99.6	97.4	6,158,113,391	△167,133,483	99.7	97.4
6,803,493	0.2	229.7	5,243,804	△3,915,518	0.1	57.3
94,124	0.2	100.8	11,423,905	△699,703	0.2	94.2
△159,553	0.0	—	△730,240	△235,178	0.0	—
6,738,064	0.4	142.3	15,937,469	△4,850,399	0.3	76.7
△155,794,582	100.0	97.5	6,174,050,860	△171,983,882	100.0	97.3
△156,964,153	42.8	94.3	2,730,303,765	△150,524,868	44.2	94.8
573,000	0.0	140.3	1,421,000	754,000	0.0	213.0
△156,391,153	42.8	94.3	2,731,724,765	△149,770,868	44.2	94.8
6,437,851	2.6	104.3	150,524,868	10,116,726	2.4	107.2
4,493,174	0.2	142.8	10,488,358	△5,040,568	0.2	67.5
8,000	0.0	101.1	739,000	42,000	0.0	106.0
4,000	0.0	102.8	141,000	9,000	0.0	106.8
0	—	—	0	△9,520	—	皆減
10,943,025	2.9	106.8	161,893,226	5,117,638	2.6	103.3
△1,113,178	51.2	100.0	3,084,107,701	△2,779,945	50.0	99.9
△82,018,295	△4.2	—	△172,226,079	△85,122,600	△2.8	—
△83,131,473	47.0	97.1	2,911,881,622	△87,902,545	47.2	97.1
△228,579,601	92.7	96.1	5,805,499,613	△232,555,775	94.0	96.1
85,572,000	7.9	122.0	388,290,677	72,424,000	6.3	122.9
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
0	0.2	100.0	13,571,031	0	0.2	100.0
12,786,981	0.8	138.4	33,310,461	11,852,107	0.5	155.2
△12,786,981	△0.8	—	△33,310,461	△11,852,107	△0.5	—
△12,786,981	△0.5	—	△19,739,430	△11,852,107	△0.3	—
72,785,019	7.3	119.7	368,551,247	60,571,893	6.0	119.7
△155,794,582	100.0	97.5	6,174,050,860	△171,983,882	100.0	97.3

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	元年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.4	△0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.6	0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	41.2	△1.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.1	0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	55.8	1.5
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	0.6	0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	178.4	△4.9
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.6	0.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.0	4.9
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.0	4.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12.2	5.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	163.2	△7.3
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	73.8	△5.0
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	5.5	0.2	
回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.5	△0.6
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.1	△0.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.9	0.1

分 析 比 率 表

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
99.6	△0.1	99.7	0.0	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
0.4	0.1	0.3	0.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
42.8	△1.4	44.2	△ 1.2	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
2.9	0.3	2.6	0.1	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
54.3	1.2	53.1	1.0	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
0.4	0.1	0.3	0.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
183.3	△4.4	187.7	△ 3.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.6	0.2	102.4	0.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
13.1	3.3	9.8	△ 3.5	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
13.1	3.3	9.8	△ 3.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
7.0	3.8	3.2	△ 2.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
170.5	△6.5	177.0	△ 5.5	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
78.8	△4.5	83.3	△ 3.8	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
5.3	0.4	4.9	0.2	
0.0	0.0	0.0	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	0.0	0.0	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.1	△0.1	2.2	△ 0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.2	△0.4	4.6	0.6	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
2.8	0.0	2.8	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	元年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	96.8	1.5
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	96.1	0.8
	営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	18.3	0.0
	営 業 利 益 対 率 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△447.8	△1.9
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△4.0	0.9
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△3.3	1.6
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△0.2	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△3.1	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△0.3	0.1
売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△26.0	5.5	
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.9	0.1
	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	96.2	2.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

30年度		29年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
95.3	△0.5	95.8	3.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
95.3	△0.5	95.8	2.8	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
18.3	0.8	17.5	0.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△445.9	25.1	△471.0	17.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△4.9	△0.5	△4.4	3.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△4.9	△0.5	△4.4	3.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.2	0.0	△0.2	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.0	0.0	△3.0	0.0	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
△0.4	0.0	△0.4	0.2	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△31.5	△1.7	△29.8	21.6	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.8	0.0	1.8	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
94.1	10.0	84.1	5.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。